

京都フォーラム 2006

Kyoto Forum 2006

2 February 2006, Kyoto

報告書

主 催：日英合同推進委員会 Japan-UK Joint Steering Committee

《日本側推進委員会》

文部科学省 Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

社団法人 国立大学協会 The Japan Association for National Universities (JANU)

独立行政法人 国立大学財務・経営センター Center for National University Finance and Management (CUFM)

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 National Institutes for the Humanities (NIHU)

独立行政法人 日本学術振興会 Japan Society for the Promotion of Science (JSPS)

独立行政法人 大学評価・学位授与機構 National Institution for Academic Degrees and University Evaluation
(NIAD-UE)

《英国側推進委員会》

イングランド高等教育財政カウンスル Higher Education Funding Council for England (HEFCE)

英国大学協会 Universities UK (UUK)

教育技能省 Department for Education and Skills (DfES)

ブリティッシュ・カウンスル The British Council

Japan-UK Higher Education Collaboration Programme

Kyoto Forum 2006

日英高等教育に関する協力プログラム

京都フォーラム 2006

2 February 2006, 9:45~17:00

Kyoto University Clock Tower Centennial Hall

Japan-UK Joint Steering Committee

平成 18 年 2 月 2 日 (木) 9:45~17:00

京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

主催： 日英合同推進委員会

日本側推進委員会

文部科学省 社団法人国立大学協会 独立行政法人国立大学財務・経営センター

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 独立行政法人日本学術振興会

独立行政法人大学評価・学位授与機構

英国側推進委員会

イングランド高等教育財政カウンスル 英国大学協会 教育技能省

ブリティッシュ・カウンスル

ORGANISED by: Japan-UK Joint Steering Committee

Japan Steering Committee

MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)

JANU (The Japan Association for National Universities)

CUFM (Center for National University Finance and Management)

NIHU (National Institutes for the Humanities)

JSPS (Japan Society for the Promotion of Science)

NIAD-UE (National Institution for Academic Degrees and University Evaluation)

UK Steering Committee

HEFCE (Higher Education Funding Council for England) UUK (Universities UK)

DfES (Department for Education and Skills) The British Council

一 目 次

プログラム	3
開会の挨拶	5
第1部	19
第2部<セッション1>	43
第2部<セッション2>	73
閉会の挨拶	89
スライド	95
講演者略歴	131

日英高等教育に関する協力プログラム
京都フォーラム 2006
プログラム

(平成 18 年 2 月 2 日(木) 京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール)

9:45～10:30 開会の挨拶

- ・開会の挨拶 泉紳一郎 文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）
- ・歓迎の挨拶 横山俊夫 京都大学副学長
- ・日英高等教育に関する協力プログラムについて
Joanna Burke ブリティッシュ・カウンシル駐日代表
- ・英国高等教育政策の最新の焦点について
Ruth Thompson 教育技能省 (DfES) 高等教育計画局長

第 1 部：知識経済における国家的発展のための大学マネジメントと政策との関係

モデレーター：本間政雄 大学評価・学位授与機構国際連携センター長

10:30～11:00 基調講演 1 「日本の大学の挑戦」

相澤益男 国立大学協会会長／東京工業大学長

・質疑応答

11:30～12:00 基調講演 2

「高等教育における研究(含むRAE2008)と知識移転政策が有するインパクト」

Rama Thirunamachandran

イングランド高等教育財政カウンシル(HEFCE)研究・知識移転担当部長

・質疑応答

— 12:30～13:30 昼食 —

第 2 部：日英大学間の連携について

〈セッション 1：スタディ・ビジットの概要報告〉

モデレーター：Robert Boucher シェフィールド大学長

13:30～14:00 報告 1 日本側参加大学の英国訪問についての概要報告

大西 仁 東北大学副総長／理事

14:00～14:30 報告 2 英国側参加大学の日本訪問についての概要報告

David Watson ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授

14:30～15:30 ディスカッション

日英両国の 6 ペア大学（計 12 大学）の代表

— 15:30～15:50 休憩 —

〈セッション 2：ケース・スタディ〉

モデレーター：大崎 仁 人間文化研究機構理事

15:50～16:20 「大阪教育大学とロンドン大学教育研究所 (IoE) の連携」

・質疑応答

16:30～16:45 まとめ David Watson ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授

16:45～17:00 閉会の挨拶 木村 孟 大学評価・学位授与機構長

— 17:30～ レセプション（国際交流ホール） —

開会の挨拶

開会の挨拶 泉紳一郎 文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）

歓迎の挨拶 横山俊夫 京都大学副学長

日英高等教育に関する協力プログラムについて
Joanna Burke, ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

英国高等教育政策の最新の焦点について
Ruth Thompson, 教育技能省 (DfES) 高等教育計画局長
※スライド P97～100

（司会：加藤敏雄 大学評価・学位授与機構評価事業部長）

加藤

日英高等教育に関する協力プログラム京都フォーラム 2006 にご来場をいただきまして、誠にありがとうございます。定刻となりましたので、これより日英高等教育に関する協力プログラム京都フォーラムを開催いたします。本日進行を努めさせていただきます、大学評価・学位授与機構の評価事業部長をしております加藤でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。それでは、開会に先立ち、文部科学省、京都大学、英国教育技能省、ブリティッシュ・カウンシルのそれぞれの代表の方から、開会のご挨拶を賜りたいと存じます。まずはじめに、泉紳一郎文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）様よりご挨拶をいただきたいと思います。

泉

本日、文部科学省を代表しましてここで開会のご挨拶を申し上げることができ、たいへん光栄に思います。MEXT とは、Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, つまり教育、文化、スポーツ、学術、および科学技術を司る省の略名です。

最初に、英日双方の各大学の学長様、およびさまざまな皆様のご協力のもと、日英高等教育に関する協力プログラム京都フォーラム 2006 が開催されるに至りましたことにお祝いを申し上げたいと存じます。また、Ruth Thompson 英国教育技能省高等教育計画局長をはじめとするイギリス代表団の皆様におかれましては、本フォーラムで基調講演やそのほかたいへん貴重なプレゼンテーションをいただくべく、来日されたことに深く感謝申し上げます。

新しい知識・情報・技術というものが社会のあらゆる領域で活動の基盤としてたいへん重要性を増してくる、いわゆる知識基盤社会の時代である今日、高等教育は一人一人の個人の人格形成、あるいは仕事をしていく上での専門的な知識・能力の育成はもちろんのこと、社会・経済・文化の発展、そして国際競争力の確保といった国の戦略的な上でも、たいへん重要なものになっているところでございまして、このため、世界各国におきまして、この「知識基盤社会」になったということを念頭において、高等教育の改革が取組まれているということがいえる状況でございます。今回のこのフォーラムのパートナーでいらっしゃる英国の側におきましても、EU 諸国全体として「ヨーロッパ高等教育圏」の形成・創設をめざした、いわゆる「ボローニャ・プロセス」が進行中であるということとはご案内のとおりでございます。

日本におきましても、近年、国立大学の法人化、法科大学院等の専門職大学院制度の創設、そして大学の学部・学科等の設置認可の弾力化、さらには第三者による大学評価制度の導入、あるいは 21 世紀 COE プログラムなど競争を通じて選定された大学の優れた教育研究の取組みに対する重点的な支援、こういった様々な改革を相次いで実施してきたところでございます。

昨年、2005 年には、こういった状況を念頭に置きまして、今後の我が国の高等教育政策

を方向付ける２つの重要な答申を中央教育審議会からいただいたところでございます。ひとつは、昨年の１月になりますけれども、「我が国の高等教育の将来像」というタイトルのものございまして、これは１０年ないし１５年程度の中長期的なスパンを想定いたしまして、高等教育の全体像、そしてその在り方、さらにそれに向けて取り組むべき施策の内容が示されているものでございます。この答申でご提言いただきましたことを踏まえまして、昨年は大学の教員組織の改革のための法律改正、学校教育法の改定でございますけれども、これをすでに行ったところでございます。それから、もう一つの答申は、９月にいただいたものでございますが「新時代の大学院教育について」というタイトルでございまして、この提言におきましては、国際的な水準での大学院の教育研究機能、とりわけ教育機能というものをさらに強化することを目指した提言でございます。

各大学におきましては、これらに基づいて国際競争力のある個性豊かな大学を目指して、さらに改革に取り組んでいただくということが期待されるわけでございますし、もちろん文部科学省といたしましても、財政的あるいは制度的側面でそういった各大学のご努力に対して支援を行っていくということはいうまでもないところでございます。

また、学生あるいは教員、さらに専門的な人材が各国の間で非常に流動性が高まっている、動きが大きくなっているという状況の中で、大学、高等教育サービス自体が海外でブランチキャンパスを設けるとか、海外の教育・研究機関との連携、あるいはeラーニングを通じて、国境を越えて高等教育サービスを提供をする、あるいは研究を展開するといったような、いわば高等教育のグローバル化といった状況が進展しているわけでございまして、こういった状況の中で、各国の大学等の位置付けあるいはその学位の国際的な通用性の確保ということが、たいへん重要な課題となっております。そういった中で、昨年、ユネスコとOECDの共同プログラムといたしまして、「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」が策定されたところでございます。たいへん意義深いことであると考えております。

日本におきましても、高等教育の質の保証の仕組みの一環といたしまして、２００４年の４月から、すべての大学・短期大学が、文部科学省の認定を受けました評価機関による評価を定期的に受けることとする新しい大学評価のしくみを導入するなど、高等教育の質の確保ということに取り組んでいるところでございます。引き続き、政府、大学、評価機関等の関係機関が連携をしまして、我が国の高等教育全体の質の向上、さらに国際競争力の向上に取り組んでいくということが必要でございます。

こういった国際的な情勢も背景にしまして、日英両国の大学において、多様で特色のある教育研究の展開が図られる中で、大学間の教育交流、留学生の交換、学術研究の交流等の取組みも、一層活発化することが期待されるわけでございまして、こういった観点からも、このフォーラムなどの日英共同プログラムをベースにした日英間の大学交流は、今後益々重要になってくると考えております。

今回のフォーラムでは、これまでの数年にわたる成果を検証するとともに、「大学のマネ

ジメントと政策との関係」，あるいはこれからの発展を目指した「日英の大学間の連携の在り方」などの幅広い観点から議論が行われ，その中では，昨年来の日本と英国との間のペアの大学間での相互訪問を行った6組，12の大学からのご報告もあると伺っております。

こういった両国の大学あるいは研究機関，あるいは行政機関のあいだの交流を通じて，お互いの知識・経験を共有し合うということは，両国のそれぞれの高等教育の改革に向けてたいへん有益なわけございまして，もちろんこれが両国の今後の発展の基盤を一層強固なものにすることになることは言うまでもないことですが，ヨーロッパあるいはアジアのそれぞれの地域の高等教育において枢要な立場にあります両国の緊密な協力というものは，広くグローバルな高等教育の発展に寄与することが期待されると考えております。

ここに，本プログラムの成功と，また，本プログラムが両国の今後の関係を強め，かつ相互理解を深める良い機会となることをお祈り申し上げます。そして最後に，本フォーラムを組織くださいました大学評価・学位授与機構と京都大学の皆様に格別の感謝の意を尽くしたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

加藤

次に，横山俊夫京都大学副学長よりご挨拶を申し上げます。

横山

おはようございます。日英高等教育に関する協力プログラム「京都フォーラム2006」が，京都大学の百周年記念ホールで開催される運びとなりましたことはまことに喜ばしく，ここに，京都大学側を代表して，みなさまをお迎えできますことを，たいへん光栄に存じます。この「京都フォーラム2006」は，英国側の4つの組織，そして日本側の6つの組織が力をあわせて主催されると伺っております。このフォーラムの母胎をなす日英高等教育に関する協力プログラムは，過去4年にわたり，少なからざる成功を重ねてこられました。関係各位が，両国の教育に関する重要な対話を継続してこられましたことに，深い敬意を表したく存じます。

さて5年前，京都大学は自らの「基本理念」，いわゆる「京都大学ミッション・ステートメント」を制定いたしました。そして，改革ばやりの昨今の風潮にもかかわらず，それはまだ生きております。その前文には，なかなかユニークな目標が掲げられております。「地球社会の調和ある共存に貢献する」というものです。基本理念を起草したグループによれば，この「地球社会」を構成するものは，人間だけではなく，鳥獣も草木も，山川も海も空も含まれる，その調和ある共存に貢献するのであると——まことに，理想として掲げるべきものは，達成困難なものでなくてはならない，とはよく言ったものです。英語に翻訳するのも長い時間がかかりました。ともあれ，京都大学は，日本のフィールド科学におけるパイオニアとして，数多くの実績をあげて参りました。その活動のなかには，英国の

王立地理学協会の事績から靈感をうけたものも少なくありません。そのような学術の歩みを通して本学に育まれた自然観、人間観があればこそ、あえてこのような理念をかかげるに至ったのでしょう。

現代は、史上希有の変動期にあると申せます。すなわち「自然」や「人間」といった観念そのものが大きくゆらいでおります。ヨーロッパのルネッサンス期をしのぐ大転換が始まっていると見てよいでしょう。新しい知識は、熱帯雨林の中で、あるいはハイテクを駆使する実験室の中で、あるいは、古典を読み解く研究室の中で、日々生まれておりますが、どのような場で獲得された知識であれ、それらが「地球社会」にとってどのような重みをもつのかを考えることなしにはすまされない時代ではないでしょうか。大学での、国際的な、そして学際的な対話がくりひろげられること、またその過程で、専門分野をこえて通じうる言語が磨かれることが必須となっております。

京都大学で進んでいるひとつの小さなプロジェクトを紹介しましょう。環境と地球規模のコミュニティをテーマにした新しい英文学術誌の編集です。誌名は *SANSAI* と申しますが、それは、天と地と人の三才が彩（あや）を織りなして輝くのが「文明」であるとの、東アジア古来の考えを表しております。この学術誌は、創刊準備号が1年前に、そしてまもなく創刊号が刊行されます。その使命は、環境改善や地球社会にかかわる現代学術の重要な功績を、いわば「現代のバベルの塔」に埋没しないようにすること、すなわち、専門用語の難解さゆえに、混沌が深まる現代学術を *civilize*（文明化）することにあります。2年前から、編集の中心となっているのがケンブリッジ大学出身の若い研究者です。彼女は、3つの条件を満たすかどうかの国際選抜競争を経て京都大学の専任講師に着任致しました。その条件とは、英語という言語の歴史に関する知識、多様な学問分野や文化への偏見の少なさ、新しい言葉を铸造しうる能力、の3点でした。この学術誌の編集陣と誇り高い寄稿者そして査読者との議論は、いつも白熱します。まことに、このような骨の折れる、また時間のかかる作業は、現代世界のふつうの大学経営の勘定システムには合いません。認めてくれているのは、よほどエキセントリックな会計担当者が京都大学にいるからでしょう。これは、いわば日英共同のキャンパス内の高等生涯教育の事例と申せましょう。

京都は、1,200年の歴史と、環境との調和を求める豊かな文化の伝統を持っております。「京都フォーラム 2006」へのすばらしい出席者の方々が、「もうひとつのルネッサンス」の理念をはぐくまれる特別な時空を、この町が提供するかも知れません。フォーラムのご成功をあらためて祈り、歓迎の挨拶を終えたく存じます。ありがとうございました。

加藤

続きまして、Joanna Burke ブリティッシュ・カウンシル駐日代表よりご挨拶を申し上げます。

Burke

副学長，そしてみなさま，おはようございます。本日の日英高等教育ポリシー・フォーラムに出席し，開会の挨拶を述べる機会を得られたいへん喜んでおります。

日本の国立大学が設立以降経験してこられた大きな変化は，英国の高等教育が過去 15 年間に経験してきた変化と多くの類似点がみられます。我々は 2001 年からスタートしたこの共同・協力プロジェクトを通じて，こうした課題や機会を模索してきました。以後，毎年開催してきた日英ポリシー・フォーラム，セミナー，ワークショップ，相互訪問によって，両国は交流し，ベスト・プラクティスを検討することができ，その過程で関係団体および機関間の相互のメリットになる継続的なつながりを築くことができました。

本日のイベントは，日本と英国が互いの提携大学（**twinned universities**）を訪問後の意見交換の機会であり，同時に相互の関連性に関するトピックスを検討する機会でもあります。我々が取り上げるトピックは，現代社会における大学の役割が急変化していることを鑑みたものです。21 世紀の初めの今，大学は調査研究の中心的役割を果たし続けていますが，知識経済を牽引するますます重要なリソースとなりつつあります。また，大学の活動に関心を持つ人々は，大学キャンパスという領域を超えて広がりつつあります。本日のポリシー・フォーラムでは，研究の役割変化と大学，産業および広範なコミュニティ間のかつてなく緊密な関係の両方についてみていきます。

国家の高等教育の戦略政策を推進する担当者ならびに，機関レベルのリーダーは，これまで，国際比較，知識交換や交流を通じて自国の見解を伝えてきました。これらについての国際的な対話や協力は，長い間，国全体の高等教育制度の健全性に不可欠な要素でした。この重要な 2 国間プロジェクトは，両国において基盤変化と挑戦の時期に実施されており，これこそがブリティッシュ・カウンシルが，喜んで参加した理由であります。

これまで通り，我々が行ってきた数年来のプログラムの成功の鍵を握るのは，効果的なパートナーシップであり，それに係わる全員が本日出席しています。私は以下の主催者全員に心から感謝の意を述べたいと思います。

日本側：

文部科学省

社団法人国立大学協会

独立行政法人国立大学財務・経営センター

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

独立行政法人日本学術振興会

独立行政法人大学評価・学位授与機構

英国側：

英国教育技能省（Department for Education and Skills）

イングランド高等教育財政カウンスル (Higher Education Funding Council for England)
英国大学協会 (Universities UK)

また、本プロジェクト開催に全力を尽くされました、日英の協力大学の代表者に感謝したいと思います。

本日のフォーラムが成功し、また楽しいものになりますよう心からお祈りし、次の段階まで重要な協力が続くことを期待しています。ありがとうございました。

加藤

最後に Ruth Thompson 英国教育技能省高等教育計画局長よりご挨拶を申し上げますとともに、英国高等教育政策の最新の焦点をご紹介します。

Thompson

【スライド1】

京都大学の方々、そして本フォーラムの開催を実現された方々が表されました感謝の意を繰り返して述べたいと思います。本当にありがとうございました。また、英国教育技能省の代表としてこの場にいること、英国高等教育政策の最新の焦点についてお話しできることをたいへん喜んでおりますし、光栄に思っています。

【スライド2】

英国における最近の成果と課題の一部について少し触れ、教育技能省が継続中又は今後の課題に対する対応の要点と、現時点での見通しについて少しお話ししたいと思います。

【スライド3】

英国高等教育制度についての基本的な事実を私の方から説明するつもりはございません。それはみなさまの多くがよくご存じであるからです。しかし、英国における高等教育の自主性を巡る歴史の本質を強調することには価値があると思います。英国高等教育機関は、伝統的に独立性を保っています。最近、独立性を有する機関の数が大幅に増えました。私は、教育機関が自ら職員を採用すること、政府が大学に対して教育内容を指示しないこと、大学の給与率を設定しないことを重要視しています。

効率という観点から、つまり会計的な基準により制度を評価した場合、英国は比較的「効率的」な制度を有していると言えます。比較的中退率は低く、授業時間も比較的短く、卒業生の就職率も好成績を上げています。そのため、成果は比較的効率的に生み出されています。また、資金状況は非常に多様です。教育機関の中には、他よりも国からの交付金に依存している所もあります。国からの資金源は多数存在し、そのほかの資金調達方法もあります。Thirunamachandran 部長が後ほど、それについては詳しく話してくれるでしょう。海外から留学生を集めるという点では、英国は成功しています。それは、我々の言語が英語であるという利点を持っていることや、その他魅力的に映る面があるからのようで

すが、それでも留学生の占める割合は低下しています。国際的な測定値から見ると、研究の分野では良い成果を上げています。様々な画一化への圧力が生じているという事実はありますが、我々はかなり変化に富む制度を有しています。

【スライド4】

最近では、2003年に教育白書が刊行され、2004年には、非常に議論を呼んだ高等教育法が制定されました。同法で最も重要な特徴は、学生の授業料を引き上げるとともに、低所得の学生への補助金の交付により、高い授業料の支払いを実現するための保護規定（safe guard）と、学生が卒業後に就職してから授業料を返済できる制度を導入したことです。おそらくご存じと思いますが、このことは、わが国では政策的にかなり物議を醸しています。そのほかに、いくつかの新たな学位の設置も検討されており、何を大学と呼ぶかという大学の定義に関しても新しい規則をいくつか設定しました。また、研究および科学政策の拡充にも取り組んでいます。これについては、繰り返しになりまので説明いたしません。2004年に導入されたわが国の財務省、教育技能省、貿易産業省の共同策定による科学・技術革新への投資の枠組みである、10年計画について皆様に注目していただきました。

【スライド5】

教育技能省はどのように組織されているのかはみなさまはあまり興味がないかもしれませんが、組織が目指す成果を示すことは重要です。そして、我が省の目指す成果は次のとおりです。

高等教育への参画の拡大、卒業率の向上と公正な進学促進、高等教育の指導の質と状況改善、高等教育研究の質と状況の維持、我が国の高等教育への外国人受け入れの促進、（優秀な）学生への支援サービスの提供、採算の取れた多様な制度の維持、経済と社会に対する高等教育の貢献度の向上

【スライド6】

すべての省には、それぞれその時々政治的関心事がありますように、現在の我々の関心事をいくつか付け加えなければなりません。新しい支援制度をわが国の学生に説明し、来夏導入される新融資制度が理解されているかどうかを確認すること、あらゆる面での高等教育への雇用主の関与については、後ほどお話しします。先ほど申し上げましたが、留学生の問題に関連して、高等教育への参画を拡大することなどが挙げられます。

【スライド7】

ではまず一つめに、高等教育参画拡大への取組についてですが、我々が策定した数値目標は、2010年までに18～30歳層の進学率を50%に引き上げることです。しかし、その年齢層の若者は増えていますが、高等教育への進学率を増加させるには、人数を増やすだけでなく、その年齢層の人口に占める割合を増やさなければなりません。ですから、我々には学生を高等教育に引き寄せるための非常に大きな課題があります。その課題の一つとして、高所得者階級と低所得者階級の進学率の格差が挙げられます。この格差を測定するためには、様々な手段がありますが、その一例として、上下位20パーセント（top quintile）

の比較を行いました。両親が高所得者階級の上位 20%の子供、その子供が高等教育に進み学位を取得する可能性は、下位 20%に属する子供の 5 倍に達するのです。格差が存在し、政府はそれに対応しようと考えています。進学率の格差への対応を大学進学年齢から始めることは不可能であることから、政府では様々な検討を重ねてきています。低所得者階級の進学機会向上により焦点を当てられるかどうか、教育技能および政策の児童育成について再検討を行っています。

【スライド 8】

教育の改善については、英国では単位の累積・互換制度の問題が存在しており、大学機関から他の大学機関へ学生が移動する点ですが、イングランドではイングランド以外の地域より問題が多いかも知れません。財政カウンスルが検討している教育への資金交付制度については改正案が出される予定であり、新しい技術により教育モデルをどのように改善できるかについて吟味する必要もあります。

【スライド 9】

繰り返しになりますが、研究においてもまだ触れていない取組みがいくつかありますが、後で発表されるプレゼンテーションのために省略させていただきます。

【スライド 10】

外国人受け入れに関する問題、ここではより多くの留学生を英国の大学に集める方法に関する問題のことを話します。これは、英首相のイニシアチブの第二段階です。英首相のイニシアチブの目的は、英国に学びに来る海外留学生を奨励することです。なぜなら、留学生は英国高等教育にとって非常に有益であるからです。留学生が入ってくることで、皆に良い交流経験をもたらし、我が国の学生の視野を広げ、高等教育機関に追加収入をもたらします。ビザの発行について一部の国では多少問題が生じていますが、わが国ではその問題の克服に努力しています。やるべきことは沢山あります。泉審議官や経済のグローバル化について会話させていただいた方々がおっしゃったような問題については、かなり真剣に考慮しています。世界で急成長中の諸国への対応方法、特に成長率が非常に高く高等教育への進学が急拡大している中国とインドへの対応についても考えています。アフリカへの対応は少々角度が異なっており、G8 が発表したアフリカの高等教育再生を支援する声明を考慮しなければなりません。この問題について、日本側の方々と話し合う必要があると感じています。

【スライド 11】

学生支援は、とても重要な国内の問題です。学生に対する授業料の融資拡大、長期低利および低利融資の返済を求めるならば、制度が確実に機能している必要があります。この問題は、我々にとって政治的にも重要な意味があります。そして、我々は現在、メカニズムと規則を変更すると同時に、支援の実施方法を変えることも検討しています。並行して行うのは危険な組合せなのかもしれません。英国の高等教育制度の形と構造は、先述のように自主性がありますが、政府が利権を持つ面もあります。一つは、継続教育カレッジ

(further education colleges) で提供される高等教育の役割についてです。既に、イングランドにおける高等教育の 10% 程度は、継続教育カレッジで提供されています。スコットランドではそれより高い数値が出ています。問題は、これを促進できるかどうか、継続教育を受けている学生の高等教育への進学率を向上するには、どうすればいいのかです。学生がどの科目を勉強したいのか、それが今後変化するか、どのように変化していくのか、また先述の海外需要がどうなるのかを巡って注視しなければならない諸問題があります。

【スライド 12】

高等教育機関に対しては財政面で多数の圧力がかかっています。高等教育機関は非常に多様化しており、ニーズも異なり、こうした財政面の圧力に様々な方法で対処することになると思われます。そして、最後に、現在設立されて 14 年が経った財政カウンスルについての問題です。財政カウンスルの役割は、今後かなり長期的に見て、変化が避けられないでしょうし、問題は変化について考える時期、各大学の資金調達方法の変化にどのように対応するかということです。

【スライド 13】

次に、私は経済・社会について、そして政府側から見た、高等教育が経済・社会に果たす役割についてお話しします。私が言及した目先の問題は、新たな授業料体系の導入が先送りされないこと、学生がある職業に入る上で、資格取得に数年間の勉学期間が求められることを理由にその職業の道を敬遠することがないよう確認することです。我々はそれにも取り組んでいます。雇用主により多く高等教育へ投資していただく方法についても熱心に取り組んでいます。授業料（の援助）という学生投資の領域があるように、生涯学習その他の方法で投資する余地があると思われます。我々は、上記の問題を検討するためのグリーンペーパーを作成しています。最終決定はなされていませんが、現在、非公式にグリーンペーパーを作成しているところです。

【スライド 14】

それでは、政府が今何をすべきか、他に何を検討しているのかということですが、先ほど述べたように、より労働ベースの高等教育への参画を拡大するよう、どのように多くの雇用主を説得するかについて検討しています。イングランドおよび英国の高等教育機関では、既に成果を得ているところは沢山あります。そうした取組みには将来性があり、雇用主による学生への支援拡大、雇用主に大学を活用した従業員の系統的な継続職業育成を奨励する、OJTを実施する雇用主にそれら訓練を大学に帰属させることを奨励することなどがあります。さらに、我々は、ファンデーション・ディグリー (foundation degree)、これは職業学位のようなものなのですが、そしてパートタイム学習の拡大などの方針を継続的に検討しています。

【スライド 15】

これは、技能が生産性と世界各国の成長に寄与するという、EU のリスボン・アジェンダ

として知られる課題につながっています。欧州内ではリスボン・アジェンダと呼ばれるこれは、教育機関側で何が提供されるかという供給主導型ではなく、需要主導型で教育提供を発展させるように務めることを勧めています。技能の発展を促進し保証するため、より広範に雇用主ベースの学習や訓練に付加価値を与えると同時に認証する試みも行うことも奨励しています。

【スライド 16】

これら一連の指摘には、高等教育への関与が低い地域の特定という更なる側面があります。全国的にかなりばらつきがみられますが、単にその地域で大学が不足していることが原因の場合もあります。他にも地理的な問題、社会開発、雇用開発の度合いなど、地域格差が生じる理由は様々です。しかし、継続教育を通して高等教育を提供する方法を確立すること、シックスフォーム・カレッジ (sixth form colleges) はこのためにあるわけですが、参画率が低い地区に供給体制を築くことが我々の考えです。低所得のパートタイム学生が利用できる融資制度に幾らか変更を加え、教育機関が利用可能な融資制度にも幾らかの変更を加えることにより、パートタイムの学習を奨励し、都市及び地域の発展を支援する形で、こうした活動をすべて統合しようと試みています。

【スライド 17】

人口変化が不利に作用している状況で進学率を向上させるという短期的な課題があります。そして前述のように、それを実現するには予算に制約があります。需要はある程度維持していますが、資金には限りがあります。大学の授業料引き上げは、政府の奨学金への拠出を減らすという意味ではない、と政府は確約しています。ですから、教育への公的融資という問題に関して、政府（我々）がこの公約を守ることが必要です。政府の他の部門との協力による取組みを継続して、研究活動への融資を増やすことが必要です。そして、学生が利用可能な授業料の融資制度に十分な補助金が支給されていないため、学生支援拡大のためのコストをまかなう方法を模索することも必要です。

【スライド 18】

また、教育・学習の奨励をどのように継続するかを、私が触れなかった戦略的問題を含めて検討する必要があります。しかし、一部の科目は、関心も需要も低下していることが観察されています。そうした科目を発展させる方法、供給主導にならずに促進する方法、アクセスや参画の拡大を続ける方法、研究融資の取組みを前進させること、首相の次のイニシアチブ、つまり留学生および学生支援費に関する首相のイニシアチブの第二段階を実現する方法、そして最後に我々にとって重要かつ新たな取組みとなる、2012年にロンドンで開催されるオリンピックへの高等教育界の寄与の推進といった問題があります。

【スライド 19】

そして、更に少し先を見据え、2009年に適用される授業料引き上げに対する政策のレビューを作成するのですが、その年には、次に何が起こるのか、政策が成功したかどうか、そうであればその後はどうなるのかを考える委員会が設立され、成功していなければどう

なるのかについての調査，高等教育の使命の多様化と高等教育の資金動向の分散化の奨励，教育セクターの自主性拡大への取組み，グローバル化が高等教育，教育機関，カリキュラム，学生，わが国に大いに求められている生産性向上などについて検討しなければなりません。我が国では就業率は高いのですが，生産性は低いのが現状です。それが先進国の持続可能な経済成長基盤としてふさわしいとは我々は考えていません。だからこそ，生産性向上に寄与する必要があるのです。人口統計上，2011 年をピークに日本と同じように若者の人口が減少するので，それにも対応しなければなりません。そのため，日本と共有できる経験はたくさんありますし，日本から学ぶべき事もたくさんあります。

ご清聴ありがとうございました。高等教育に関する英国政府の最大の関心事についておむね御理解いただければ幸いです。ありがとうございました。

第 1 部

知識経済における国家的発展のための大学マネジメントと政策との関係

基調講演 1 「日本の大学の挑戦」

相澤益男 国立大学協会会長／東京工業大学長 ※スライド P101～107

基調講演 2

「高等教育における研究（含む R A E 2008）と知識移転政策が有するインパクト」

Rama Thirunamachandran,

イングランド高等教育財政カウンシル(HEFCE) 研究・知識移転担当部長

※スライド P109～116

モデレーター：本間政雄 大学評価・学位授与機構国際連携センター長

加藤

ありがとうございました。それでは、早速フォーラムをはじめさせていただきたいと存じます。午前中は第一部といたしまして、「知識経済における国家的発展のための大学マネジメントと政策との関係」、これをテーマといたしまして、お二方より基調講演をお願いすることとしております。第一部では、大学評価・学位授与機構国際連携センター長の本間政雄教授にモデレーターをお願いすることといたしております。本間教授、よろしくお願い申し上げます。

本間

ご紹介いただきました本間でございます。午前中のセッションのモデレーターということで、役割を果たさせていただきたいと存じます。それでは早速ですが、最初に基調講演のトップバッターといたしまして、東京工業大学の学長で国立大学協会会長を務められておられます相澤益男先生に「日本の大学の挑戦」と題しまして、30分程、ご講演をお願いしたいと思います。相澤先生、よろしくお願いいたします。

相澤

【スライド1】

座長の本間先生、ご紹介ありがとうございました。日英高等教育に関する協力プログラム京都フォーラム 2006 の基調講演を行えることを、たいへん嬉しく光栄に存じます。私は日本の大学の挑戦についてお話いたします。

【スライド2】

21世紀初頭、社会は知識化とグローバル化が進展し、大きな変化を遂げていると認識されています。知識社会では、知識の創造、取得、共有が不可欠です。科学技術の大きな進歩により、現代社会は豊かで便利になりました。経済成長に大きく貢献しましたが、マイナスの影響が無視できなくなり、人類社会と地球環境への脅威が生じています。現代社会が、挑戦と持続可能性に直面していることを認識しなければなりません。そして、持続可能な発展には、ハイレベルの技能と知識が必要なのです。しかしながら、我々は、集中的に高等教育を急拡大する機会を得られていません。現代社会では、先端情報通信技術の発達によりボーダレス化が進み、かつてないほど進歩した科学技術が相互に関連した世界のおかげで、グローバル化も急速に進んでいます。グローバリゼーションは、経済だけではなく文化やその他の側面にも深い影響を与えました。現代社会では、複雑さと多様化が拡大され、国際競争の激化を招いた可能性があることは明らかです。グローバリゼーションとナショナリズム、またはローカリズムを均衡すること、とにかく地域社会の均衡を達成することは、重要な問題なのです。

【スライド3】

世界が大きく変化する時代において、我々は高等教育が国際競争にとって絶対不可欠で

あることを認識しています。各国は、世界最高水準の教育および研究拠点の形成に関心があります。今、大学が社会と切り離された存在でいられないことは、理解されています。社会とのつながりは、大学の基本的使命に明確に係わっています。大学が複雑化し、多様性および持続可能性と言った問題から逃れることは、いまや不可能です。大学の研究および教育拠点は、多くの重大な問題に対処しなければならないのです。大学は、今後の社会で加速する変化、そして革新にも対応すべきです。学生を含むステークホルダー（利害関係者）、そしてもちろん企業、公共部門、社会および政府などの拡大しつつあるステークホルダーに対し、責任を負うべき重要な問題をもう1つ取り上げたいと思います。

【スライド4】

国際競争を想定し、世界最高水準の研究および教育拠点の形成を目指した戦略を採用する国が多いことは、道理にかなっているように思われます。大学改革は、そうした戦略で最も共通にみられることです。日本で戦略に従って推進されている大学改革は、4項目あります。1つ目は国立大学法人化です。これは大学の経営改革にあたります。2つ目は、世界最高水準の教育および研究拠点の形成。これは大学にとって数多くの課題があります。文部科学省が支援するプログラムの一つに、21世紀COEプログラムがあります。3つ目は、質の向上を目指した大学改革です。文部科学省は、事前規制から事後的なモニタリングへの政策転換を行っています。これは、あらゆる規制緩和の側面に基づいています。4つ目は知的財産戦略と産学連携です。こうした連携作業は、総合科学技術会議（CSTP）、文部科学省および経済産業省がイニシアチブをとっています。

【スライド5】

では、国立大学改革の視点から見ていきたいと思います。国立大学法人化の主な目的は、国際競争力のある世界最高水準の教育研究拠点の形成にあります。現在、国立大学は、大学毎に特色を掲げ、まさに国際競争力のある大学づくりに取り組んでいます。各国立大学法人は、戦略的な運営体制を実現する必要があります。そして、国民と社会に説明責任を果さねばなりません。我々のステークホルダーは非常に多様であります。また、第三者評価にも直面しているのです。

【スライド6，7】

これは国立大学法人のPlan-Do-Check-Act（PDCA）サイクル制度に関する組織図です。各大学は、文部科学省の国立大学法人評価委員会と協議しつつ中期目標・中期計画を策定します。また、年度計画を設定する必要があり、評価委員会がその実現を評価します。文部科学省による評価に応じて、各大学は対応し、実行しなければならないのです。これが国立大学法人の構造です。大学には学長と役員会、経営協議会と教育研究評議会が設けられています。学内の学部会合は、国立大学法人の方向性に従って催されます。我々は、自由な大学の運営体制を確立する必要があります、これこそが国立大学法人が文部科学省から自主性・自律性を得ている理由なのです。

【スライド8】

さらに、教職員全員が国家公務員の身分ではなくなりました。国立大学法人の制度においては、学長によるトップダウン式な運営がベースになります。学長は、理念表明を明示し、リーダーとして戦略的な運営を行わねばなりません。大学改革により、意思決定プロセスは、かなり加速化されました。さらに、国民への説明責任が明確となりました。それでは、各国立大学の戦略的な運営の課題とはどんなことでしょうか。

【スライド9】

大学改革は、政府が進める構造改革とかなりせめぎあっています。我々は、文部科学省から運営費交付金を受けております。しかし、運営費交付金は毎年削減されています。そのため予算削減は、各国立大学法人に極めて深刻な影響を与えています。こうした状況において去年、内閣は人件費削減の5年計画を策定しました。我々は、5年計画に取り組まなければならないのです。さらに、どちらにしても上記の戦略的な大学経営体制を確立する必要があります。東京工業大学では、教員と事務系職員を統合し、研究戦略室、その他多くの戦略室を設置しました。多くの国立大学法人は、経営の外部専門家を採用しています。人材育成についても大きな関心を持っています。

【スライド10】

国立大学法人の財政システムも非常に重要です。先述のように、文部科学省の補助金、運営費交付金があり、この交付金は、かなり自由に支出できます。しかしそれでも多少の問題はありますが、この交付金は我々に柔軟度をもたらしてくれます。各国立大学法人は大学の収入、外部からの資金調達、その他収入を増やす必要に迫られています。

【スライド11】

国立大学法人の Plan-Do-Check-Act 制度の話にまた戻りますが、各国立大学法人は、理念を明示しなければなりません。そして、一連の目標を設定するよう迫られています。各国立大学法人の業績は、文部科学省の評価委員会による評価を受けます。また、国民への説明責任をきちんと保証する必要があります。法人はすべて、できる限り情報を開示するよう求められています。

【スライド12】

教育および研究の水準改善を目指した取り組みはすでにお話ししましたが、とにかく各国立大学は大学毎に特色ある優れたものについて理念表明をしなければならないのです。我々は、第一に教育面の優秀性を向上させる必要があります。文部科学省は、特色ある大学教育支援プログラムである、特色 GP プログラムを支援しています。GP (good practice) は非常によい制度です。また、中央教育審議会でも教育について言及されています。「魅力ある大学院教育イニシアチブ」は、今年、そしてこれから数年間における重要なプログラムです。もちろん、国際協調、ならびに教育の産学連携を強化する必要があります。研究面の連携ではありません。産業と大学間の連携は重要です。さらに、文部科学省は、産業界との大学院生インターシップを支援する新規プログラムを開始しました。

【スライド13】

そのほかの挑戦は、教育および研究面で優れたものを選定し改善することです。特色の強化と地域社会への貢献です。そのため、各国立大学は、教育面、文化および産業において地域社会に貢献する使命を持っています。また、我々は、もちろん世界最高水準の教育および研究拠点の形成を強く推進しています。文部科学省は、素晴らしいプログラム、つまり 21 世紀 COE (center of excellence) プログラムを設置しました。現在、10 種類の研究分野を対象に 246 件の COE が設定されています。COE は大学内に組織されています。上記プログラムは、大学の研究ならびに教育のインフラを財政支援するという非常に興味深い特徴を持っています。これは、文部科学省のプログラムで大学のインフラを支援した初のプログラムだと私は理解しています。また、COE プログラムよりも規模が多少大きい、スーパーCOE プログラムも存在します。これも同様に文部科学省が支援する事業です。そのため、こうした挑戦を通じて、世界トップクラスの大学の形成を強化しているわけがあります。

【スライド14】

産学連携の推進に関して、簡単に触れたいと思います。内閣は、わが国の知的財産戦略を策定しました。この戦略に従い、文部科学省と経済産業省は、大学の IP 戦略の推進戦略を定めました。多くの大学は、学内に TLO や IP 本部を設けました。国立大学法人化の前、各大学が特許を直接所有することができませんでした。国立大学法人後は、IP、特許ライセンス、たとえば特許実施権者は、各国立大学法人に帰属します。これが大学法人内に IP 本部を設置した理由です。これは、この種の IP 戦略に対応する近道なのです。さらに、各大学は、産業と連携するプラットフォーム形成にまさに取り組んでいます。主な問題点は、知識を技術革新にどのように移転するかです。これは次の第3期科学技術基本計画にとって、総合科学技術会議 (CSTP) の重要な問題です。また、多くの大学は、産学連携の枠組みを設置し、産学連携の新しいモデルをまさに推進しているところです。そして多くの大学は、ベンチャー企業を支援する制度をまさに設定したところです。私は、こうした連携の形に重要な面をあともう一つ加えることにします。教育面の産学連携です。ひとつは専門職大学院です。この制度は2年前から始まりました。専門職大学院設立により、企業と産業のつながりは強くなっています。前述のように、産业内での長期インターシップは、文部科学省が支援するプログラムでちょうど始まったばかりです。

【スライド15】

そして最後に、水準向上を目指した大学改革に触れたいと思います。文部科学省は、事前チェックを緩和して、事後モニタリングを実施する方針を採択しました。これは、規制緩和により大学設置が自由化されることに基づいています。そのため、規制緩和がかなり進むと、私は理解しています。だからこそ、我々は事前チェックと事後モニタリングのバランスを保つ必要があるのです。大学認証評価の義務化は2年前にスタートしました。そして、3つの認証評価機関が認証されました。そして、各大学、つまり国立大学だけでは

なく私立および公立大学は、7年間に1度認証評価機関による評価を受けなければならなくなりました。しかし、国立大学法人つまり国立大学は、中期的、つまり6年に1度評価を受けることになります。これは、認証評価とは別の評価です。そのため、現在、国際的にみて有効性を保証する重大な局面に直面しています。世界中で学生の移動が増えているため、国際教育の重要性はかなり強くなりました。

これで講演内容を締めくくりたいと思います。第一に、大きく急変化する社会において、大学は使命を遂行する必要があります。また、大学は、学生、社会、産業、企業、コミュニティおよび政府など拡大するステークホルダーの多様なニーズへの対応が求められています。また、大学の運営制度を進化させなければいけません。リーダーシップ訓練が必要なのです。また、世界最高水準を目指し教育および研究を改善すること。さらに、産学連携を推進して、新しい技術革新を想像するよう強く求められています。

ご清聴ありがとうございました。

本間

相澤先生、どうもありがとうございました。ちょうど30分で終わっていただきました。では、これからディスカッションに移りたいと思いますが、英語でも日本語でも結構です。ご質問、ご意見、コメント、何でも結構ですが、手を挙げてご発言ください。

質問者

今の相澤先生のお話で、やっぱり国際的な学生の流動性（global student mobility）と国境を越えた教育（cross border education）ということが、非常に明確な方針としておっしゃって下さって、これは心強い次第です。と申しますのは、我々の組織は、やっぱり国際研究機関、筑波にございます物理の研究機関ですので、非常にたくさんの外国から研究者が日本に来るのですね。研究者レベルでの国際コミュニケーションはそんなに問題がないのですが、実は、事務官、技官のレベルでの国際的なコミュニケーションが非常に難しいのです。それから、これはおいでになっているのでついでながら言わせていただきますが、やはり文部科学省の方もそこまで対応しきれていないのではないかと感じます。本当に日本の大学の教育というものを世界に通用するものにするためには、せめて英語でのコミュニケーションはたいして問題なくできるというようにならなければならないと思います。確かに技術の面での発展はできていても、グローバリゼーションという観点から言えば問題のある状況にあります。ですから、そういうことについて、うちの研究所もそれなりに努力はしていますが、私も国際交流促進室にいる関係で強く感じるのですが、もっと大学や文部科学省等を含め、コミュニケーションの国際化がちゃんとできるようにならないとまずいのではないかとということをまず申し上げたいと思います。それから、高等教育の継続性（sustainability）ということだと思いますと、私も研究者でございますが、研究をしているとどうしても「研究だけにしか目が向かない人間」になってしまうのですね。

それで、マネジメント、つまりここに来ておられるような、大学であったり研究機関をきちんとリードしていくことができる、と言っては悪いけれど、社会的な常識がたっぷりある人というのが、実は非常に育ってきていないように思います。それは、残念ながら、少なくともうちの機構ではそういう実感があるのですね。そうすると、大学なり研究機関の構成員全員と言わないまでも、世界に通用し、世界的な常識を持っていて、マネジメントレベルでリーダーシップを発揮できる人を育てるということが非常に重要であると感じます。この、継続性という点と先程申し上げました国際化という点で、残念ながら日本の現状は不十分であるというように私には思えます。実際に私が京都大学および名古屋大学の大学院で集中講義をした時に、英語で話したのは私のはじめてだそうでした。つまり英語で大学院で授業をするのが、たかだか10年前で私のはじめてということで、ちょっと情けなすぎると感じたものです。この点についてコメントいただければと思います。

相澤

はい、ご指摘の点は、文部科学省の国際戦略についての報告書もごく最近出ておりますように、事務系のスタッフの体制、それから各大学における国際室あるいは国際戦略室とかという仕組みを事務サイドからサポートする取り組みが重点的にすすめられております。これは今年度、国際戦略プログラムというかたちで公募されましたが、そのプロジェクトを獲得できたところは、今、国際室なり国際戦略室という名前の下にスタッフを外部から人材登用をして強力にスタートしております。特にいくつかの大学では相当見えるようなかたちで取り組みが進んでおります。まだ十分ではないわけですが、着実に進展しています。それから、事務系の職員に対する研修の制度、これも相当進んでいると思います。そういうようなかたちで、遅ればせなのかもしれませんが、徐々に動いています。それから、英語で講義をすることが非常にまれだったというそのお話ですが、これもいろいろと動いていると私は思います。英語だけで講義を行うコースについては、大学院レベルではできているほか、いろいろなかたちで各大学が非常に積極的に取り組んでいるのだと思います。それから、学生の海外派遣等については、これはよく知っているけれども、というお話でしたが、逆に私はそこが問題だと思っております。今、単に留学生という扱いではなく、本当にインターナショナル・スチューデントというふうに呼んだほうがいいタイプの若い層の人達がグローバルに動いているわけです。この体制については、今までのように単に国内の大学がそれを受け入れるということではなく、そういうインターナショナル・スチューデントを国際連携で教育するのだという仕組みを作るべきだと思っております。つまり、ある大学だけに固定された、動員（mobilize）された形式よりも、大学間の協力が国内にとどまらず、もっと流動的に、国外の大学とお互いに連携してやるという仕組み、これもいろいろと動いていると思います。そういうかたちで国際戦略に関してはトータルに進めていかなければいけないと考えています。

本間

ありがとうございました。どうぞ。小野理事長。

小野

私が前に文部科学省にいたときのことも踏まえてお答えしたいと思います。日本人の英語能力が少し低いというのはたいへん大きな課題でありまして、私はそのために「英語の使える日本人」戦略を文部科学省でたてようということで、これはつくりました。そして、遅まきながら実現したことのひとつが、今年の入試センター試験で実施したリスニング・テストです。これについては機械がうまくはたらいっていないのではないかという批判も一部にはありますけれども、これを導入したことで、今、高等学校教育が大きくかわりつつあります。私どもの狙いの一つは、高校を卒業すれば普通に英語の会話ができる、大学を卒業すれば、英語で仕事ができるということであり、これを目指して、まず、初等中等教育段階から英語力の増強に努めています。それからもう一つ、先程の大学の事務局職員の英語力の問題ですが、私どもの日本学術振興会（JSPS）では研修生という制度を設けて、各大学等から研修生として職員を送っていただいて、1年間 JSPS の事務所で仕事の研修をしていただいて、その後 1 年間、外国の JSPS のオフィスで働いてもらうということもしております。これは、まだ数が少ないのですけれども、英語でインターナショナルな仕事ができるような大学の事務局職員の養成のために、我々も頑張らなければいけないと思っております。それから、先程相澤学長からお話があったのですが、大学の国際戦略本部の仕事も私どもがサポートしておりまして、一昨日でしたか、東京で会議をやったのですけれども、大学関係者が本当にたくさん来られて、大学も、今、法人化して、私学も含めてですけれども、積極的に海外展開をしなければいけないといった需要が増えてきておりますので、我々としてはこれをしっかりサポートしていきたいと思っております。

本間

ありがとうございました。英国側の方から、コメント、質問はありませんか。Boucher 学長どうぞ。

Boucher

ありがとうございました。まず、非常に興味深い講演で、たいへん楽しませて頂きました。私からは、産学連携のお話しの中で専門職大学院について言及されましたが、そのことで質問があります。それらはどのようなコンセプトでどのように機能しているのでしょうか。

相澤

わが国の専門職大学院は2年前にスタートしました。現在、4、5種類の専門職大学院

があります。一つは法科大学院です。他にもビジネススクール、MOT 大学院、つまり技術経営大学院、あといくつか他の専門職大学院もあります。そのような大学院の設立には、厳しい規則があります。さらに、実務家教員を配置する必要があります。つまり、実務家教員は、実際にビジネス分野で豊富な経験を有していなければならないのです。そのため、実務家教員を半分以上置くように法規で定められています。企業と大学がどのようにつながっているのかを示す事例の一つです。これでよろしいでしょうか。

本間

ありがとうございました。他にコメント、ご質問はございますか。できるだけ多くの方にご質問、ご意見をいただいたほうがいいと思いますので、他にございませんでしょうか。

質問者

再び国際化についてですが、日本の教育制度がグローバル化を果たせば、おそらく英国の若者もその中に組み込まれることが出てくるでしょう。そこで大きな問題があります。一つは、給与制度のことです。日本の大学の給与制度は、小学校に何年在籍したか、高校に何年在籍したかから始まる日本的なスタイルに完全に依存しています。この種の計算方法によって、日本では評価が完全に決まります。しかし、このスタイルは国際評価にはマッチしません。非常に優秀な研究者を教員として招く場合、質の評価の障害になっているのはこの種のことなのです。このようなことも国際化を図るに当たっては問題になってきます。もし給与計算が学校の在籍年数、勤務年数に基づくのならば、こちらでは本当に若い優秀な人物を採用することは不可能です。現在、日本では、大学と政府以外が設立した団体が協力し合っているのは事実です。したがって、我々は、政府式の技能給与計算に従う必要はありません。それでもなお、残念ながら政府式の技能給与計算を止めることにはかなりためらいがあります。また、優秀性に見合った給与を支払い、優秀な人物を招くために試行錯誤しています。私は、英国がこれをどのように実行しているのか、教育省が介入し、状況を改善する場合どのように考慮するのかについて、興味があります。ありがとうございました。

相澤

私はかなり柔軟性が高くなっているとみています。国立大学法人は、キャリアの評価方法を決定できます。そのためゆっくりではありますが、柔軟性が高くなっていると思います。もっともご存じのように、システムを変えるには時間がかかります。

本間

どうぞお願いします。

Watson

ありがとうございました。ロンドン大学のインスティテュート・オブ・エデュケーション（IoE）の David Watson と申します。給与問題に関してコメントを追加してもよろしいでしょうか。これは、国際比較という観点からすると、もう少し証拠が必要な分野の一つだと思われます。目下、この分野では証拠よりも意見の方が多いと私は思います。特に、誰、またどこに対してベンチマークしているのかに注意する必要があります。ベンチマークは、英国や日本や他の地域よりも、米国に設定されることが一般的に多いように思います。確かに、先ほどご意見があったように日本の制度の方が英国の制度より柔軟性があります。該当分野の多くは、特定の活用可能な開発の知的所有権に関して、より柔軟性の高い契約を結べる可能性があります。変動が激しい分野であるため、英国の制度であれ日本の制度であれ、証拠もなく自国の制度は多くの制度のなかでも最下位にあると考えたくなる衝動に駆られるものです。しかしそれが真実かどうかは、どこかの大学で幾らか調査すれば分かることです。これは、今後、プロジェクトを進めるための小さな一歩かもしれません。全般的に、こうした分野の証拠がもっと必要だというのが、私の所感です。

本間

素晴らしい見方を提供していただき、ありがとうございました。はいどうぞ。

大西

東北大学の大西と申します。今、こちらでご質問になった点について、相澤先生の方からすでにお答えがありましたけれども、日本の大学は給与制度についてもかなり変わりつつあるのだと思います。制度上は各国立大学が教職員の俸給について、かなり自立的に決めるということが可能になっていると思います。ただ、実際にはまだそれほど柔軟化というものが進んでいないと思いますけれども、これはたぶん二つ主な原因があると思います。一つは、原理的にはフレキシブルに俸給を決めるということが可能になりましたけれども、それを実際に実施するための制度が各大学で十分に整っていないということで、具体的には評価制度、つまり教職員に対して研究教育、社会貢献などの業績をフェアに評価してそれを給与制度に反映させるという、評価の制度というのがまだ十分整っていない。しかし、これも急速に整いつつあるということができると思います。それから、他の制度としては、新しい人を雇う時に、例えば年俸制にして契約ベースであなただったらいくら払うとか、そういうことも可能になっておりますけれども、これもまだ各大学で色々な制度を試しているという段階なのだと思います。おそらく、これは色々な制度が整ってくるにつれて、だんだん給与制度が日本でも急速に柔軟になるということが予想できます。

もう一つ、給与制度を柔軟にするについての障害があると思います。それは、国立大学がいったい誰のものなのかということについて、国立大学時代の意識というものがあまり変わっていないという問題があると思います。先程、相澤先生が何度もプレゼンテーショ

ンの中でステークホルダー(stakeholder)という言葉をお使いになっていましたけれども、国立大学の教員の多くは、大学というのは自分達の所有物であるというふうに考えていると、まだそういうことがあって、なんとなく税金から交付金というのも当然に来るものであって、国民から何らかの付託を受けて、自分達が何かの付託にこたえて研究教育をするのだという意識があまりないと、給与制度というのが、当然にある決められた自分の立場に応じて一定額が払われるべきものであるという意識がなかなかなくなるのではないかなという気がいたしております。

本間

ありがとうございました。一応 30 分程ディスカッションをと思ったのですが、実は、2 月の 3 日が日本の節分というお祭りにあたっております、皆様方お気づきになったかもしれませんが、この正門を左に行きますと吉田神社というのがありますので、これをぜひ海外から来られた方に異文化理解として見学をしてもらうというお話があり、相澤学長には申し訳ないのですが、このあたりでディスカッションを終わりにさせていただいて、この次のスピーカーにマイクをお渡ししたいと思いますよろしくお願いします。では、相澤学長、ありがとうございました。

それでは、次の基調講演でございますが、イギリス側の HEFCE の研究・知識移転担当部長の Rama Thirunamachandran 部長に、「英国高等教育に与える研究・知識移転の影響」というタイトルで、30 分ご講演をお願いしたいと思います。それでは、よろしくお願い致します。

Thirunamachandran

おはようございます、みなさま。本日、2 番目の基調講演を行える機会に恵まれ非常に光栄です。昨晚のレセプションの場でお話ししましたように、日本を訪問したのは今回が初めてです。ここにいる短い間に実に多くのことを学びました。私が強い印象を受けた重要な点は、英国と日本の両国が非常に似通った問題に直面しているということで、今回のカンファレンスを通して、互いに探究し続けるべき事柄があることは間違いありません。

これから、研究・知識移転を中心にわが国の政策の効果の一部をお伝えしたいと思います。

【スライド 1】

私が「知識移転」という場合、この話の中でそれが何を意味しているかを定義する必要がありますと思いますが、私がいうところの「知識移転」とは、大学が企業その他との連携によって、経済社会、そして地域社会全体に貢献することをいいます。教育と研究を第一および第二の使命として、英国には第三の使命 (third stream) と呼ばれる存在があります。それを知識移転に関わる事柄としています。そのため、私は、「知識移転」という言葉をこれから使いますが、第 3 番目の使命、すなわち第 3 番目の流れというものの広義に用いる

つもりです。

これから 30 分間、お役に立てると思われる英国に関する全体的な情報を提供したいと思います。続いて、最近の政策動向とその影響についてもお話しします。主催者から英国の研究評価作業の詳細について話すよう依頼されておりますので、喜んでお話ししたいと思います。

それでは、英国の制度全体からスタートします。日本に比べて、わが国はかなり小さいといえます。わが国の人口はわずか 6,000 万人であるのに対し、日本は 1 億 2,700 万人程度です。日本は大学が 600 校以上あり、高等教育機関を合計すると 1,250 校以上にのぼるのに対し、わが国は 164 校と、はるかに少数です。

【スライド 2】

しかし、大きな相違点があり、それは我々の高等教育制度が、大きく分けると公的資金の補助を受けてはいますが、独立した領域であるということです。一方日本独特なのは、私立と国公立という 2 つにはっきり分かれていることです。

繰り返しになりますが、この 3、4 日の間、私は日本における私立と国公立の両方をみてきましたが、そこで驚いたことは、大学生が授業料を払うにあたり、国公立と私立の間に変化が起きているということです。事実上日英両国のどの高等教育機関でも、官と民が混ざり合った資金拠出が行われています。2003～2004 年のイングランドの高等教育セクターの総収入は、約 140 億ポンドでした。そして、このスライドの上部を見るとわかるように、収入の約 60%は、様々な財源から支給された公的資金なのです。私の所属団体、イングランド高等教育財政カウンスル（HEFCE）は、イングランド最大の高等教育に公的資金を配分する機関であり、交付金に関連した重要な規制責任を担っています。若干特異な団体で、他国から訪れた人たちは、わが国に教育技能省と高等教育財政カウンスルが別個に存在することにいつも興味をお持ちになるようです。カウンスルは実質同省と高等教育制度のちょうど中間に位置します。つまり、政府側からも高等教育制度側からも近距離にあるということなのです。カウンスルには、運営を行う独立した理事会と、繰り返しますが、政府の任命ではなく独自に任命した事務総長（Chief Executive）が存在します。しかし、我々の運営資金のほぼすべては、教育技能省から支給されます。ですから、我々が管理しているのはすべて公的資金なわけです。また、英国の高等教育制度全体の利益のために、他の省庁とも連携します。

【スライド 3】

さて、このスライドは、制度の研究収入を示したもので、2003～2004 年は約 32 億 5,000 ポンドでした。また、大学と高等教育カレッジに支給された研究資金の多様性も示してあります。私の所属団体、HEFCE は、緑で示してあるように研究資金として 10 億ポンド超を交付しています。

【スライド 4】

これが、イングランドあるいは英国でデュアル・サポート・システム（dual support

system) と呼ばれる制度の一部になります。研究資金の一部は、財政カウンスルから支給され、主に正規教員、主要職員の給与、図書館や情報処理施設を含む研究の施設整備を支えます。また、プロジェクト補助金が支給されない研究の推進、つまりブルー・スカイ研究 (blue skies research) – または研究者の好奇心によって生み出される研究 – のための資金を交付し、十分な研究時間を与えるという重要な目的も担っています。

【スライド5】

デュアル・サポート・システムのもう一つの部分は、英国内に設置された8つのリサーチ・カウンスル (Research Council) です。リサーチ・カウンスルは、研究プロジェクトと研究プログラムを中心に資金を交付します。

【スライド6】

世界の主要国はすべて、様々な難題に直面しています。気候変動といった物理的な面、世界の安全保障といった政治面、グローバル化と貿易といった経済面と広範に及びます。世界経済の変動と世界貿易の自由化の結果、国家間の競争が煽られ、本日の午前中にお話があったように、特にインドと中国などの新興諸国との競争が激化しています。とはいえ、これを脅威とみなす必要はありません。これらの新興国と連携することは大きなチャンスになります。また一方では、火曜日に九州大学を訪問して学んだことの一つは、九州大学が中国の上海にある上海交通大学とどのように緊密に連携しているか、そしてそれが生み出しているその地域への相互利益です。ですから、連携の機会が存在するのであり、決して競争だけではないのです。現在、英国政府はこれらの課題を認識し、英国の競争力、生産性の拡大、その結果としての経済・社会の繁栄を目指し、これらの取組みに大型投資を行っています。

【スライド7】

Thompson 局長が既に述べられたように、過去3～4年において、英国では重要なレビューが幾つか行われました。このリストはそれらを列挙したものです。

【スライド8】

その件は細かく話す予定ではありませんが、研究・知識移転の観点からみて重要な政策文書は、科学および技術革新投資に関する10年計画でしょう。そして、英国政府がこの声明で設定した主な課題や目標値は—英国政府が研究・知識移転の戦略的なレビューを示したのは初めてのことです—主な目標値は研究開発投資の対GDP比2.5%の達成を目指しています。これは公共および民間投資を合わせた数値ですが、これが英国にとってどのような意味を持つか少しお話ししますと、おわかりのように、現時点で約1.9%のものを2014年までに2.5%に引き上げる目標はかなり厳しいのですが、日本を含め他の国々は英国が設定した目標値を上回っているわけです。先程言いましたように、月曜日に省庁を訪問して理解したことは、ここ日本での研究開発投資は、現在、幾つかのスカンジナビア諸国と同じように対GDP比3%を超えているということです。

【スライド 9】

これまでご説明してきた背景における政策の重要な分野に移りましょう。1902 年にコロンビア大学の学長だった Nicholas Butler 氏は次のように語りました。「現代において、大学は世界の活動と別個のものではない。むしろその活動の中にあり、活動の一部である」。我々の政策の多くは、高等教育全般、そして特に研究・知識移転において、この点を強調し続けています。

この図表は、我々の政策、研究・知識移転の鍵となる面の一部に焦点を当てたものです。これらの分野を一つずつ話していくには明らかに時間が足りないので、次の 3 つの項目に焦点をあててお話しいたします。研究の質を左右する研究の優秀性、そして RAE (Research Assessment Exercise) について少々お話して、財政の観点から見た大学研究の持続可能性、その後、企業、産業および広範な地域社会と連携した大学の知識移転について少し触れたいと思います。

【スライド 10】

既に研究資金のデュアル・サポート・システムと、我々 HEFCE の研究資金交付に関する役割についてお話ししました。こうした交付金の対象は、かなり厳しく選択されます。つまり、最高の質の研究に最大の資金が配分されるのです。資金を選択的に交付するためには、強固かつ学界に一般に受け入れられるような評価制度が不可欠です。こうした状況を受けて、英国では研究評価事業 (Research Assessment Exercise)、つまり RAE が 1986 年に誕生しました。以来、1989 年、1992 年、1996 年および 2001 年の 5 回に渡り評価が実施されました。

【スライド 11】

今回は 2008 年に予定されています。お手元の資料一式に 2008 年度 RAE の詳細が含まれていますので、詳細についてお話しいたしません。それ以外を取り急ぎお話ししますと、RAE は学科の提出物を検討する 67 個の専門委員会が基本となっています。大学の学科が提出する資料は一般に職員、刊行物、補助金、研究の情報、学生について、また学科の研究戦略と計画に関する情報が規定の形式となっています。2001 年度 RAE では、各学科は 5* が最高の 1 から 5* の 7 段階で評価されました。

【スライド 12】

お手元の資料をご覧になるとおわかりのように、2008 年度 RAE はそれまでとは若干異なっていますので、後ほどその内容をご紹介します。

私は、RAE の運営プロセスについて話すよりも、過去 20 年の RAE の行動実績から教訓を学ぶ方が建設的だと思います。私の見解、私が強く感じていることで、すべてではないにしても多くの方々と共有している意見ですが、RAE は過去 20 年間、英国の研究の質を飛躍的に向上させてきました。

【スライド 13】

私の主張を裏付ける証拠も確かにあります。これは、外部コンサルタントが作成したス

ライドで、HEFCE のスライドではありませんが、これは、世界全体に占める英国の論文引用の比率が最低水準にあった 1986 年頃からどのように上昇したのかを示しています。

【スライド 14】

ですから、これは第三者の立場から見て RAE がどのような役割を果たしているのかを我々に教えてくれる、良い連携方法の一つかも知れません。ただ、引用分析に携わっている方々は、この数値がそれほど単純なものではなく、実際は主に科学系の科目に当てはまるもので芸術・人文系には大して有効でないことをご存じだと思います。質が向上したことを示す別の証拠は、過去 3 回の研究評価作業での評定結果が異なる学科がどれだけ多いかということです。また、質が向上しただけではないことがご覧いただけるでしょう。一番上の列をご覧になれば、最も評価が低い 1 を受けた学科は 1992 年に 423 あったものが、2001 年はわずか 18 学科にとどまりました。ですから RAE は研究の質を向上させただけでなく、同時に低い質の研究を減らしたことがおわかりになると思います。

【スライド 15】

そして、午前中に既にお話しがあったように、我々は、大して質の良くない研究に国からの巨額の交付金を配分することに価値が見いだされないような競争の時代に生きています。RAE の大きな要素、あるいは RAE の成果とは、機関が戦略的に研究を管理するようになったことです。研究の戦略的管理という新たな概念は、25 年前でしたらほぼ考えつかないことです。また、私が論文に記載したように、25 年前だったらおそらく拒絶されていたことでしょう。これは文化面での大きな変化であり、わが国の研究の質を向上させ、研究における国際競争力を維持し向上させようとするならば、不可欠なことだと私は思います。

また、特に自然科学に注目するならば、設備は以前よりはるかに有効利用されるようになっており、コストのかかる研究課題は、必要予算を確保するため規模を大きくして手がけざるを得ないとの意識があり、多額の費用を要するこれら科学系の分野で世界トップクラスの研究を追求するのはかなり困難なのです。

英国 RAE の成功は、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、スカンジナビア諸国などが英国に類似したモデル、または少なくとも研究の業績管理および評価の分野で似たモデルを推し進めていることから分かります。

一方で、マイナスの影響が多くあったことも認めなければなりません。英国が現在抱えているのは、この 20 年間、現在の形態での RAE が達成できるだけのことを成し遂げてきたのか否か、利益逡巡を示し始めているのではないかという問題です。最大の懸念材料は、大学のシステムの研究に注力しすぎたために、他の活動、特に指導の分野に弊害をもたらしてきたのではないかということです。繰り返しになりますが、月曜日に文部科学省と経済産業省で行ったミーティングの場で、研究の優先によって指導の質が軽視されるというリスクは、日本でも頭を悩ましている事実であることを知りました。そういうわけで、これが英国に固有にみられる状況ではということです。職員の採用、刊行物への対応といった

学内の状況に対して、長期的な観点では必ずしも望ましいとはいえない状況があります。また、最もよく批判される点は、RAE が特定の研究の種類、特に学際的な研究または応用研究や実証的な研究に水を差しているということです。さらに問題となるのは、学科全体に対する格付けが、その学科内に卓越した研究グループが存在する可能性を見落させてしまうことがある、という点です。

【スライド 16】

人間本来の傾向として、どんな評価制度が設置されるとしても、人々はその最大の利益を得るために全力を尽くし、必要なことを何でも実行するものです。我々が 2008 年度 RAE のために試行していることは、今述べた主なマイナスの影響の一部に対処する改革を行うことです。そして、3 つの主な改革項目は次のとおりです。質の向上（quality profile）を目指すこと。そのため、2008 年度 RAE では、学科を 5 や 5* のような一つの採点で評価することはしません。学科の割合に対して様々な評定を設定する予定です。ですから、強くても弱くても、本物の卓越したグループがどこにあるかを識別することが容易になります。我々は 68 の専門研究パネルの上に海外の代表者を加えた 15 の包括パネルを設置することで、国際基準に協調し、関連する学科間の一貫性をかなり高めています。できる限り結果に一貫性があるべきであり、プロフィールは、実際に調査を行う研究分野と概ね一致していなければなりません。

そして最後に、昨日、イングランドにおいて 2008 RAE 用の RAE 基準が公表されました。私はイングランドにいないでホッとしているわけですが、重要な点の一つは、各研究分野パネルが応用研究と学際的な研究をどう認定・評価したらよいかを提示することです。これは、RAE が研究者の研究種類をゆがめないためには絶対的に不可欠であるからです。

【スライド 17】

先ほど話しましたように、英国が現在抱える問題は、現行モデルの利益逡減が見え始めているため、2008 年以後、異なる研究評価モデルに移行するかどうかです。これは、今後、議論の余地がある問題だと思います。そして、RAE に関して最後に述べておきたいのは、この件のレビューを手がけた先輩学者の方々が作成したレポートの引用です。「RAE は問題や欠点がないわけではないが、耐久性、順応性があり、許容できるものであることを立証してきた。RAE は、大学と英国経済全般に欠かせないリソースの選別的配分に成功した。他の代替手段を模索することは、RAE の目覚ましい実績に匹敵する成果を上げる可能性をはっきりと証明する必要があったであろう」。

英国の制度にとって課題はいくつも存在します。ここで、研究財政の維持力の問題について簡単に触れさせてください。1997 年以来政府は、研究に極めて巨額の投資を行ってきました。こうした事実にも係わらず、大学の研究収入から研究費を差し引きますと、大きな赤字になるのです。非常に大幅な赤字です。また、こうした状況が続くことは不可能であることには誰もが同意すると思いますし、研究基礎を維持可能な財政基盤に移行する必要があるでしょう。持続可能性へ移行するための重要な要素は、自分たちが遂行する研究

にかかる総費用、そして実際、指導を含め、行う活動が何であれ、総費用を当事者がきちんと把握することなのです。そうすれば、どの程度の大きさの研究を請け負うかを判断できます。さて、英国政府は、デュアルサポートシステムの両サイドに追加資金を支給したように、教育機関はフル・エコノミック・コスト・モデル (full economic cost model) に移行することに大きな関心を持っており、デュアル・サポート・システムの片側であるリサーチカウンシルは、一定期間、交付対象の研究プロジェクトの費用全額を資金交付することを目指すでしょう。政府はまた、他の資金供給者が、大学が彼らのために行う研究に付随する全費用を提供することを期待しています。これは始まったばかりですし、そう簡単にはいかないと思います。国内の企業からすでに、総費用をなぜ提供しなければならないのか疑問視する声が上がっています。法人税を巡る議論もあります。企業が大学と提携し、企業が直接支払うコストに見合った商品やサービスを得ることのできる研究基盤を提供するのは政府の役割である、というのが彼らの主張です。これは、明らかに企業や産業界と話し合わなければならない、非常に繊細で扱いにくい問題です。明らかに、大学は、資金交付元が民間であれ国であれ、研究費を全額賄う必要があります。しかし、同様に企業への影響も理解する必要があります。ここで英国にとって危険なのは、国内産業や商業が、研究を安価で行うため、フル・エコノミック・コスト・モデルを実施していない外国に目を向けるようになってしまうかもしれないということです。これは、我々にとって取り組むべき課題であることは明白です。

最後に、知識移転と知識移転政策について少し話させてください。アイルランド共和国の **Mary Robinson** 元大統領の言葉を引用しますが、「新世紀の幕開けに際して、知識をどのように広めるか、誰が誰のために利用するのかについて、特に最も情報から閉め出されている人々を考慮せずに、歴史上のどの時代よりも多い知識を蓄積するだけで十分でしょうか？」

結局の所、知識移転は人がすべてです。知識移転の鍵となるルートは人なのです。そして、その点を考えると、大学として伝えていくべき最も重要な知識は、我々の卒業生、これから就職して世界に羽ばたく学生達を通して伝える知識なのです。英国が直面する問題の一部について、**Thompson** 局長からお話されましたので、雇用主の関与についての話題は重複を避けたいと思います。私は、産学連携に取り組む大学に関する問題、経済成長との関係、競争力など、この図表の右上の四分円に示されていることを中心にお話しさせていただきます。

【スライド 18】

過去 20 年において、英国の大学は、企業、産業および広範な地域社会などの幅広いユーザーとの活動を活発化してきました。確かに、過去 5 年間、イングランドでは、我々は貿易産業省および教育技能省と連携し、「第 3 番目の流れ」つまり知識移転活動を支える具体的な資金提供を行ってきました。そして、これは高等教育技術革新基金と呼ばれています。ご覧のように、この基金は、教育機関への交付金の支給において中核的な役割を果たして

おり、その結果、教育機関はライセンス供与、研究契約、特許、コンサルタント、企業教育、継続的専門教育を通じて、知的財産の活用に従事できるのです。ですからこの基金は、教育機関がそれぞれ理念に従って知識移転する能力を育成するための、中核的な資金になります。

【スライド 22】

1999 年、約 2,000 万ポンドの支給から始め、今年度は年間 1 億 2,000 万ポンドまで成長しました。これは大幅な増加ですが、未だ交付される研究資金よりもかなり少ないのは明白です。

しかしながら、我々は、このアジェンダに関してすでに複数の課題に直面しています。主な課題の一部は次のとおりです。知識移転活動の効果を実際にどのようにして測定するのか。特許件数、スピニアウト（spin-out）企業数、あるいはスピニアウトした会社の価値や大学から生じたライセンス収入は測定が極めて簡単です。しかし、国やより広い範囲に与えている経済的、社会的な実影響を測定するのはそれよりずっと難しいのです。また、大学に有益であっても英国経済全体にとっては十分でないか、あるいは無益であるということもあり得る、という緊張が存在します。大学に勤務した私の経験から例を挙げますと、最大利益還元を受けたい大学にありがちなこととして、特定の方法で知的財産を活用したい、あるいは特定の特許を保持することに固執することが起きます。しかし、大学は実際にその知的財産を最大限に活用できるだけの十分な資金援助を受けておらず、専門技術も持っていないかもしれませんし、実際に別の手段で英国経済に最大の便益がもたらされるかもしれません。それで、教育機関のメリットと、より広範な利益を得て収入最大化を試みる英国株式会社との間でかなりデリケートな緊張が生じています。

知識移転分野において大学にとってもう一つの大きな課題は、これらに取り組む教員にどのようにインセンティブと報酬を与えるかということです。これは、研究と指導に問わずかですが関係しています。そして、私が大学制度について常に同僚に話していることの一つは、職員の昇進、給与構造、金銭的報酬の構造などについて検討することは、どのように各個人に動機付けを与え、知識移転を中心的な働きまたは使命として引き受けてもらうかを左右する、ということです。

【スライド 24】

知識移転のアジェンダ全体は、その他にも極めて重要な意味で進歩しています。20 年前、主に科学系の分野では技術移転が焦点でした。今では、教養科目全体の中で知識移転についての議論がなされています。例えば、創造的芸術の役割と英国経済への貢献は実に大きいのです。20 年前の焦点は、おそらく富の創造だったと思います。現在、焦点は広がっており、技術革新、生活の質、文化的向上について、地域社会再生などが含まれるようになっています。ですから、常に進化し続けるアジェンダが存在しているわけです。

【スライド 19】

過去においては、一方通行の知識移転についてでしたが、現在では知識交換という観点

から考えた動学モデルとなっています。この図表が示すように、知識移転の範囲は、知識移転が産学連携にとどまらずどれほど広がっているかを示しています。

【スライド 20】

このアジェンダは、重要性和知名度が増している学界において文化的変化に結びついていきます。この活動を支援する公的資金が増えるにつれ、教育機関は、機能や能力開発から生産、成果および効果に焦点を移していく必要があるのです。

【スライド 21】

最終的には、英国政府がこれらの投資が与える経済および社会への効果を調査することになるでしょう。

【スライド 23】

私は火曜日に、福岡市博物館を訪れましたが、非常に興味深い展示物を見つけました。それは国産最古の自動車で、いまだに走れるのだそうです。自動車は 1916 年製で、自動車の裏側のプレートを見ますと、齊藤鉄工所と九州帝国大学工学科と福岡工業学校の協同で製作されたと記載されていました。これは、日本が経済的競争力と生産性を強化するために研究と知識を応用した良い例だと思います。我々、英国では、このアジェンダについて日本から多くを学べると思います。どうもありがとうございました。

本間

Thirunamachandran 部長ありがとうございました。今、ちょうど 12 時です。10 分程ディスカッションの時間をとりたいと思いますが、どなたからでもどうぞ。

質問者

研究費に対するイギリスと日本の比較がありましたけれども、GDP に対する比で日本が 3.何パーセントとかで非常に多いとかいう話ですけれども、今回の会議は高等教育に対する話なので、日本の場合多いのは民間企業の研究費が非常に多くて、高等教育に関する費用というので比較すると、日本はイギリスよりはるかに GDP に対する比は低いのです。なおかつ、日本の低さというのは、OECD 全部の国の中で最低のところをいっています。日本が多くてイギリスが少ないというのは、国内でそういうふうに使っていて、リサーチ・ファンドを増やすのに使われるのはご自由ですけれども、高等教育に関する限りで言うと、残念ながら日本は非常に低いバジェットであえぎながら教育をやっているというのが現状です。以上です。

本間

この点に関しまして、何か Thirunamachandran 部長の方からコメントはありますか。

Thirunamachandran

わかりました。いくつか意見を述べさせていただきます。まず、OECD 諸国はすべて、公共部門よりも民間部門の投資の方が GDP に占める比率はかなり高いです。たとえば、英国の 1.9%を見てみますと、実際は 1.2%が民間部門の投資で、公共部門はわずか 0.7%にすぎません。日英間での大きな違いといえば、日本では、製造業は巨額の資金を持っています。つまり、製造会社は研究開発部門に巨額の資金を投資しているということです。英国では、製造業にはあまり多くの資金提供の余地がありません。また、わが国の製造業は、2つか3つのセクターに実質的に集中しており、主に医薬品セクター、エレクトロニクスとエンジニアリング、そして航空宇宙になります。そのため、製造業の基盤は実質的に非常に小さく、従って、我々にとっての投資、つまり民間部門が研究開発へ巨額の投資をすることは非常に難しいのです。しかし、公共サイドを比較してみると、日本も英国も大差はありません。また、常に自問せざるを得ないことの一つに、結局は公的資金は、国民が支払う税金ベースであるので、納税者は国の研究開発資金のためにどれだけ払うつもりがあるのかということです。ほとんどの国では、公的資金が常に限られているということがおわかりいただけるでしょう。

本間

ありがとうございました。最初に申し忘れましたが、冒頭 Thompson 局長からイギリスの高等教育政策について、ハイライトをお話ししていただきましたので、Thompson 局長についての質問もウェルカムですので、よろしくお願いしたいと思います。ところで、政府側から Thompson 局長、大学セクターの教育活動への公的資金の交付比率について何かコメントはありますか。

Thompson

ありがとうございます。Thirunamachandran 部長が既にお話になったので、あまり多くは付け加えません。対 GDP 比として通常支出される教育費については、わが国が中間に位置することを気付いた点のみをお話しします。政府は増額しようとしています、公的資金にはこれまでと同じように明らかに制約があります。さらに、公的資金への制約は、個人へのリターンがかなり高い教育分野、つまり義務教育以後に対してより厳しくなる傾向にあります。民間対公共投資の研究開発についての特定の点については、これといって付け加えることはありません。

本間

ありがとうございました。それでは他にご質問やコメントをどうぞ。

質問者

日本でも、ネガティブな作用が生じているかもしれません。そのため、お話になったゲーム・プレイング（計略的な行動）について知りたいと思います。この点を詳しく述べて頂けますか。

Thirunamachandran

わかりました。つまり、英国で我々が用いるゲーム・プレイングという言葉は、先述のように当該制度を合法的に最大限に活用しようとする、つまり当該制度から最大の利益を得ようとする人々の行為を表現しています。これはいろいろなことを意味する場合があります。これは、学科が RAE に有利になるように、特定の年齢や特定の経歴を持つ職員だけを採用する行為を意味する場合があります。職員構成に偏りが生じるということです。年齢に関して均等ではなくなる訳です。高齢層ばかりになったり、研究活動の第一人者に偏ったりする可能性もあります。ですから、これは違法ではありませんが、学科あるいは大学の長期的未来に影響を与える不安材料となります。RAE は 5, 6 年のサイクルで実施され、一部の研究分野、特に人文科学においては、研究プロジェクトや研究作業の一部は成果を得るまで他より長い期間がかかります。そのため、大学は、たとえば本来かけるべき期間よりも短期で刊行物を発表したり、短期的なプロジェクトに取り組んだり、可能性の高い学科を後押しするかもしれません。これらは、実際に見られる行動タイプの 2 つの事例です。さらに、評価を行うパネルが、影響力の強い国際的に高名な学術誌により高い評価を付けるだろうという間違った信念がある、ということもあります。ゆえに、教員に刊行を特定の学術誌に絞るよう圧力をかける学部が存在するのは確かです。これらはゲーム・プレイングについての私のコメントの対象になる類の問題です。

本間

ありがとうございました。よろしいでしょうか。

質問者

この場合、科学における不正行為は含まれるのですか。含まれないのですか。

Thirunamachandran

含まれません。しかし、科学における不正行為の問題は、すべての国にとって優先的なアジェンダで、ここから遠くない国で最近事件が発生したあとは、特に重視されている問題であると、私は思っています。つまり、韓国の事件です。我々は、英国の大学の同僚と緊密に連携しており、高品質で正真正銘の研究を行うために、我々が、もしくは彼らが、そして各大学が他のどんな対策をとる必要があるかについて調べています。けれども、それは学科全体の研究アウトプットの質を本質的に調べる研究評価プロセスとは関係があり

ません。

本間

ありがとうございました。では、もう一問、どうぞ。

質問者

今の点に関わりますけれども、RAE が主としてサイエンス分野に比較的特化していると思うのですが、日本の社会科学分野の場合、インパクト・ファクターとか、あるいはエビデンスだとかパブリケーションの問題の中で評価がやや難しいという点があります。そして、比較的出す資金源が小さいのであまり問題にならないと思うのですが、分野的にはかなり大きな領域でその辺についてやはりピア・レビューが重要だと思いますけれども、それをやはりエビデンス化するのが難しいと思いますので、非常に専門的な議論になることがあります。その点、インパクト・ファクターというのは素人やあるいはお金を出す政策当事者にとってわかりやすいやり方ではあるものの、逆にその辺に落とし穴があるのではないかと思います。そういう点はいかがでしょう。

Thirunamachandran

わかりました。この領域についてお話しさせてください。つまり、英国の RAE は、学術誌へのインパクトの要因を考慮しません。これは私が指摘した点です。しかし、ご指摘になった点は正しく、人文科学や芸術の学科と科学の間には大きな違いがあります。また、先程の話の中で、科学に対しては測定指標を比較的容易にピア・レビューに活用することができますが、芸術の分野ではそうはいかない、ということをおっしゃっているのだと思いますが、私も全く同じ考えです。また、私が 2008 年度以後について何をすべきかを話したときに、英国が抱える問題として挙げた 1 つは、芸術分野向けと科学分野向けに分けた、別個の 2 つの研究評価モデルを作成する必要があるかを検討することでした。過去 20 年間、単一の基準制度ですべての学科をカバーしてきたため、分野ベースの基準にすれば、実際と違う結果を示してしまいます。これらは結局、人文学の専門家による人文学科のための評価なのです。我々にとって、2 つのモデルに移行する必要があるかどうかは確かに問題です。現在よりも集約度を減らした科学向けのモデルを一つ、ピア・レビューにあまり頼らないか、少なくとも測定指標をより重視したモデルです。そして、芸術学科系のモデルは、伝統的なピア・レビューをより重視することになるでしょう。

本間

ありがとうございました。それでは、最後のご質問もしくはコメントになります。

Coombs

Rod Coombs と申します。英国のマンチェスター大学副学長です。大学の研究を巡る民間部門と公共部門の資金の関係について、さきほど交わされました話をちょっと取り上げたいと思います。英国では研究の産業的基盤が非常に狭いので、大学の研究に対する産業の資金交付も限定的になってしまうという Thirunamachandran 部長のコメントに全く同意します。東北大学を訪問した 2 日間において、この点には特に注意を喚起させられました。東北大学の予算額は約 5 億ポンドと私の大学とほぼ同額なのですが、その予算の中に含まれた産業資金は、私の大学の予算に占める額の 10 倍でした。単純計算をしてみたところ、産業の研究開発費の総額、つまり実際に対処する必要のある市場は英国の 4 倍以上であるという事実が判明し、この対照的な比率に少し安堵しました。これで私の大学のアンダーパフォーマンスの半分が説明されますが、残りの半分は大学全体のアンダーパフォーマンスなのです。しかし、私は次の点が重要なポイントであると考えます。つまり、それはもう古い競争なのです。我々が本当に目を向けるべきところは、国内の研究開発協力者ではありません。研究開発に投資している世界のトップ 500 社の行動を調査してみると、2 つのことに驚かされます。第一に、ここ数年、研究開発費を自社の研究所外へ拠出する割合の方が多くなっている、ということです。第二に、自社の研究開発拠点を世界中の国々に広げているということです。したがって、概ね大学と連携するための研究開発市場は、どんどん大きくなっていますが、それはグローバル化の結果そして直接的な効果により大きくなっているのです。ゆえに、日英両国は、国内よりも世界を対象にした産学連携の研究開発の協力体制について考える必要がありそうです。では、産学連携競争で勝利するための要素とは何でしょうか。もちろん、答えはその国の公共セクターの研究投資の質にあります。なぜなら、メーカー協力者が関心を持つのは、政府が交付した資金をベースにしたその国固有の研究の質であるからです。実際、民間からの研究費は国の支給する研究資金の代わりにはなりませんし、それぞれが互いを可能にするのに必要になるのです。

本間

コメントありがとうございました。それでは、Thirunamachandran 部長、Thompson 局長、ありがとうございました。午前中のセッションはこれで終わりにさせていただきまして、1 時半から午後のセッションをはじめたいと思います。どうもご協力ありがとうございました。

第 2 部

日英大学間の連携について

<セッション 1 : スタディ・ビジットの概要報告>

報告 1 日本側参加大学の英国訪問についての概要報告
大西 仁 東北大学副総長／理事 ※スライド P117～119

報告 2 英国側参加大学の日本訪問についての概要報告
David Watson ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授
※スライド P121,122

ディスカッション 日英両国の 6 ペア大学 (計 12 大学) の代表

モデレーター : Robert Boucher シェフフィールド大学長

加藤

午後の部を開始いたします。午後の部では、日英大学間の連携をテーマといたしまして、日英両国の大学相互の状況について、相互訪問いたしました内容の報告と事例紹介を行う予定にしております。なお、午前の最後にも申し上げましたように、会場の入り口の受付で配布しております英国訪問時の報告書は、この午後のセッションでの東北大学大西副学長の発表の参考資料でございますので、まだお手元にお持ちでない方はぜひご利用いただければというふうに思っております。それでは、午後の第一セッションでは、**Robert Boucher** シェフイーールド大学長にモデレーターをお願いすることといたします。**Robert Boucher** 学長、どうぞよろしくお願い申し上げます。

Boucher

ありがとうございます。このセッションで座長の役割を果たせることをたいへん嬉しく思っています。英国側の2名のプレゼンテーション後に討論を行います。出席者が若干少ないですが、名残惜しくも吉田神社から戻ってきてくださった方々にお礼を申し上げます。今まで経験したことのない節分のお祭りを見ることができたのはすばらしい体験でした。では、今から日本側大学の英国訪問と英国側大学の日本訪問をまとめた1番目のプレゼンテーションを行いたいと思います。そのプレゼンの終わりに、12大学の代表者の方々に、発表内容に何か付け加えたいことがあるかどうかおたずねする予定です。その後、プレゼンテーションの結果として、質疑応答や何か学べる教訓があるかどうかの話し合いを行いたいと思います。それでは、東北大学副学長、大西仁教授に1番目のプレゼンテーションをお願いすることといたします。

大西

【スライド1】

Boucher 学長、ありがとうございます。本日この場でプレゼンテーションを行えて光栄であり、たいへん嬉しく思っております。イギリス人は通常スピーチをジョークから始めることが多く、それに対して日本人はエクスキューズから始めることが多い気がします。私は日本人なので、2つのエクスキューズから始めさせていただきます。第一に、パワーポイントは、お手元にもありますように英語で書きましたが、プレゼンテーションは日本語で行うことをお許しください。2番目のエクスキューズは、後で詳しくお話いたしますように、昨年、私共、日本の6つの大学が、イギリスの別々の6つの大学を訪問いたしました。今日の私の報告では、私が訪ねていない5つの大学の訪問の報告も含まれております。そこではおそらく不正確なところや足りないところがあるかと思いますが、日本の他の大学の先生方からご訂正あるいは補足をお願いできればと思います。

既にご紹介がありましたように、筑波大学、東京農工大学、大阪教育大学、九州大学、熊本大学、それから、私共、東北大学、これらの大学が本協力プログラムの日本側の推進

委員会の方々と一緒にイギリスを訪問いたしました。それはちょうど1年前、2005年の1月末から2月の始めのことでした。あらためて私共の訪問を受け入れて下さいました、マンチェスター大学、シェフィールド大学、ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション、グラスゴー大学、ノッティンガム大学、それからイギリス側の推進委員会の皆様に日本側訪問団を代表して、厚く御礼を申し上げたいと思います。

【スライド2】

それでは、本題に入りたいと存じます。私共の訪問は、3つの部分からできておりました。1つ目は1月31日にリーダーシップ・ファンデーションで行われましたワン・デー・マスター・クラス、2つ目がポリシー・フォーラム、これが2月1日、それから3つ目として2月2日以降、先程申しましたように6つの大学が6つに分かれて、イギリスの6つの大学を訪問したわけですのでございます。それぞれについて、これから簡単にご報告を申し上げたいと思います。

【スライド3】

まず、1月31日に行われましたマスター・クラスでございます。これはリーダーシップ・ファンデーションに、特別のプログラムを実施していただきました。普段は、イギリスにおける学長などを対象にして、高等教育におけるリーダーシップ養成のためのプログラムを実施していらっしゃるようですが、今回、私共のために特別のプログラムを組んでいただきました。マスター・クラスというのはあまり日本では耳慣れない言葉ですので、イギリスの方にこれは何なのか伺ったところ、これはよく音楽家の巨匠が若い人のためにレッスンをやるようなものだということでした。そういえば昔、テレビでソプラノのエリザベト・シュヴァルツコップが若い歌手にやっているマスター・クラスとか、それから芝居でもサー・ジョーン・ギールゴットが若い役者たちに指導しているマスター・クラスというものをテレビで観たことがあるということを思い出しました。今回は、もちろん、私共は音楽家でも役者でもありませんが、日本の国立大学の学長、副学長、それからそのような管理職にある者たちが、特別のプログラムを受けさせていただきました。

【スライド4】

このプログラムの内容は、このパワーポイントに示されているようなものでございました。全部お話している時間ありませんが、この中で特に私の印象に残りましたのは、この下の2つのトピックでございます。一つは、ビジネス・リーダーシップ・モデルというものがユニバーシティ・マネジメントに応用が可能なのかということで、これは今、日本の国立大学において、外部の、特にビジネス界にいらした方が例えば役員でお入りになるようなことがよくあって、そこでどれぐらいビジネスの経験というものが大学のマネジメントに活かせるかということが、日々、おそらく直面している問題ではないかと思います。その意味で、これは非常に面白いトピックでございました。それから、もう一つは、大学のリーダーに求められている人物像の問題について、グッド・パーソナリティを持っているといいますか、いい人、人格者が求められているのか、それとも明確なヴィジョンの持

ち主が求められているのか、これも非常に面白い問題でございました。これについては当日、かなり白熱した議論が行われました。この後者のトピックについて私見を、少し付け加えますと、日本の大学では伝統的に学部や研究科といった、各部局の独立性が強かったために、大学のマネジメントというのは学内の意見、違った意見や、利害を調整するということが重要でした。そうなりますと学内の構成員から敬愛される、尊敬されて愛されるようなグッド・パーソナリティを持ったリーダーというのが適任であったということが言えると思います。言い換えますと、それでも、それぞれの部局がしっかりやっていたら大学全体として発展していくことが可能であった時代だったと思います。ところが最近、特に法人化後は状況が大分変化してきておりまして、日本でも大学間の競争、一つ一つの大学を単位とする競争が激しくなっております。そうなりますと、大学全体で統一された、インテグレイテッド (integrated) な、明瞭な目標・戦略をたてるということが必要になっていて、それに伴ってヴィジョンを提示する能力がある、そういう人が日本の大学でもリーダーとして求められるようになってきているのではないかという気がいたします。

【スライド5】

翌日の2月1日には、ロンドンのブリティッシュ・カウンシルで、日英両国の大学の代表、および日本・イギリス両国の推進委員会のメンバーが参加して、ポリシー・フォーラムが開かれました。ここでは、高等教育に関して広い範囲のディスカッションを行いました。特に国立大学のガバナンスとマネジメントというテーマが一番中心になりました。この午前中には、今日もおいでの大崎仁人間文化研究機構理事による「国立大学法人におけるリーダーシップとガバナンスの主問題」と題する基調講演が行われました。これに対して、主としてイギリス側の大学から質問が寄せられました。午後には、HEFCE の Sir Howard Newby 理事長が「21 世紀の高等教育におけるリーダーシップとガバナンス、マネジメント」と題する基調講演を行い、今度は日本の6大学からのコメントが行われました。この詳しい内容につきましては、先程ご紹介がありました報告書、これは日本語しかございませんが、日本語の白い方の報告書をお読みいただければと思います。この日のディスカッションのテーマは先程も申しましたように、高等教育におけるリーダーシップ、ガバナンス、マネジメントでしたが、全体として、イギリスの参加者の方も日本の参加者の方も皆さん発言が非常に明快で、議論の内容が非常に具体性に富んでいて、もっと言えば、ディスカッションが非常にスリリングでエキサイティングであったということが言えるのではないかと思います。もう一つ、さらに感想を付け加えますと、そのようなスリリングなディスカッションがこうしたテーマで日本とイギリスの間でできるようになったということに、私はある種の感慨を抱きました。日本で国立大学が法人化する前の2003年あるいは2004年の最初の頃でも、日本とイギリスで高等教育についてディスカッションする機会というのはありました。しかし、その頃は日本の大学側の人間が専らイギリス側から学ぶということに終始していて、とてもスリリングなディスカッションができるという段階には至っていなかったかと思います。ですから、当時、例えば、日本の国立大学の人間で、

ユニバーシティ・マネジメント（university management）とかステークホルダーズ（stakeholders）というような言葉を聞いてもあまりピンと来なかったというのが大多数ではなかったかと思います。ところが、現在はそれから1，2年しか経っておりませんのに、日本の国立大学の人間も毎日ユニバーシティ・マネジメントとかステークホルダーズという問題に直面して、強く意識せざるを得なくなっています。ですから、はじめて、日本とイギリスの大学の人間が、かなり共通の立場で、あるいは対等の立場でディスカッションできるような段階になったと、そういう感慨を抱きました。それだからこそ、スリリングでエキサイティングなディスカッションができたのではないかというふうに思います。

【スライド6】

その後、先程申しましたように、2月2日から各大学がそれぞれイギリスの6つの大学を訪問いたしました。この中でも特に注目すべきなのは、九州大学がスコットランドのグラスゴー大学を訪問されたこと、これはイングランドだけではなくて、スコットランドの大学とも交流が深まってきたということを示していると思います。ヘイドリアン・ウォールを越えたということで、ローマ帝国もできなかったことをやったということでございます。

【スライド7】

それで、6つの大学がこれらのメイン・テーマを持ってそれぞれの大学を訪問したということになります。これから各大学の訪問の報告の概要をご紹介します。

【スライド8】

まず、私共、東北大学が、ユニバーシティ・オブ・マンチェスターを訪問したご報告をしたいと思います。私共が与えられましたテーマはビジネス・アンド・コミュニティ・リンクスという、ビジネスあるいはその地元社会との連携ということでございました。このテーマにおいてこのマンチェスター大学というのは、非常に興味深い訪問先でございました。と申しますのは、2つの大学には色々な共通点があると思うからでございます。まず、両大学共、これから10年ぐらいのうちにワールド・クラス・ユニバーシティになるということを宣言いたしております。事実、これまでもいくつかの研究分野で、世界的に見てもかなり高い業績をあげていると思いますし、両大学ともかなり高い教育実績もあると自負いたしております。さらに、両大学とも、産学連携、それからコミュニティとの連携を大きなテコにしてワールド・クラス大学への飛躍を実現しようと図っています。この点でも、2つの大学が共通しているという気がいたします。ところが、この2つの大学共、コミュニティや産学連携を行う際に克服すべき障害についてもかなり共通するものがあるのではないかと感じました。東北大学について申しますと、東北大学はご存知のように仙台にございますが、仙台圏というのは東京や関西に比べますと経済規模がはるかに小さくて、また、先端産業というものもほとんどないといっている状態でございます。東北地方というのは、日本の中では貧しい地域に属しています。従いまして、東北大学がビジネスやインダストリーとの連携を図る場合に、地元だけを頼るというわけにはいかず、地元以外にも活路を見出さなければならないということがあります。また、さらに言いますと、むし

ろ地元のディベロップメントをリードしていくという役割が期待されている、そういうことがございます。マンチェスター大学の場合は、マンチェスターはもちろん私共も世界史で習いましたように、かつては産業革命の中心地であったわけで、世界の産業の中心であったということが言えるかと思います。もちろん、今でもいくつかのハイテク産業がありますが、最盛期に比べればマンチェスターの辺りの産業は遅れ気味であって、さらに広く言えば、イングランドの北西部は、イングランドの南東部等に比べれば、貧しいといえますか、ディベロップメントが遅れている地域であります。そのような意味では、マンチェスター大学も東北大学と同様にローカル・コミュニティのディベロップメントをむしろリードしなければいけない、というような立場におかれているのではないかという気がいたしました。それから、もう一つ、両方の大学が共通に負っている障害といたしまして、両大学とも高い教育研究実績の割には、世界的な知名度が低いという、そのような問題があるのではないかと思います。東北大学について申し上げますと、私は、よく海外に出た時に **Tohoku University** から来ましたと言いますと、海外の方がよく、おお、**Tokyo University** ですか、良く存じていますというような反応が返って来てがっかりするようなことがあります。また、東北大学の名前自体は知っていても、どういう大学かあまりはっきりとしたイメージがないという悩みもあります。それはもちろんこちらの責任であるわけで、東北大学の明確なブランド・イメージを打ち立てる必要を感じております。マンチェスター大学の場合も、やはりブランド戦略、ブランディングということが非常に重要になっているのではないかという気がします。この点におきまして、マンチェスター大学は、先程も申しましたように 10 年以内にワールド・クラスの大学になるという目標を実現するために、極めて明確なストラテジック・プランをたてていらっしゃると思います。これを「マンチェスター2015 年に向けて：マンチェスター大学戦略計画」という冊子にまとめていらっしゃいます。今日、副学長の **Coombs** 先生がいらっしゃいますので、詳しくはそちらの方にお聞きいただければと思います。私共はこの戦略計画を拝見して、また色々なご説明を受けて非常に感銘を受けました。マンチェスター大学がこの非常に立派で明快な戦略計画をお作りになった背景としては、英国の方は皆さんよくご存知の通り、マンチェスター大学は 2004 年 10 月に 2 つの大学がいっしょになって新しい 1 つの大学になったという事情がございます。つまり、私共が伺ったのは、2 つの大学が合併してまだ 4 ヶ月しか経っていない、そういう時期でございました。もちろん、2 つの異なった伝統を持つ大学がいっしょになって新しい大学をつくるためには、明快な目標、明快なストラテジー、また新しいブランディング戦略というものも必要であったわけです。もちろんこれは、困難な仕事であったかと推測いたしますが、ニュージーランドから新しくいらっしゃった **Alan Gilbert** 学長、それから今日もここにいらっしゃいます **Rod Coombs** 副学長を中心とする方たちが困難な課題に取り組みされて、それに成功されたということに、私共は、非常に感銘を受けました。それでは、この後、私が訪問してない 5 つの大学についてご報告申し上げます。先ほどお願い申したとおり、何か足りないところがありましたら、日本の他の 5 大学の方

から補足していただければと思います。

【スライド 9】

筑波大学はシェフィールド大学をご訪問になりました。これは特にマネジメントということが課題となりました。資源配分の関係、スタッフの業績評価、またリーダーシップの養成のあり方というようなものに焦点をあてて調査を行ったと伺っております。特にその中で印象に残ったことといたしまして、HEFCEやQAAが外部に存在する中での教育の質保証への取り組みの実際や、大学の内部での資源配分のあり方についてより突っ込んだ調査をされているという印象を抱いております。筑波大学の訪問団のお書きになった報告によりますと、英国の大学、特にシェフィールドのような大学では、外部評価というものを非常に重視しており、また大学が行う内部評価においても、外部の方も含めて色々取り組んでいらっしゃるという印象を受けたということの特筆されています。また、法人化1年という時点での日英の違いが際立つ点として、英国では、学長や学科長などシニア・ポジションに就く者に対して、リーダーシップとは何かということを勉強させるということ、またそれをどのように行使しているのかということの評価をしているということについて、特に報告されている点が印象的でした。

【スライド 10】

次に、東京農工大学は、ブライトン大学を訪問して、特にビジネスと社会連携に焦点をあてて調査を行ったと伺っております。ブライトン大学はポリテクニク (polytechnic) としての歴史を持っているということもありまして、実用的な研究が盛んで、特に地元の中小企業との連携を通して技術移転を図るということ、それも含めた地域のニーズの取り組みを積極的にすすめていらっしゃるということでございます。特に東京農工大学のご報告によりますと、ブライトン大学では、社会の連携においては、大学として目標を明確に設定してその上で関与することが大事であるということを書いていらっしゃいます。この点は、おそらく日本の大学が、社会との連携を考える場合に、しばしば目標を明確にしないままはじめてしまうことが多いのではないかとということからも、大きな示唆が含まれているという思いがいたしました。それで、先程申しました報告書には、このブライトン大学の産学連携、地域連携をすすめる組織として、ビジネス・サービス・インフォメーション・デスク (BSID)、それからコミュニティ・ユニバーシティ・パートナーシップ・プログラムというものが設置されているということ、またその概要についても報告されています。非常に面白い内容ですので、ぜひお目通しいただきたいと思います。

【スライド 11】

次に、大阪教育大学がロンドン大学のインスティテュート・オブ・エデュケーションを訪問した点でございます。このインスティテュート・オブ・エデュケーション (IoE) はロンドン大学のカレッジの一つで、学生数がフルタイム換算で約 400 人弱ということでございますので、日本の比較的規模の大きい教員養成大学・学部とほぼ同じ程度でございます。その点は非常に共通性があるということですが、反面、日本との違いといたしまして、学

生がほぼ 100%大学院生で、収入の 40%が研究補助金であるというような、非常に高い研究機能をもっていること、この辺は日本の教員養成大学・学部とかなり違う点ではないかということを指摘していらっしゃいます。さらに、このプログラムにおいて教員養成機能と研究機能が共に学位と結びつくかたちで用意されている点、MBA プログラムを擁する点も注目すべき点でございます。これは、日本では現在、教職専門職大学院、教職のためのプロフェッショナル・スクールが近々スタートする、その準備をすすめておりますが、そういうことをこれからすすめる上で非常に参考になるのではないかという気がいたします。

【スライド 12】

次に、九州大学は、グラスゴー大学を訪問されて、ガバナンス、マネジメントをはじめとする多様な分野をカバーしながら、特に大学の研究組織のあり方について非常に精力的な調査を展開されたと報告していらっしゃいます。グラスゴー大学はご存知の通り、イギリスの中でも非常に古い歴史を持つ大学でございますけれども、この教育、研究、知識移転のうち、研究活動が最重要であるということをグラスゴー大学はミッションの中で謳っていらっしゃいます。そこで具体的にグラスゴー大学では様々な工夫をされて、研究活動を支える組織のあり方について非常に独自の工夫をされているという点、この点を九州大学では特に詳細に報告をされております。

【スライド 13】

次に、熊本大学は、教育面における国際連携をテーマにして、ノッティンガム大学を訪問されています。ノッティンガム大学は、マレーシアや中国等にブランチを設立していらっしゃいます。今日もノッティンガム大学の中国ブランチのヘッドでいらっしゃいます Gow 先生がいらしていますけれども、特に教育面における国際連携、そういう実践に基づいた経験について色々調査をされたということを、熊本大学の方から報告がなされています。特に国際展開も含めたマネジメントとリーダーシップのために、どのような運営を日々されているのかという点について、色々突っ込んだ詳細な報告があります。それから e ラーニングについても触れていらっしゃいますので、これも詳しくは報告書の方をご覧くださいいただければと思います。

【スライド 14】

以上、非常に簡単に 6 つの大学の英国大学の訪問について、報告をさせていただきました。最後に、結論として、3 つのことを手短かに述べたいと思います。第一に、先程申しましたように、今回の訪問では、日英間でたいへんスリリングでエキサイティングな議論ができたと思います。繰り返して申せば、ほんの数年前までは日本側が英国側から学ぶばかりであったという状態だったと思いますが、今やっと、共通の基盤で議論できるようになったなという気がします。そこで、このような機会をぜひ続けていただいて、日英間で定期的に議論を続けていくというのはたいへん有意義であるだろうという気がいたします。次に二番目のことといたしまして、日本においてもイギリスにおいても、高等教育を巡る状況というのはものすごい速さで変化しているという気がいたします。今朝も Thompson

局長から、イギリスの高等教育における最近の成果について、非常に明快なご紹介がありましたけれども、あのようなお話を伺っただけでも、今日、ここに出席させていただいてよかったなという気がいたしました。日英共、高等教育を巡る状況というのは、速い速度で変化しておりますので、日英間で定期的に議論しあって、情報を交換し合うというのは意味のあることだと思います。それから三番目といたしまして、その一方で、このようにここで集まることがどのくらい意味があるのかということを考えますと、実は、私共、ここに出席している者は色々、知識・情報が増えて勉強になりますが、その一方で各大学の教職員の間で、各大学の内部での情報のギャップ、それから意識の差というものはずっと深刻になっているという気もいたします。つまり、私共はここで今、イギリスの大学が直面している状況といったことを親しくお聞かせいただいて、肌で感じるができますけれども、これをここに出ていない、私で言えば、東北大学の他の教職員にどうやって伝えることができるのだろうかということを考えますと、なかなか難しいという気がしております。もちろん、報告書ができておりますので、それを読んでくれれば済むことですが、やはりそうではなくて、そのような他の各大学の一般の教職員もこういった変化をしているイギリス、イギリスだけではないと思いますけれども、大学の状況について直接議論して触れる機会というものを設けなければいけないのではないかなということも痛感いたしました。

以上で私の報告を終わらせていただきたいと思います。最後に、ただいまの私のプレゼンテーションと、パワーポイントの原案を作成して下さいました大学評価・学位授与機構の米澤彰純助教授に深く感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

Boucher

大西先生、ありがとうございました。英国側大学の日本訪問についての2番目のプレゼンテーションの後に、質疑応答の時間を設ける予定です。それでは、前ブライトン大学副総長で、インスティテュート・オブ・エデュケーションの **David Watson** 教授が、代表してプレゼンテーションを行います。

Watson

【スライド1】

こんにちは。私に割り当てられた任務は、過去3日間の英国側大学の日本訪問についての概要報告です。

英国チーム全員に代わって、我々が受けた素晴らしい暖かなおもてなしへの感謝の言葉から始めたいと思います。日本の国立大学の状況に関するオープンで率直な会話と状況説明だけではなく、友好的かつうちとけた会話と豪華なお食事についても、感謝の意を示したいと思います。次回、このようなプログラムを計画する際は、業績指標として訪問前と後に英国の代表団の体重測定を行うことを提案するつもりです。

【スライド2】

明らかにされてきたように、日英の協力プロジェクトが、2つの領域で活発に進められています。あるレベルでは、両国のシステムの相互理解が向上しています。同時に、今お聞きになったとおり、類似した使命と類似した目標を持つ教育機関同士で極めて強い連携ができつつあるということです。

今から数分間、こうした2つの「道筋」の2番目に焦点を当てますが、本日の終わりに一つめに戻りたいと思います。

この側面における我々の訪問の焦点は、大学と企業、産業およびコミュニティのパートナーや関心とのつながりでした。我々は、いくつかの貴重な教訓を学び、今後の研究と対話が有益になるであろう分野を見つけました。この中の一部をとりあげますが、昨夜、すばらしいお食事をいただいたあとに作られた急ごしらえのフィードバック文書では、総合的に、もしくは十分にお話しできる自信があるとはいえません。私は、次の10分間で、大西副学長の素晴らしい概要報告の詳細に匹敵できる内容を話せないと思いますが、詳細報告については今後まとめて、後日十分な説明を行いたいと思っております。

【スライド3】

私は、これまでに得られた重要な結論としては、次の分野に集中していると言えます。すなわち位置付け、パートナーシップ、業績です。

【スライド4】

世界中どこでも、大学は歴史であり、日々その歴史が築かれ、作り変えられています。英国の教育機関と同様に、我々が訪問した日本の大学も、様々な制度上の位置づけがあり、目標も多様です。ほんのわずかですが事例をお話しさせていただきます。

筑波大学は、筑波研究学園都市という29の国の政府系研究所を擁した地の利を十二分に利用していることがわかりました。この中の26機関ならびに他のいくつかの企業研究所と正式契約が結ばれています。その一方で、学内で健康・環境に関連するコミュニティ・プロジェクトの運営により、そして科学振興により、教育専門家の先駆けとしての知的資本を活かしています。

東京農工大学もまた、持続可能な将来に向けて、農工技術に関連するプログラム開発に、スペシャリストとしての知的資本を活用しています。

大阪教育大学は、次世代の教員のみならず、すでに学内に在籍する教員の編成の近代化を図ることにより、教員養成教育に対する大きな責任をより広範な社会・開発プロジェクトとして強化しようとしています。後ほど行われる合同プレゼンテーションで内容をお聞きできると思います。

午前中に話題に上りました東北大学は、産学連携による収入の全体に占める割合が16%と非常に高く、その結果、知的財産のライセンス供与と共有に関する分野を強化する、という方向に進みました。

九州大学は、他のアジアとの戦略的提携を結ぶ道を選び、この目標の達成に向けて共同

で教育プログラムと研究・技術移転を計画することで相乗効果の向上に努めています。

さらに、熊本大学は、政策創造研究センターの新設を通じてコミュニティ団体と協力し、指導と研究の両者を組み合わせようとしています。地元および地域的に、このセンターは、パルス電子学・発生医学のセンター・オブ・エクセレンス（卓越した研究拠点）の効果を補う役目を果たすでしょう。

上記の明確な使命のすべての達成が容易というわけではありません。たとえば、地域経済と社会状況は、好機にも脅威にもなり得ます。一方、活動の受け皿を国から民間へ移行する改革プロセス全体は、成長期よりもむしろ停滞または低迷期にあり、困難を伴います。さらに、機関の長所を最大限活用するための法的枠組みについてはまだ最終的な検討が必要だと考えられています。しかし、今回の訪問により日本側の方々が得られた全体的な印象としては、この制度が今後大きな契機になるのではないかということのようです。

【スライド5】

こうした前進プロセスを引き受けるには、非常に奥深いかつ広範なパートナーシップが必要です。これには、政府機関および省庁、他の公的サービス、個々の企業または企業グループが含まれますし、前競争的研究と後競争的研究両方に関して、興味をそそる集団やグループや国際的提携のための極めて革新的なモデルも幾つか存在しています。一部を例に挙げますと、大阪教育大学の国の先駆けとして選ばれた英国のコース評価に関する計画、基礎研究の経験が限られていた地域ベースの小企業との関係を築く目的から、九州大学がドイツのコンサルタント会社と提携したことなどがあります。しかしながら、英国の例を見て分かりますように、近隣よりも、遠く離れた他の高等教育機関との連携の方が簡単な場合があります。また競争環境においては、追随するよりもリードする方が容易でもあります。大阪教育大学が、初等教育教員養成の地域提供者ネットワークのリーダーシップを取っていることは、地方と地元の連携で何を達成できるかを示した例なのです。

【スライド6】

英国側の視点から全体的に感じたのは、この分野からの業績についてです。視察した関係の多くに認められたその生産性とその長命について我々は多くを学ぶ必要があるということです。特に、大学と産業が長年にわたって築き上げてきた研究所や施設の共有の事例に、非常に感銘を受けました。今後の課題としては、我々が今後調査を進めたい知的財産に関する特定のプロトコルがありました。さらに、一番下の行にあるように機関と地域社会間の相互開発に焦点をあてた海外ベンチャーに対する創意工夫あふれる取り組みについて、もっと良く理解したいと思っています。このことで、午前中のセッションの終わりにCoombs教授が指摘されました点に補足したいと思います。事例として九州大学と上海交通大学との連携、これは、お聞きのように国境を越えた地方企業やネットワークを繋ぐものです。また、筑波大の国際交流に対するより一般的な戦略のほかにチュニジアの筑波テクノパークなどについても学びました。

【スライド7】

しかし同時に、多少の緊張状態が存在することも率直に伺いました。我々が共有するものもありますし、より日本的なものもあります。それらを挙げていくうえで、それらが日本と英国のどちらに属するか、どれがどのカテゴリー、あるいは両方に属するのかなどと言うつもりはありません。たとえば、所属機関よりも自分個人のために手柄を挙げる著名な教授たちの弊害については、ちょっと詳しくなりました。名前を出すつもりはありませんが、いかにこの種のスピアウトや開発が評判を損なうリスクを伴うか、また成果確定前に過剰販売をしてしまうことの危険性を眼にしました。また、大学が社会・経済問題の両方を克服するために他の機関と連携する場合、日本の機関が英国と同じような問題をかかえ、解決策を図っていることがわかりました。これらの問題の多くは、社会政策の専門家が、明快な解決策がない「厄介な」問題と呼ぶものです。そして、大学院においては技術やその他の専門スキルに加えて、ビジネススキルに力を入れる必要があることも分かり、それを支持した大学院を新設する動きを、興味を持って観察しているところです。

【スライド7, 8】

もちろん、これらは難しい問題であり、時には扱いにくい問題になります。少なくともそれらを認知することは、成功の条件であり今までの好業績の上に築き上げるものです。双方の鍵になるのは、セクターレベルだけでなく機関レベルでの規律ある自己分析に基づいた戦略意識を持つことなのです。ご存じのようにアメリカ人はこれを「機関研究 (institutional research)」と呼んでいます。我々は、現状を理解し、それに応じて対応する必要があります。この意味では、我々の協力プログラムである日英協力プログラムは前進を続けていますし、そしてそれが成功するとあえて言わせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

Boucher

ありがとうございました。大西副学長と Watson 教授の2名の発表者に感謝の意を述べたいと思います。非常に素晴らしい報告でした。訪問機関や学んだ教訓がこれだけ多いと要約するのが難しいものですが、見事にまとまっていました。さて、ここで、聴衆席におられる12大学の参加者の方々に、プレゼンテーションへの補足、訪問から学んだ教訓や意見など、発言していただこうと思います。最初に、どなたか日本側の方々に、先程発表された2名の方のプレゼンテーションに対してコメントをいただければと思います。

油田

昨年度、私共、ちょうど今ここに司会をしておられます Boucher 学長のシェフィールド大学に行ってまいりました。先程、大西先生から、たいへん的を射たレポートをしていただきましたので、それに追加することも特にはないのですが、何はともあれ、国立大学が法人化をして、私共が色々と試みをしながら手探りでやっているというフェーズの中で、昨

年度、シェフィールド大学に伺いまして、たいへん具体的に、色々な話をきかせていただいたということは、たいへん参考になりました。一般論として、国際的なディスカッションやインベスティゲーション（investigation）は、大体形式的なことになって、それを持ち帰って自分の都合の良いように使うといったことが割に多いような気がしているのですが、昨年、聞かせていただいた話は、すぐ直接役に立つかどうかというのは別にしても、たいへん具体的で、このビジットは良いプログラムであったと感じております。筑波大学の特殊性もあり、私共が法人化した時点で持っていた問題意識として、大学のマネジメントについて、大学本部あるいは学長やヘッドクォーターのマネジメントと、各部局のマネジメントをどのように両立させるかということが割に重要だということについて考えていたのですが、それについても、シェフィールド大学での Boucher 学長のご説明は、何の矛盾もありませんでした。つまり、しっかりしているデパートメントには自治権（autonomy）を与えて任せるし、そうでないところは大学本部がやるというようなことで、たいへんクリアでございました。それがたいへん印象的であったことを、追加させていただこうと思います。

Boucher

ありがとうございました。今後のディスカッションを活気づけることができるかどうかを見るために、この点に関連する議論を続けましょう。

柳原

九州大学の副学長の柳原です。九州大学はスコットランドのグラスゴー大学を訪問いたしました。先程の大西先生のお話によりますと、ローマ帝国も成し得なかったことを九州大学が成したということでございますが、グラスゴー大学ではたいへん色々な側面でお話を伺いました。主たる目的は研究ということで、報告書も研究という側面に重点を置いて書いていますが、それ以外の大学のほとんど全ての活動に関わることにについて、グラスゴー大学の様々な取り組みを伺いました。それは、我々にとって貴重な体験でございました。その中でも、先程の大西先生の説明の中でもあったのですが、グラスゴー大学も試みられることで、ブランド化ということです。ブランド戦略ということです。これはブランド化を実際に担当しておられる副学長の方がおられて、このブランド戦略を色々なかたちで作成しているとうかがいました。それで、持ち帰りまして、九州大学でもただちにこのブランド戦略をとということで、ブランド戦略マップというものを作りまして、九州大学のブランド化をいかに図ったらいいかということを進めております。そういう意味で、具体的な成果ということも、スタディ・ビジットの中で生まれたということでございます。また、今回、グラスゴー大学の Beaumont 副学長と HEFCE の Thirunamachandran 部長に福岡へお越しいただきまして、特に産学連携ということで意見交換ができたことも特に良かったというふうに思っております。また、この間にグラスゴー

大学と九州大学との間で具体的なプロジェクトを進めることができないかということをお話をしておりまして、特に法学教育のところで共同プロジェクトを進められないかという具体的な提案がございました。今日、まさに今日なのですが、Beaumont 副学長とお話をして、具体的にこの話を進めようということを考えております。こういう機会にこのような合意ができたことも、このスタディ・ビジットができたおかげであるというふうに感謝をいたしております。

Boucher

ありがとうございました。他に何かコメントはありますか？

崎元

熊本大学の崎元と申しますが、我々はノッティンガム大学を訪問させていただきました。そこで、イギリスの大学の皆さんもご存知のように、ノッティンガム大学は海外戦略に非常に長けておられるということで、この点に非常に感銘を受けました。要するに、海外で事業を拡大しておられるということが非常に印象的でした。それに関して、3点日本と違う、あるいは我々が出来ないという部分があります。1点目は、海外からの学生の授業料が高くとれるということですね。EU あるいは UK の中の学生に対しては 3,000 ポンド、60 万円程度が最大だそうですが、海外からの留学生に対しては、その3倍の 9,000 ポンド、180 万円ぐらいはとっておられる。これがすごく日本と違っていて、日本では国内の学生に対しても海外からの留学生に対しても、同じ 60 数万円の授業料でやるように、今、定められております。10%上げることができるのですが、どの大学も今、まだ行っておりません。そのような、自由度があるということが1点。2点目は、やはり英語という言葉が国際語であるということ、それを母国語として UK の大学が展開できるというアドバンテージ、これにはやはりかなわないということでもあります。それが、やはり発展途上その他の海外の留学生からの魅力をひきつけ得るということが2点目。3点目は、やはり、そういう自由度があっても教育内容に高いポテンシャルを持っておられるということが、そういう戦略を可能にしているということでもあります。今回、Gow 副学長に、熊本大学に来ていただきましたけれども、熊本大学に MBA をつくりなさいというご提案をいただきました。例えば MBA で授業は 1 万 5,000 ポンド、300 万円、彼らはとろうと言われるのですが、それであれば、十分な経営が可能であろうと思います。そこで、一つだけそういうことに関して、イギリスの大学の先生方、あるいはイギリス側の方から、日本ではやはり安い費用で経済的に恵まれない人にも平等に高等教育を与えようという使命をまだ重んじているわけですが、あるいは留学生に対してもそういう観点があるかと思いますが、その辺とのイギリスにおけるバランスといいますか、考え方というのがあれば、コメントをいただきたいと思います。どうもありがとうございました。

Boucher

ありがとうございました。英国側でこの質問に答えていただける方がいらっしゃるかどうか分かりませんが、私の理解が正しければ、質問は、海外からの学生を差別しないで、すべての学生に同じ授業料で良質の教育の機会を与えるということに関してですね。英国では、確かに留学生の募集を大学のプライベートビジネスとしてみなしています。これは公的資金の対象ではありません。さらに、国の重要な関心は、留学生の授業料を英国人納税者に負担させるべきではないということです。むしろ、英国人納税者は、英国で暮らす留学生によって他国との長期的な関係を通じて、メリットを得ているという議論もあります。それゆえに、英国人納税者は留学生の教育費に拠出するべきだという正論が成り立つかもしれません。しかしながら、サッチャー首相時代から持続してきた英国の政治的方針は、留学生の資金は自己負担、教育費は全額自分で賄う、ということです。しかし、留学生だけではなく国からの資金援助を受けてない英国人学生を抱えている大学は、市場の状況に従って授業料を調整しているのが現状です。そのため、当面、海外市場は厳しく、奨学金の形で通常表面に現れない価格調整が行われています。大学院課程の需要が高い場所では、授業料もそれに応じて値上がりしています。さらに、英国の大学院課程では、留学生が2～3倍の費用を払わねばならないものもあります。よって、2つの点にまとめますと、1つ目として留学生は英国人納税者の負担を受けるべきではない。2つ目は、自分たちのコストを回収するためではなく、負担可能なコストを課すべき市場があることを認識しなければならない、ということです。Gow 副学長が何か付け加えたい点があるようです。

Gow

ノッティンガム大学のアジア副学長の Ian Gow です。私の方から少し補足させていたければと思います。自分が失敗した点ですが、英国の大学と留学生との関係にはいくつかの段階がありました。まず、我々は文化交流を望んでいました。それは今でも変わりません。次に、授業料に関して、留学生からの収入は、大学にとって追加収入になりました。しかし、国からの交付金が減ってくるに連れ、留学生により生じる収入は、主要な収入になりつつあります。従って、政府の交付金減額とプロジェクト別の交付金の変動、留学生による収入への依存度の上昇とは、必然的に関わりあってくるのです。そして、日本と中国の両国における私のある程度の経験で知る限り、日本にとっての問題は、国内学生と同じ授業料で、しかも多くの場合文部科学省奨学金を提供する形で、留学生の誘致に非常に成功しています。しかし、基本的に、留学生教育は日本語で行われます。そして国際化の一環として誘致のために英語などの国際言語でプログラムを用意するコストは、それに対する巨額の補助金がない限り、個々の機関が負担せざるを得ないでしょう。そういうことから、現実に日本に必要なことを考えた場合、大きな課題に直面していると思います。我々が25年間かけて実行してきたことを、日本は今、はるかに短期間で行うよう求められているのです。学生からの収入は将来恐らくが減少するでしょうし、交付金もカットされてい

ます。留学生を誘致するためには、より多く出費がかかるので、留学生から取る授業料は、他の学生よりも高く設定しなければならないのです。これが第一の点です。

もう一つの点ですが、私が提案したのは MBA の 1 万 5,000 ポンドで 5 万ポンドではありません。それはハーバードの話です。ビジネススクールの設置は収入の補完となり、国際化と収入捻出の両方に役立ったと思います。そして、これは日本が将来的に実行することになることなのです。これまでは必ずしも必要ではありませんでした。しかし、繰り返しのようになりますが、ビジネススクールの整備は、大学にとって収入の原動力になりますし、大学に資金を配分できるようになりますので、日本の大学にますます不可欠になると考えられます。けれども、我々がさほど痛みも伴わず 25 年間かけて達成したモデルへ日本が移行するのに期待されるスピードに、私は最も同情を覚えます。

Boucher

ありがとうございました。留学生との授業料に差を付けることが可能か、また、日本の大学が英語で授業を行うコースを増やすことは可能か、英語の科目数を増やせるかといった、国へ持ち帰りたいと思われる話題が出されましたね。日本側の方々の利益のために申し上げますと、学生、留学生が、ドイツ、フランス、さらにスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、チェコ共和国に行き、エンジニア、医学の学位を得ることは可能になっています。それら非英語圏の諸国は今、国際的な英語圏大学市場である英国、米国、カナダ、オーストラリアと競合しています。今のプレゼンテーションとディスカッションから浮き彫りになった点がもう一つあると思います。コミュニケーションの、それもマーケティングとコミュニケーションの分野に入るとは思います。それが 2 つの方法で明らかにされました。1 つは、大学の知名度を高め、イメージと評判を打ち立てるというブランドの確立の問題について、より効果的に外界とのコミュニケーションをとるということを述べたプレゼンテーションが複数ありました。2 つ目の問題は、大学の業務管理や置かれている状況の深刻さについて学部への周知をいかに徹底させるかということであり、油田教授のコメントにありました、経営管理やそれぞれの責任と権限を理解する点において、本部と学科の関係の性質に関してです。そして、特に組織内のコミュニケーションの問題は、すべての大学、実際組織と呼ばれるものすべてが常に改善に苦慮するところです。それが十分になされるということが決してない分野のように思われます。しかし、確かに英国では大きな動きがみられ、現在ほとんどの大学が創設しているマーケティング・コミュニケーション学科を通じてインターナル・コミュニケーションが専門分野として確立される方向に向いています。英国側の一人に、インターナル・コミュニケーションの問題についてお話ししたいと思います。

Coombs

私は、Boucher 学長が発言された概要に全く同感です。インターナル・コミュニケーシ

ョンについて私が思っていることは次のとおりです。もちろん、コミュニケーターが誰でもどこの組織でも使っているような従来のツールを使って極めて専門的にすることも可能です。スタッフ向けの電子ニュースレター、イントラネット、部門責任者やユニット責任者からスタッフに対する定期的な報告、毎月もしくは毎週に配布される報告文書などですね。これらは、たった2, 3年前でさえも学内では非常にまれであったと思いますが、今ではかなり一般化しています。もう一つ言えることは、教職員の研修や専門能力育成のための決定的かつ専門的なアプローチです。なぜなら我々の世代が大学に入った頃は、オーバーヘッド・プロジェクターを倒さないで使えるようになるとか、顕微鏡の助けがなくても読める配布物の作成方法とか、その程度の新職員向けの講習が一回あったかどうかぐらいのものでした。私自身の人生の中で、そこで妻に出会ったという非常に重要な事実を別にすれば、そのコースが全く役に立たなかったことを覚えています。妻はその時は知りませんでしたが、後に私の妻になりました。少なくともその点では価値がありました。さて、私の大学では、英国の他の大学でも行っているのは確かですが、教職員向けに継続専門研修という方針があり、たとえば、産業界によくある取組みですが、特定の才能を持つ教職員、学科長や学長の適切な候補になりそうな教職員を選出して、コミュニケーションの研修など学科運営に関係する課題を研修させるというものです。ですから現状としては、様々な局面がありますが、大学は今、通常の企業が行っているような会計や運営管理の方法を採用したり、人事管理業務も、評価と報酬のみならず、研修および専門能力育成の面においても、他の組織の手法に倣っていかなければならなくなっています。むしろ、大学の使命は多様であり、こうした研修課程の対象となる人々は、知識の創造を職務とし、多様で一般とは異なる仕事をしており、それを実行する自由を与えられる必要がある、ということ尊重しなければなりません。そしてその知識や実施する指導に対する直接的かつ個人的責任を持つことも必要です。しかし、これらのような現代的な方法と学問・研究の中核的な価値を組み合わせることは可能だと思っています。

Boucher

ご発言ありがとうございます。私共の内部の取組みに関して、ご紹介できればと思います。私の大学では、マーケティング・コミュニケーション学科が年に一度、教職員の意見調査を行っており、大学に対する見方、理解していること、理解できないこと、好んでいえること、好まないことを調べるフォーカスグループを設置しています。これは教職員とのコミュニケーション方法をかなり形にしており、それが次年度に反映されます。第2に、大学の方針や戦略を盛り込んだ分厚い印刷物がよく配られますが、上層部にとっては大事でも、教員には読まれていません。それを読んでいないのです。あまりに退屈で長すぎます。従って、教員に学部目標と価値を簡潔で明快に伝える方法を見つけることが不可欠です。興味をそそる方法で、教職員の研修・育成を通じて、この分野の専門家との関わりを通じて、大学は大いに進歩できますし、大いに学べるでしょう。Tomlinson 教授、何か

付け加えることはありませんか。

Tomlinson

ありがとうございます。私は、シェフィールド大学の場合について付け加えたいと思います。**Boucher** 学長が教職員研修・育成がコミュニケーションの変化する状況においてとても重要であることを話してくださいましたし、**Coombs** 教授は、その事例をいくつか取り上げてくださいました。しかし私は、コミュニケーションには別の局面が存在すると思っています。研究評価作業と、原価計算制度を変更するうえでのその複雑性について聞いたところですが、展望が変化している時というのは、教職員がそれらを理解するためには大抵、コミュニケーションの代替の仕組みが必要になるでしょう。たとえば、シェフィールド大学では、定期的にグループでのディスカッションだけでなく1対1の形で、定期的に情報を提供する専門の調査室を設けています。我々はそれを「診療」セッションと呼んでいて、体調が良くない時に医者にかかるように、教職員や研究者が何かわからないことがある場合、その調査室に立ち寄り、進捗に関する説明を聞くことができるのです。ですから、コミュニケーションには2つの部分があると思います。教職員研修・育成を通して伝えられる経営側からの情報と、それと平行して、大学が行うよう期待される、対外的な部分での活動です。さらに、私はそれに知識移転を加えます。コミュニケーションが不可欠なもう1つの分野です。

Boucher

ありがとうございました。では、よろしければ次の話題へと移りたいと思います。時間があれば戻るかもしれませんが、他の分野に関するプレゼンテーションと教訓に関して他に発言があるでしょうか。またその他のトピックについて発言したい方いらっしゃいますか。

小野

東京農工大学の小野と申します。私は、去年ブライトン大学にはお邪魔いたしておりましたので、今回、**Crampton** 学長が本学を訪問なさった時のディスカッションについて、ちょっとお話をさせていただきたいと思います。テーマは、産学連携の件でございます。ブライトン大学では、日系の企業との産学連携をかなりたくさんやってらっしゃるということを受けたまわりました。それで、私共といたしましても、ブライトン大学が現在、産学連携をしていらっしゃる会社のリストを見せていただいて、その中で、必ず私共がすでに産学連携をしている会社があるかと思っています。それによって多角的な産学連携をさらに強力に協力しながら、実施していくことが可能かと思っています。もう一つは、産学連携で特に印象深いお話としましては、大きな会社だけではなくて、小さな会社との産学連携を重視していきたいというお考えでございました。手前共も、同様の考え方を持っております。

この点でも、将来のコラボレーションをたいへん楽しみにいたしております。最後ですが、一つアイデアをいただきましたのが、私共が留学生センターで8人程、専任教員というかたちでもっております留学生に対する日本語教育を専門にしている教員を、ブライトン大学の方に派遣（dispatch）する可能性があるということです。要するに、ブライトン大学の方で、私共の日本語専門教育をする教員が、研修をするチャンスがあるかもしれないということです。こういうこともたいへん興味のあるところでした。以上でございます。

Boucher

ありがとうございました。他に何か発言はありますか。

崎元

熊本大学長の崎元ですが、先ほどの Watson 教授のプレゼンテーションに少し関係して、全体の討議が拡散するのがちょっと心配なのですが、ポジショニングというお話がありました。ポジショニングということと評価の関係がどうなっているのかということをイギリスの方にお伺いいたします。まず、日本では、例えば、東京大学は世界的な大学を目指すということでもいいかと思いますが、例えば熊本大学、あるいは日本の国立大学のシステムはやはり地域のバランスを考えて、97の大学を全国の47の都道府県に分布させているわけですね。その意味は、先ほど申し上げました、東京大学は、世界一流の大学になればいい。例えば、熊本大学も世界の一流の大学になりたいわけですが、一方では地域に対する貢献、熊本あるいは九州の文化、教育、医療等をやはり大学が支えているという貢献（contribution）があります。そういうことで、例えば、イギリスの中で皆さん世界的な大学が多いのですが、地域に対する貢献をいつも世界的なユニバーサル・スタンダードで評価されるのではなくて、そういう地域への貢献というのが、エバリュエーションのところでどのように扱われているのか。日本ではぜひそれをしていただきたいとは思っているのですが、イギリスではどうなっているのでしょうか。

Boucher

ありがとうございました。たいへん興味深い質問なので、Watson 教授が話す前に個人的にお話しさせていただきますが、彼は話すと言ったわけではありませんが、そうするでしょう。世界に認知されるということと世界的に有名な機関になるということは別であると言いたいのです。それが一点だと思います。

Watson

2つの点について話をするつもりですが、そのうちの1点は、既に Boucher 学長が指摘されました。もちろん、何をどこで行おうとも世界的に認められる大学になることは可能

です。そして、地元と地域とのつながりという点で非常に成功した機関から学べる教訓がいくつかあると思います。その一部は他の状況にも転用できます。しかしながら単に人材募集という点だけのことではありません。学科分野について、指導と研究の両方の専攻分野に関係します。たとえば、教育、医学、保健専門職などの社会貢献に関連した分野です。高等教育の他のパートナーとの連携方法についてはその地域ごとの事情があります。たとえば看護や保健専門職のカリキュラムは他の分野にすぐに転用できるものではありません。教育システムや保健システムやコミュニティ開発システムで世界的な大学になることはできます。ですから、自国で世界的な大学になるという概念は、非常に重要であり、**Boucher** 学長は既にその点を指摘されました。私が指摘したいそのほかの点は、これは、自己分析のポイントについて繰り返すことですが、何ができるのかについての検証に基づき、現実的であること、かつ戦略決定に基礎を置くことの重要性です。最も成功した機関というのは、どこから人材募集しているのか、資金その他のリソースと支援がどこから供給されているのかを冷静に判断でき、必要な資金を確保できていない新規分野に挑むよりも、今ある中で前進できる領域を探し出した機関です。そして、市場をよく理解し、前進できるように機関研究を利用する事例が世界中に、米国や、また前に話し合った英国や日本にあります。もちろん、多くの場合、それらはその地域と現地の状況での話ですが。しかし、他の分野では、国際的な意味を持つことも可能なのです。

Boucher

ありがとうございます。間違っているかも知れませんが、私は質問の意味合いとして、おそらく、大学評価制度は、我々は実践していることで世界レベルになるけれども地元機関と連携しながら一流を目指すため、あまり認知はされないかもしれないという申請を、世界的に有名な大学から世界一流の研究を行うという申請と平等に評価してもらえるのか、というように受け取りました。英国が共鳴する非常に興味深い質問でした。プレゼンテーションに関してそのほかに発言はありませんか。

大崎

熊本大学の崎元学長が提起された問題に戻りますけれども、スチューデント・フィーの問題ですね。オーバーシーズ・スチューデントと国内・EU 学生のスチューデント・フィーの差については、先程の **Boucher** 学長やその他ブリティッシュ・サイドのご説明で、タックスペイヤーとの関係ということで理解できますが、もう一つの問題は、ポストグラジュエート・コースのスチューデント・フィーをイギリスではフリーにしていच्छやるといふ点です。アンダーグラジュエートのスチューデントフィーはかなりフレキシブルにはなりましたが、それでもあるレベルを越えないようにすると同時に、スチューデントのフェア・アクセスに重点を置いていच्छやいます。大学院レベルのスチューデント・フィーを決める際にフェア・アクセスという観点から問題があるのかどうかというところを教え

ていただければありがたいと思います。

Boucher

ありがとうございます。いろいろな意味で、これは教育技能省の政策、あるいは当該分野に資金拠出する HEFCE の方針に関わる問題かもしれません。財政カウンスルは、大学院課程に対していくらか資金拠出はしますが、大学院生全員のニーズを満たすにはほど遠く、実際に、ほとんどのコースは一部拠出にとどまっています。ですから、比較的ささやかな支出です。私は、ここは同僚が私の言葉を訂正してくれると思いますが、学生は大学を卒業した時点で自立しており、自主的に学習するようになっているべきであり、個人の益と成長のために学習し、それに対して自己投資を行う準備ができているべきだと考えています。しかし、研究など特定の学問領域または学問に対して大学院教育を奨励することが国の利益になる場合、当該分野に資金が提供されるよう国は国家予算の形で資金を拠出する体制にあります。ですから大学院での研究にはそのようなケースが多く、そういった研究生に対する公的資金による支援は、一般的な話ですが、修士課程などの修学コースへの支援より多いのです。そうしたコースの選択は主に個人の問題だからです。では、私のコメントより確実に総合的な回答を、教育技能省の Thompson 局長からしていただきましょう。

Thompson

ありがとうございました。より包括的に話せるかどうか自信は持てませんが、これについて少し話そうと思います。Boucher 学長がお話になったことはまったく正確だと思います。学部レベルの授業料を引き上げると、学生に負担が生じ、大学院に進もうとする学生の意欲をそぐかもしれないという問題は、我々、諸大臣および当該省庁の政策立案者が気にかけていることなのです。Boucher 学長がおっしゃったように、特に医療サービスや教育などのように国にとって重要かつ益になる学科分野であるならば、当該学生を対象にした大学院レベルの補助金があります。しかし、たとえば修士課程などの学生を対象にした補助金は概して非常に少ないのです。今のところ、英国と EU の学生にとって、市場は好調かつ活況であるため、介入する必要はないと思われますが、我々は、多少気を配りながら状況を見守っていますし、また、たとえば建築家、法律専門家などのいくつかの専門団体と連携して、授業料を巡る新しい政策が悪影響をもたらさないか、特に低所得層にいる学生に悪影響がないかどうかを確認しています。

Boucher

ありがとうございました。

Tomlinson

ヘイドリアンズウォール (Hadrian's Wall) はいまだに存在しており、実際に見てみると、思ったより高いことが分かります。授業料の論点に関連して、スコットランドの制度では、学生に値上げ分を負担させるつもりはありません。ですから、Thompson 局長が懸念されていた話題に関連して、これは大学院への進学に影響を与える可能性がありますし、スコットランドにおいて国を挙げての試みを行う予定です。それにより、2つの制度のいずれが大学院教育の奨励に成功するかを、外から観察できるでしょう。私は、世界の超一流大学が国際的な評判を重視するあまり、地元への効果をあまり考えていないのではないかとこの地域問題について取り上げようと思いました。英国の国境北部地域の経験からいくつかメッセージを伝えたいのですが、スコットランドの大学は、自分たちの研究の質、また、高校卒業者のうち 50%が高等教育に進むという、イングランドが切望し、いまだ達成に向けて奮闘している数値目標を既に成し遂げていることに誇りを持っています。それでもスコットランドは大量の頭脳流出に苦しんでおり、特に工業研究・開発におけるスコットランドの経済状況は今のところ、英国の他の地方、特にイングランドにかなり遅れをとっています。ですから、経済発展のアジェンダの進展に貢献するには、世界の超一流大学があるというだけでは十分ではありません。大学にとって、いかに地域社会と効果的に連携できるかを理解することが、極めて重要なのです。スコットランドでは、過去に豊富な研究開発費や大学と連携できる優秀な研究グループを提供してくれたであろう多くの大企業を失い、それに代わり知識移転と技術革新という点で、卒業生を社員として迎えることで大学と連携する道を模索しているサービス業界が大半を占めるという状況になりました。数多くの小企業、新興企業、スピンアウト企業は別として、スコットランドの他のハイテク企業の大半は、多国籍企業であり米国や日本の支配下にありますから、彼らの研究課題は、本質的に本社の国の研究所が設定、提供するものになります。ですから、スコットランドの大学にとっての課題は、大学の研究開発に投じる巨額の資金などない、力強い研究下地を持たない小企業のクラスターといかに連携するかです。これが九州大学が、小企業と連携していることに特に関心を持つ理由です。Watson 学長がプレゼンテーションのなかで取り上げた、経験豊かな技術移転組織、つまり商品開発を行う組織、学術研究と技術革新の橋渡しをするために、技術コンサルタントを活用しているのです。そして、上海交通大学と九州大学の連携は、九州の小企業が、2大学間を通じて上海地方の産業小企業への技術移転を助けているということです。この種の連携は、エディンバラ大学とスタンフォード大学間でも非常に成果を上げています。この場合、エディンバラの小企業が、シリコンバレーの企業との提携する手段として、大学とのつながりを利用しました。それは、国際的評判の高い大学が他校と国際的、多国間の連携を確立して、地元の小企業と経済開発アジェンダに実際に利益をもたらすことを示した非常に良い例です。

Boucher

ありがとうございます。

Tomlinson

世界トップレベル、または国際的に一流という点で、PGR (Post Graduate Research) と交付金の問題について一言話させてください。一流大学、世界の超一流大学、地域でのステータスとでも言いましょうか、ステータスは、研究というのが非常に効果的に、また国際的に計りやすいため、状況が複雑であると思います。目下、地域開発は、非常にローカルで、比較したり創造的なベンチマークをとりあげて、何が一流であるとか、本当のベストプラクティスであると言うにはとても難しい状況です。なぜなら、地域活動は一つの例がすべてに当てはまるわけではないからだと思います。つまり、地域によるのです。ですから、国際舞台において地域活動を分類する問題は、単にまだ起こっていないだけだと思いますが、私はそれを警戒しています。そのため、世界超一流や一流などと呼ぶのは、対象が研究ではない場合、それが問題の一つであると思います。私に取り上げたい1つのことは、英国への海外研究生に対する研究資金について、今、生じている重要な変化についてです。我々には海外研究生アワード (Overseas Research Studentships Awards) とよぶシステムがあります。これまでは、ある大学が、自分のところのある学科に応募してきた海外研究生のアワードを 20 件ぐらい申請したかもしれません。以前のシステムでは、海外研究生奨学金 (award) の外部委員会に申請して、審査の結果、海外研究生奨学金を得られるかどうかが決まりました。非常に競争は厳しいものでした。今年、非常に重要な変化が起きました。政府が、過去3年間の奨学金の授与人数という点で成功している、たとえば平均して年間20件の奨学金を獲得してきた各大学に補助金を出すことを決定したことが特筆すべきことなのです。その後3~4年間、奨学金の総額相当の補助金を得られることとなります。さらに、大学は、奨学金の対象になる学生を戦略的に選ぶことができるようになるのです。そのため、もはや外部から管理されなくなります。つまり、たとえばある国の特定の大学と戦略的関係を結びたいと考え、そこに優秀な学生がいる場合、大学はその資金をそこに重点配分できるということです。これは、英国の戦略の考え方に画期的な変化をもたらしています。

Boucher

ありがとうございました。Gow 教授、何か付け加えますか。

Gow

日本側の方々に留学生の授業料収入の件で、誤った印象を与えたくありません。これは、中核的な資金に充てられますが、より重要なこととして、最高とされる大学のほとんどは、それのかなり大きな割合を様々な国から来た優秀な学生のために、非常に独創的に使用し

ています。そして、それを我々が認識することが非常に重要だと思います。ですから、政府側からの海外研究資金は、人々、会計責任者などが都合よく配分してしまわずに、留学生からの収入を海外教育の費用を払う余裕のない最精鋭達に対して授業料や維持費を提供できるようになるのです。

Boucher

重要な点を説明してくださって、ありがとうございました。非常に重要な点ですが、私には比率がわかりませんが、英国にやってくる留学生のうち授業料の全額免除、もしくは少額しか支払っていない割合は非常に大きく、一方で、大学院で研究を行わせるための最精鋭を引きつける資金制度があるので、その援助を受けてやって来る一群が存在します。限界があるのは明らかですが、大きなスケールでは実際に起こることです。地域問題について、日本側が大学の地域との連携問題に関して付け加える点がありますでしょうか。

Cheong

地域の取り組みについて付け加えたいことがあります。地域と地域を比較するのは難しいかもしれませんが、地域が実際にどのように実行しているのか、機関が地域とどのように連携しているか、差別化しているのかを知ると、とても興味深いものがあります。今、教訓を学んでいるところです。現在 OECD は、まさに地域の取組みの中にあり、様々な国のケース・スタディを調査しています。ある国のある地域を調べ、次に別の国の別の地域を見ても、構造が全く異なるかも知れませんが、それは互いに研究し合っても何も学べないという意味ではありません。どのような視点で見るかだと思います。

Boucher

ありがとうございました。既にかなり話題に上がっていたことなので、話し合うこともないと思われているのかあまり言及がないですが、リーダーシップとリーダーの性質についてです。大西副学長がプレゼンテーションのなかで指摘した最初の点の一つだったと思います。私が驚いた点は、リーダーシップ・ファンデーションを訪問した時、大学のためのビジネス・モデルを見に行っただという彼の意見でした。今思い出したことは、サッチャー首相の時代、皆神経が逆立っていたのですが、大学は、管理および運営の質を高めるために大きな改革をするように求められました。その意味することは、産業モデルを導入するよにということだと考えられてきましたが、実際は、ビジネス・モデルではなく、ビジネスの手法の導入、ということだったのです。一般企業で作用するモデルは、大学の制度に必ずしも適用できるとは限らないからです。学長は、たとえば職員の採用や解雇の点で権限が全く異なります。給与制度に能力主義を採用するかどうかについても状況が異なります。大学の方針も様々です。大学には利益を配分する株主がいません。それゆえに、組織形態が全く違うのです。ですから、個人的な見方を述べますと、組織構造は機関の目

的に適合すべきであり、それが産業構造や事業構造のようであることはまずありません。しかし、人事管理、財務管理、所有地の管理、内外のコミュニケーションに企業が採用する手法は、ビジネスの世界が利用するわかりやすいものであり、我々はこの先しばらく、学べるものがたくさんあると思います。私は、他の方々から、リーダーシップとマネジメントの問題に関するコメントをいただけたらと思っています。

Cheong

高等教育において、運営組織の役職者への女性登用を奨励することについて、企業と産業から何か得られましたか。

Boucher

この質問について何か詳しい方はいらっしゃいますか？

大西

今、Boucher 先生が大学とビジネスとは違う点があると、そのままビジネス・モデルが使えないというので思い当たったことがあったので、ひとつご紹介します。私共、法人化してすぐ広報、外に対するコミュニケーションが大事だということになりました。ところが大学の中には PR の専門家というのがいないので、広告代理店とコンサルタント契約をいたしまして、東北大学のブランディングをやってくれということを委託いたしました。その時に非常に面白かったのは、広告会社の人が一体大学が広報をする目的というのは何なのかと、訊かれた点です。これは、例えば自動車会社であれば、自動車の販売の売上げを伸ばすために広報や宣伝をやるというのはわかりやすいのですが、では一体大学は広報や宣伝をして何をやりたいのかと訊かれました。そこで、改めて、大学は、一体誰をターゲットにして何を狙って広報を行うのかをディスカッションしました。その時に色々な議論が出ましたが、結論だけ申し上げますと、大学は、カネ（研究費・教育費）とヒト（学生・研究者）をインプットして、そのアウトプットとして、研究をやって、新しい知識・情報を社会に送り込み、教育をして付加価値のついた人材を社会に送り出すという機関である。したがって、広報をやる目的というのは、こういう研究成果をあげている、あるいはこういう教育成果をあげているということを社会に広く知らせることによって、より多くのお金、それからより多くの優秀でアンビシャスな人材というものを大学に惹きつけるということが目的になるだろうということになりました。そうしてやっと、広告会社の人にも納得して、こういうターゲットにこういうことをやりましょうというようなことを提案してくれました。それと同じように、おそらくビジネス・モデルをそのまま大学に持ってくるというのは、相当、ビジネスの人と大学の人間でディスカッションをしないとたぶんうまく動かないだろうと、それがその時の感想です。

Boucher

ありがとうございました。あともう一つぐらいしか発言を受け付ける時間がなさそうです。

木村

崎元学長が出された問題点に戻っても良いでしょうか？地域の貢献とワールド・エクセレンスについてですが、確かに崎元先生がおっしゃったように地域貢献とワールド・エクセレンスを評価でどう扱うかというのは非常に難しい問題で、評価機関の長としても非常に悩んでおります。幸い私の機関はファンディングをやりませんので、そういう点で言うと意見を述べやすいので一言申し上げたいと思います。私は、評価が成熟してくれば別ですが、当面、リージョナル・コントリビューションとエクセレンスというのは、別の評価軸で考えるべきだと思っております。幸い、認証評価は別として、独立行政法人としての評価では、大学のつくった中期計画、中期目標に応じてその達成度を測るという仕組みになっていますから、例えば、熊本大学がリージョナル・コントリビューションということに非常に重きを置かれてミッションをお作りになり、ピアーがそれについて、非常に業績が上がっていると評価すれば、当然大学の評価は高くなるということにはなると思います。ですから、ワールド・クラスの大学を目指していないからといって、全体の評価が下がることはないということです。ただ問題が一つあります。つまりその場合ファンディングがどうなるのかということですが、ファンディング・エージェンシーとしての MEXT がそれをどう扱うのかというのは、まだ不透明ですね。評価としては、リージョナル・コントリビューションの方がワールド・エクセレンスより、低いステータスになるということは私はないと考えております。ありがとうございました。

Boucher

ありがとうございました。

泉

文部科学省の泉です。今、木村機構長から、地域貢献と国際水準の教育研究というお話があったのですが、評価軸は別の問題として考えるべきだけれども、最後、ファンディングにどうつなげるかは、文部科学省の問題であるというふうなご指摘もございましたので、その関連でお答えしたいと思います。特に地域貢献のファンディングという意味では、まだ金額的には必ずしも十分でないのですが、今日の午前中の東工大の相澤学長のお話の中にもちょっと出ましたけれども、グッド・プラクティスというファンディングのひとつのシステムがございます。これは、特定の国立大学に限らず、国立大学、公立大学、私立大学を通じて、特定の大学の教育アクティビティに対して、いいものを選定して財政支援を行うという仕組みです。その中で、特に地域貢献でこういう取り組みをするのだという

ものについて、公募で選定して財政支援をするという仕組みもあります。これは、私の朝の最初の挨拶で触れました、競争的なメカニズムによってファンディングを行うものの一環というふうに言えるかと思います。財政事情は厳しいではありますが、そういったところを今後も引き続き拡充をしていかなければならないということがあります。それから、もう一つファンディングの中で、国立大学への運営費交付金の配分という問題があります。国立大学の運営費交付金はやや乱暴な言い方をすれば、かなりの部分はオートマチックに決まるようなかたちになっています。そうではない部分として、特別教育研究経費というものがありまして、国立大学に対する運営費交付金は全体で1兆2千億くらいありますが、その中の800億くらいの金額がそれにあたります。その中では特に各国立大学で教育研究の取り組みとして、これは必ずしも地域貢献というわけではありませんが、特色のあるものを出していただいて、これは概算要求の段階である程度セレクションをして要求していくという仕組みもありますので、これから地域貢献みたいなことを国立大学法人評価を通じて、評価機構の認証評価ではなくて、国立大学法人評価委員会が行う評価、最終的にはこの評価にも評価機構の評価もからむことにはなるのですが、どのようにそれをファンディングされるかというのは、まだ第1期中期目標期間の終わり頃に向けての議論の中の課題であるということになるかと思います。

Boucher

ありがとうございました。これが明確になるといいですね。この分野に関する非常に簡潔なコメントでした。

Gow

地域貢献は、国内にとどまる必要はありません。たとえば我々が話し合ってきた類の連携では、大学と都市と地域の国際連携ということもできるでしょう。これは、自分たちは国際レベルになれていない、という問題を払拭する一つの方法です。大学、都市および地域の開発機関と日本側を適合させることを行うからです。この件について、今後のディスカッションにおいて、展開できるかもしれません。

Boucher

ありがとうございました。最も重要なことは、大学の使命、つまり「我々はなぜ大学としてあるのか」という目的ですが、それが戦略を評価することになる人々から認められる使命である、ということです。なぜなら、戦略は使命を果たすために存在するのであり、どの程度その機関の使命を遂行させているのかにかかってくるからです。しかし、機関の目標、その存在意義が何であるかに意見の一致がみられなければ、一般に受け入れられる戦略をどう作成作成したらよいのか知ることは極めて困難です。ですから、個々の機関の目的について、また、ある大学は研究分野で世界のリーダー的存在になるためにあるので

はないとの明確な認識を持つための更なる協議が必要なように思います。それらは実際、別の目的で設置されたのであり、その目的に合うように戦略が練られているのです。機関の指導の評価と指導に関してそれぞれの機関が設定した目標についても、英国でも同様の議論がありました。最後になりましたが、2名の報告者が発表されました概要報告をもとに、多数の素晴らしい質問について話し合った貴重なセッションだったと思っていただければ幸いです。また、ここで取り上げられました特徴的な論点の一部が、また次回以降、取り上げられることを期待します。大西副学長、Watson 教授、素晴らしいプレゼンテーションをありがとうございました。

加藤

ここで一旦、休憩とさせていただきます。

第 2 部

日英大学間の連携について

<セッション 2 : ケース・スタディ>

「大阪教育大学とロンドン大学教育研究所（IoE）の連携」

稲垣 卓 大阪教育大学長

David Gough ロンドン大学教育研究所（IoE）教授

※スライド P123～127

まとめ David Watson ロンドン大学教育研究所（IoE）教授

モデレーター：大崎 仁 人間文化研究機構理事

加藤

ただいまから再開したいと思います。午後の第2セッションでは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構の大崎仁理事に司会をお願いすることといたします。大崎理事、どうぞよろしくお願い申し上げます。

大崎

ご紹介いただきました大崎でございますが、このセッションの進行役を務めさせていただきます。前のセッションで、Watson 教授がお話になられたようにこの日英高等教育に関する協力プログラムは、2つの要素から成り立っております。一つはポリシー・レベルあるいはナショナル・システム・レベルについての知識と経験を交流するということでございますが、もう1つの重要な要素といたしましては、大学レベル、インスティテューション・レベルで、相互に知識・経験を交流し、さらにそれがパートナーシップに発展することを期待するということでございます。前のセッションですでに今回の6大学間のスタディ・ビジットを通じての交流についてご紹介があったわけでございますが、そのうち特に、ロンドン大学のインスティテュート・オブ・エデュケーション（IoE）と大阪教育大学との交流が順調に発展をしております、すでに11月にIoEのWhitty学長が大阪教育大学を訪問されまして、今後の交流・協定についてのアグリーメントにサインをされております。このセカンド・セッションは、この両大学の交流、協力のケースについて、ケース・スタディという意味でご紹介いただき、それについての質疑・コメントをいただければと思っております。

最初に両大学の交流ならびに協力関係につきまして、ご説明いただくわけでございますが、これはいかに協力がうまくいっているかの証でもございますけれども、大阪教育大学の稲垣学長とIoEのDavid Gough教授、お二方が共同でプレゼンテーションをして下さるということでございます。では、よろしくお願いいたします。

稲垣

大崎理事、ありがとうございました。

【スライド1】

このセッションでは、IoEのDavid Gough教授と私が、教育分野における日英大学間の特色ある連携について合同発表を行います。日本の国立大学の学生数を見てもみると、教育分野は、国立大学がカバーする2番目に大きい分野です。しかし、教育分野を使命とする大学は、決して日本では高等教育の中心的存在ではありません。これから、IoEと大阪教育大学の間で展開しつつある大学間連携の新しい形について報告します。IoEと大阪教育大学の使命はよく似ています。両大学とも、教育と教員養成を専門としております。我々が協力関係を結ぶ鍵になったのはこの両大学の基本的な使命の適合性です。まず、どのようにしてこの2つの機関が交流するようになったのかをお話しします。

【スライド2】

【スライド3】

学長である私を含め、大阪教育大学の運営陣は、昨年2月に日英高等教育に関する協力プログラムの一環として、IoE を訪問しました。

【スライド4】

その折りに20名以上のIoEの職員が、IoEの歴史、再編、戦略、人事戦略および職員育成など、IoEの運営に関わる様々な側面について丁寧なプレゼンテーションを行って下さいました。また、IoEにおける理念と目標の共有、学内の意思決定と政策決定、さらには教員教育の品質管理と地方教育当局との協力、さらには高等教育の見地からもプレゼンテーションを行って下さいました。

【スライド5】

2日間にわたるブリーフィングのあと、IoEのWhitty学長と大阪教育大学の学長である私は、連携の可能性について話し合いました。そのときにはすでに、両機関のトップは、お互いにパートナーになれることに気づいていました。これが我々が連携関係をスタートさせたきっかけです。この後の話は、後ほどお話しします。

【スライド6】

IoEと大阪教育大学が、互いに似かよった使命を持っていると既にお話ししました。

【スライド7】

これに加えて、両機関とも同じような歴史がありました。IoEの歴史は、100年前ロンドン・デイ・トレーニング・カレッジ (London Day Training College) にさかのぼります。その後、70年前にロンドン大学のインスティテュート・オブ・エデュケーションとなり、さらに20年前に現在のIoEとなりました。基本的には、学部を持たない日本語で言うところの大学院大学です。一方、大阪教育大学は、130年前に大阪師範学校 (Osaka Normal School) としてスタートしました。75年後の1949年、他の69大学とともに大学になりました。その当時の大学の名前は、大阪学芸大学でした。学芸とは、リベラルアーツを意味します。1967年に名称変更して、大阪教育大学になりました。教育は、エデュケーションを意味します。

【スライド8】

ここに示したのは、IoEと大阪教育大学の初期の建物の写真で、それぞれ100年前、130年前のものです。ロンドン・デイ・トレーニング・カレッジの建物は石造り、他方、大阪師範学校の建物は木造のように見えますが、この2つの建物の雰囲気はかなり似通っています。

【スライド9】

これらは、100年前のロンドンと大阪の学校の授業風景です。左側の写真には、ロンドンで女子学生が科学の授業を受けている姿が、右側の写真には、大阪で女子学生が地理の授業を受けている姿が写っています。また、これらの写真をみると、雰囲気が非常に似てい

ます。

【スライド 10】

このパネルは、ロンドン・デイ・トレーニング・カレッジの初代校長の写真です。名前は、John Adams, 100 年前の写真です。左側の写真は、大阪女子師範学校（Osaka Women Normal School）の初代校長です。名前は大村芳樹, 100 年前の写真です。二人とも兄弟のように似ています。そういうわけで、これらが両国の教育の伝統であり、IoE と大阪教育大学の間にもみられる適合性の基盤であると言えます。

【スライド 11】

両機関の類似性について既にお話ししました。これから、両機関の教員教育を巡る取り組みについてお話いたします。これにつきましては、IoE の David Gough 教授にお話しいただきます。

Gough

【スライド 12】

ありがとうございました。こんにちは。インスティテュート・オブ・エデュケーション(IoE) の Gough です。Watson 教授が話題に挙げた位置づけ (positioning) の問題について、少しお話いたします。

【スライド 13】

既にお聞きのように、日本では教員教育は、入学者数からいけば工学に次いで 2 番目に人気の高い科目であり、(英国の) 国立大学も私も驚いた数字なのですが、イングランドでも 3 番目の人気学科であるので、それほど人気のない分野ではありません。教育は重要な分野とされ規模も非常に大きいのです。

【スライド 14】

IoE と大阪教育大学の位置づけのタイプを比較した場合、2 校はほぼ同じ規模になります。基本的に一つの学部しかない小さな大学です。しかし、大阪教育大学が美術や科学などについて、非教育課程 (non-educational) を含め、学部生向けの学問を行っている点が若干相違する点で、一方インスティテュート・オブ・エデュケーションは、大学院が中心であり、従って、専門の修士課程に加えて、PhD, EdD の課程があります。

【スライド 15】

また、教職員数についても、非常に似ていますが、大阪教育大学の方が教授の人数が多いです。インスティテュート・オブ・エデュケーションでは、外部研究契約によって採用されている人数が 120 名と多いので、これでバランスがとれています。そして、このことが両機関の、そして両国の大きな違いだと思います。つまり契約研究のための外部資金の利用に関して大きな違いがあるということです。

【スライド 16】

教育の種類については、予想通り、両機関ともほとんどの分野を含んでいますが、イン

スティチュート・オブ・エデュケーションは、高等教育そのものを調査分野として扱っており、Watson 教授はその分野の担当です。

【スライド 17】

現在、専門家組織としてのインスティチュート・オブ・エデュケーションについては、そこに勤務しているので、ほとんど部分について語ることができます。この専門分野に集中できるので、国際舞台でかなり成功しておりますし、指導・研究に対して高い評価を得られています。産業とはあまり関わっていないので、関わるべきなのかもしれませんが、大阪教育大学も IoE も、本日聞かれたような他の大学とは異なり、産業からあまり資金の提供は受けていない状態です。しかし、IoE は知識移転に関して非常に懸念を抱いています。我々は、先ほどお話したようなより動的な理由から、知識交換を以前はどちらかという知識流動 (knowledge mobilisation) と呼んでいました。実証的裏付けが、教育政策と訓練開発との動的関係を活気づけるようになるためです。我々はまた専門性のゆえに、プロの教員の育成に関する懸念について、最初の専門教育からエスカレーター方式のように、教員養成教育から修士課程へ、専門博士課程へと進ませる、累進的な経路を作りたいと思っています。来年以降教員資格を得る学生は、その資格を修士課程に必要な単位の半分として使えるようになります。なぜなら、当校の教員資格は、ハイレベルの ITE (initial teacher education) 資格であり、単位は MA の半分以上を認められるに十分であるからです。そして、この作業により、教育ディベートに関して注目を浴びるようになり、教育マネジメントを研究するなど、自らを研究するコースを設定しています。

【スライド 18】

そして、その国内および国際舞台において、我が校は、地元であるロンドンと密に関わるよう、かなり多くの取り組みを行っています。それを受けて、様々な進展があります。一つは、ロンドン・チャレンジ (London Challenge) で、これはロンドン内の提携校と学校の運営陣を対象にしたナショナルセンターと連携して、ロンドンを中心に展開しているロンドン・リーダーシップ・センター (London Leadership Centre) を含んだ、ロンドンの指導の中核となることに関するものです。ナレッジ・ラボラトリー (Knowledge Laboratory) は、技術開発と都市教育といった分野に取り組んでいます。ですから、ロンドンあるいは都市における教育に特有なのは、世界中では他の都市との連携の例を 40 件ほど耳にしていますが、国際的な連携、国際交流網を提供し、自国で世界一流になろうとすることです。それでは、我々が専門的組織としてどのように位置づけされているのかご説明できましたので、稲垣先生にお返しします。

稲垣

【スライド 19】

2 機関の連携についてお話ししましょう。

【スライド 20】

協力は始まりです。協力が続けることが進展になります。協力して仕事を成し遂げれば成功といえます。 昨年、IoE からいただいた文書の中に上記のフレーズを見つけました。過去 3 日間、IoE の職員 3 名が大阪にある大阪教育大学を訪問しました。訪問者は、Watson 教授と Gough 教授、国際開発部門の Chris Price さんでした。大阪教育大学のスタッフが、日本の大学や教員養成の現状、さらには、大学評価や国際化戦略などについてプレゼンテーションを行いました。また、このプレゼンテーションについて沢山のことを話し合い、そして昼食や夕食の場でも議論しました。

【スライド 21】

我々はこれらのディスカッションを通じて、両大学の連携の目標を設定しました。連携の目標は 5 つ。1 つ目は、高等教育ポリシーの変化の文脈に対応した戦略と計画を打ち立てること。2 つ目は、教育とその職業的教育への理解を国際化すること。3 つ目は、指導と学習と研究の力量を高めること。そして、4 つ目は、これらの開発過程に職員、学生、地域社会のパートナーに関与してもらうこと。そして最後は、上記の目標達成に向けて具体的に共同作業を行うこと。この 5 つの目標は、連携の目標について話し合った結果であります。

【スライド 22】

ここに、大阪教育大学の職員が昨年 2 月に IoE を訪問した後の両大学の連携の経過をまとめました。大阪教育大学では、昨年から今年にかけて 3 回にわたり、Whitty 学長を含む IoE 職員 5 名の訪問を受けました。それに対して、大阪教育大学の職員と大阪の地方教育当局、つまり大阪府教育委員会は、今年に 2 回の IoE 訪問を予定しています。大阪教育大学と IoE は、既に大阪教育大学において教師教育のイノベーションに関する共同プロジェクトに着手しています。大阪の地方教育当局、つまり大阪府教育委員会は、今年、学校教師の新採用システムをスタートしました。この新システムにより、学校教師として仕事に就く前に、教員採用試験に合格した教師志望者は、学校での教職活動に入る前に大学院に行くことができるようになりました。

【スライド 23】

大阪教育大学は、大阪府教育委員会と連携して、採用前教員教育 (PJT) という新しいプログラムを開発します。IoE は、新規プログラムのプロセスと結果を評価する予定です。この共同プロジェクトは、今年と来年、教員教育のイノベーションのグッド・プラクティスの一つとして、日本政府から支援を受けています。日本における教員教育のシステムには、2 つのカテゴリーがあります。1 つは、大学レベルでの教員養成教育。そして、2 つ目は、大学院レベルでの学校教師向けの現職教育です。我々の新しいプロジェクトは、大学院での採用前教員教育という教員教育の第三のカテゴリーを創造しようとするものです。

【スライド 24】

ここに、IoE と大阪教育大学の連携事業の全体像についてまとめました。4 つの連携プロ

プロジェクトが既に開始されていますので、両サイドで近いうちに可能な限り残りの連携項目を発展させるつもりです。教員教育は、ローカルな試みにとどまらず、グローバルな試みです。大阪教育大学と IoE は、両機関がグローバルパートナーとして連携していくにあたって、こうした考えを共有していくつもりです。この考え方については、Gough 教授が詳しく説明してくれます。

Gough

【スライド 26】

それでは、教員教育を世界的な視点で考えるならば、それが何なのか明白にしなければなりませんが、実際は、多少込み入っています。第一に、我々は、物事を研究中の教職員を抱えており、彼らは常に物事を学び、世界の新しい物事について学んでいます。さらに、我々は学生の関心をその学習に引きつけ、学生が自分で学習できるように学習方法を教える必要があります。そして教員養成教育では、我々は、教師に指導方法、学習方法を教えるようにします。ですから、我々だけで一つの機関内でこれらを試行して系統化するというのは、非常に難しい複合プロセスです。「世界的な視点で考えてみましょう」「我々はそれをどのように、どのぐらい研究すればいいのでしょうか」。

【スライド 27】

つまり、通常、どんなタイプの組織をみても、ある意味で実行すべき物事が最低限しかできていない傾向にあり、大学は研究をする場ですが、(大学が) 自分自身を研究することは十分に行われていません。我々が研究の対象に適用しているルールを我々自身を研究するために適用していません。そのような理由から、教員養成教育、大学セクターでは末端分野とみなされる場合が多いですが、それは違うと思います。先述のように学生数だけではなく、学習と指導の概念においてたいへん重要なのです。それぞれが専門教育に関わる場合、これはまた養成、思慮深い研究情報型の専門実習に関連してきます。さらにまた、思慮深い研究情報型機関である、我々の組織に関連してくるという意味にもなります。世界的な考え方は、そのプロセスの役に立ちます。自国について学ぶために海外に行くというのは道理で、日本に滞在したここ数日間から、大阪教育大学の方々と上記の取り組みへの対処方法についてディスカッションしたことにより、ロンドン大学のインスティテュート・オブ・エデュケーションについて多くを学んだと思います。IoE は OKU と何年にも渡り協力し合えたことを誇りに思います。

【スライド 28】

そして、ロンドン大学のインスティテュート・オブ・エデュケーションは、今後、数年間、共に連携する大阪教育大学のパートナーであることを誇りに思います。ありがとうございました。

大崎

稲垣学長と Gough 教授, 明快で非常に興味深いプレゼンテーションをしてくださって、ありがとうございました。それでは、これから会場から意見や質問をお受けしたいと思います。大阪教育大学の米川教授にも加わっていただきます。両大学のこの連携を強力に推進された方です。それでは、コメントや質問がありましたらどうぞ。

Stockwell

ノッティンガム大学の Peter Stockwell です。この連携プログラムには、社会科学と教育の分野では特に、共同研究にさらなる可能性があります。これは特別であり、大学活動のその他のエリアについてくる思いがけない副産物であると、私にはそう思えます。どちらの場合でも貴校 (IoE) とパートナー (OKU) はお互いに、機関自体が素晴らしい研究リソースになります。この場合、教育制度と歴史全般に関する比較研究の機会になります。具体的に言いますと、それを今後様々な興味深い方法で研究プロジェクトとして発展させることを考えておられるのですか。

Gough

ええ、考えています。スライドのリストには、既に実行中のことが青色で、今後実行したいと考えることを黒色で記しています。あなたの意見に全く同意します。これは計り知れないほどの良い機会です。研究には資金が必要ですから、我々が模索する必要のあることです。我々のスキルは主に研究助成、英国内の資金提供を中心に受けているので、それが挑戦となるのか否かはまだわかりませんが、国際共同プロジェクトに関心を持つ資金供給者や基金、日本学術振興会かもしれませんが、を見つける努力をしています。しかし明らかに非常に良い考えです。

米川

ジョイント・リサーチをどのようにして作っていくかということで、とても重要なことです。最初の第一歩としまして、我々が教員養成 GP プログラムを文部科学省からいただいたものですから、まず我々の方がどのようにプレジョブ・ティーチングを大学院生に行うかということについて、プロジェクトをつくり、そのことについて IoE が評価するというようなことを考えています。これはリサーチといえるかどうか。この事業はエデュケーションでもありますし、またひとつの新しい試みでもあると思います。これはひょっとすると日本の研究環境を変えていく、あるいは教育環境を変えていく可能性があるのではないかと私個人は思っています。まず非常に具体的なところから出発したというのが事実で、第一歩でございます。それをベースにして、例えば、今のところ今年の9月に大学院の学生を IoE の方に送りまして、そこで教育実習を行うと。実際のスチューデント・ティーチングといいますか、主に観察 (observation) が中心になるかと思いますが、1週間から2

週間の間、そこに送り込んで、彼らが海外体験を積み、そのことによって、国際的な客観性 (perspective) を持った教師を育てる、ひとつの礎になるのではないかと考えています。このこと自体は、私も社会学者ですが、非常に面白い試みで、ケース・スタディとしてもとても面白いと思っています。そしてこのリザルトは後でそういうことを検証することによって出てくるのではないかと思います。これは、第一歩です。多分、もっと後に色々なものが出てくるかと思いますが、今はまだそのプロセスの段階にあると思います。

Pollack

非常に興味深いプレゼンテーションをありがとうございました。ご提案の連携の前半に発見したとおっしゃられた教室文化について、決定的な文化の違いのうちのいくつかを我々に教えていただければと思います。

米川

クラスルームのカルチャー、私も何回かイギリスの大学には行ったことがありますが、学校レベルでいうと、どのレベルでおっしゃっているのでしょうか。初等中等学校か高等教育機関かによって大分違いますね。一般的にイギリスのクラスというのは、非常に個別化 (individualize) されていると思います。それから、例えば私がびっくりしたのは、算数の時間に、生徒が大体 20 人ぐらいのクラスで、そこで 4 種類のテキストを使っていました。そういうようなことは日本では絶対起こらない。先生はどういう役割を果たしているかといったら、要するにコーディネータの役割を果たしていました。それで、何ページから何ページまでやりなさいというようなことをやっていたのです。そういうようなことは日本では決して起こらないことだと思いますね。イギリスの先生も非常に日本の先生と似た先生がいっぱいまして、1つのクラスを1つのものとして扱う。日本の教員候補生あるいはイギリスの教員候補生がお互いの国のクラスを見ることによって、自分達の教え方を変えていく可能性があると思いますね。日本の先生は、ともすれば非常に集団主義的なものの考え方をする。同じようなことを生徒に求めるのだけれども、やっぱり生徒はそれぞれ違うことを学ぶのではないかと考えています。それからイギリスの先生は、もし日本に来られたら、クラスというのはバラバラな存在ではないのだ、1つのものになり得るのだということを逆に学ぶ可能性がある。そのこと自体が非常に面白い文化交流になるかなというふうに思っています。私の答えはそういう形でよろしいでしょうか。

大崎

どうぞ。

谷口

教育畑なものですから、ジョイント・リサーチの難しさというのは、教育といいますと

歴史的、伝統的、それから政治制度、そういったものに非常に深く根ざしておりまして、国を超えてのジョイント・リサーチをするというと比較はできるのですけれども、同じような目的に向かってある研究をすすめることの難しさというのは非常に感じております。特にそれは教育だけではなくて人文科学のあらゆる分野に共通の悩みだと思うのですが、人文科学系の国際水準化ということを考えた時に、どのようにジョイント・リサーチをしていこうか、そして国を超えてすることによって、そしてまた国際的な水準において研究を進めるといったことにおいて、こういったアイディアがあるのか、教えていただければと思います。

Gough

指摘されました問題点は、非常に難しく複雑な問題です。しかし、一般的な問題をどのようにして内容別の問題に関連づけていくかという、社会研究の多数のタイプに通じると私は考えています。そして、スライドの一つにおいて、実証的裏付けのあるポリシーとプラクティスについて述べました。それは、知っていることをつなぎ合わせるための非常に明快で系統立った手法であり、過去 10～15 年間に発展してきた手法です。ただ、現時点で最新の問題は、その世界的な研究知識をどのように異なる背景での異なる解釈に、その解釈から様々な種類の実行に移していくのかということですね。そのため、我々に関する限り、国際的、全国のおよびローカルな観点ばかりではなく、包括的かつ背景別の研究メッセージに関連して良いタイミングです。

大森

今、ちょうど画面の方に映し出されているスライドに非常に重要なことを提起されていると思うのですが、その **how to teach, how to learn**, それから **how to teach how to teach and how to learn**, このことについてなのですが、初等中等教育においては、今の先生方の **IoE** それから大教大においても、初等中等教育を主たる領域とされているわけですが、初等中等教育においてはまだしも、教育の中身、コンテンツですね、内容に詳しい先生であればいい教育ができるとは限らないと。内容だけでは教育が成り立たないと。プラス適切な学習を促すような教授法というのが必要だというのは行き渡っているかと思われるのですが、それに比べると高等教育、大学教育においてはその点が初等中等教育以上に弱い。つまり、私は物理の専門家であるとか、私は経済学の専門家であるとかいうことで良い教育が成り立つというふうに思いがちであるという問題が、初等中等教育以上に大きいような気がするのですが、おたずねしたかったのは、そこにグローバル・パースペクティブということで、おそらく両大学の間で今後の協力において、こういった側面が追求されるのかなとお伺いしていたのですが、その辺、高等教育にも、大学における教育にも応用可能なような知見というものが出てくるのかどうか、その教育プログラムやカリキュラムに対して、どういう影響を及ぼすような野心的なことをお考えになっているのか、お伺いできれ

ばと思います。よろしくお願いいたします。

Watson

例によって、私の友人である大森さんは、一つの質問に3つ以上の質問を含めています。私が思いますのは、一つは高等教育と学校カリキュラムとの関係の問題であり、つまり彼がプレゼンテーションのまさに最初の部分で取り上げた一つであり、我々が実施する調査の中心になることです。高等教育レベルでは、高等教育における指導と学習の発展について、普遍的で国際的な問題となっている適切な教授法に関する問題が存在します。さらに、お話しされたモデルは、現在最も賛同を得ているモデルではありません。そのモデルは、高等教育の教師は単に実習生を教える専門家であるとの概念から離れつつあります。高等教育のスペシャリストと経験豊富な、あるいは少ない学習者との対話をアレンジする方向へと、21世紀高等教育カリキュラムの専門構成は移行していると考えています。とはいえ、信頼できる社会科学的方法で、何がうまくいって何がうまくいかないのかを適切にテストできる体系的な国際的視野を成長させる必要があるということに同意します。そして、この特定の国際交流によって、もう少し実証的裏付けを確立できるでしょう。

大崎

そろそろ時間が迫っておりますが、どうぞ。

質問者

興味深い連携について、取り組むタスクをもう1つ増やすことになるかもしれませんが、その可能性について伺います。日本の科学研究の国際化の支持者として、常々気になっていることがあります。たとえば、日本に來たいと考える他の国の大学院生が、我々と一緒に実験を行うとします。すると、留学生が特定の国でどのような教育を受けていたのかとあれこれ思いを巡らしてしまいます。うまくやっていけるのか。我々は、他に特別指導を準備する必要があるのか、または我々に何かを教えてくれるのだろうか。今では、この種の連携以後、日英がかなり類似した点が多いと私が考えているとしても、日本と中国、日本とアメリカを比較してみると、これは2国間の比較であり、うまくいったとしても、家族や子供を伴って交流することを想定すれば、一定年齢における教育の結果から生じる違いはわずかにあるかもしれません。そうした違いを比較できれば、その他多くの国々に今後それを展開できるかもしれないし、これによって人の交流方法の国際的な枠組みになる可能性もあるでしょう。ご興味がある方、私は結果を知ることができたらたいへん嬉しいです。ありがとうございました。

大崎

おそらく、あなたの質問のレベルは、2機関の連携の範囲を超えた内容だと思います。

より大きな組織的な試みが必要になるでしょう。何かコメントや回答はありますか。

米川

とても答えにくいご質問で、どういふようなリザルトが生まれるかということですね。最終的には教員養成の世界ですから子供をどういふふうにインターナショナルライズしていくかということが、最終的な目的だろうと思っています。それで、教師あるいはその教師候補である学生たちをどうインターナショナルライズしていくかというのもそういうことですが、最終的なゴールというのは、大学が教師教育を通じて国際的な、グローバルなソサエティをどうつくっていくのか、あるいはどういふふうにつくれるのかといったことなのではないかと思います。そういう意味では、例えばカリキュラムの面におきましては、我々の日本のカリキュラムというのはどういふふうな構造になっているかといいますと、例えば、最初は、まず身近なところから知ろうというようなこと、まず自分の家だとか、学校だとか、地域社会だとか。もう少し学年が経ちますとこれがだんだん、円周状に広がってくるのです。それで、国際的なセンスはいつ養うのかというようなことを考えたら、4年生、5年生ぐらいになるのです。振り返って見て、日本の明治時代の教科書などを見ますと、小学校1年生の教科書ですでに世界には5つの地域があると、外から攻めている。外から教えていくのか、内から入るのかということでは、最近の教科書・カリキュラムは内から入っているのです。そういうことを相殺（compensate）するためには、教師がいかに国際的なセンスを持っているかということだと思います。最終的なゴールは、なかなか見つけにくいのですが、例えばカリキュラムをどういふふうにつくっていくかという時に、こういふふうに中心的なところから外に行くのか、外から中に入ってくるのか、たぶん両方のルートが必要だと思いますが、そういったことに対して我々の試みというのは、将来的に非常に効果があるのではないかというふうに考えています。それがまずひとつということです。

大崎

私も IoE のビジットに同行させていただきましたが、非常に行き届いたブリーフィングをいただいて、極めて充実したスタディ・ビジットになったと感じております。IoE はまさに英国における教育研究と教員養成の中心となる大学院大学であり、そこと大阪教育大学が交流協定を結んだことは、大阪教育大学のために喜ぶべきことであるのはもちろんですが、今後、我が国の教員養成のあり方を考える上で、大きな意味を持つのではないかと思います。ご承知のように、我が国では、大学院レベルでどのようなかたちで教員養成を展開するかということが、ずっと懸案になっております。今、新しい動きがありますけれども、それを考える際に、IoE の経験・知識というものは、たいへん参考になる。それから、もう一つはちょっと主題をはずれますが、IoE は、研究をバックにしたコンサルテーションというものを非常に重視しておられまして、収入の 18%を現にコンサルテーション

から得ている。社会との関係を発展させると同時にインカム・ジェネレーションを行って
いるという、たいへん興味深い活動をしていらっしゃると思いますので、大阪教育大学におかれ
ましても、協力の成果を、今後、他大学に広げていただき、また IoE もそれに力をお貸し
いただければたいへん有難いと、個人的には願っております。お手が2つ挙がりましたが、
Cheong 部長どうぞ。

Cheong

ありがとうございます。大崎理事が今お話になりました最後の一文でポイントを論じら
れたように思います。取組みの発展過程において、この国際協調の評価方法を検討するな
ら、他の方々にとって興味深いと思います。今後の経験を通して、特に国際協調のマネー
ジメントやその難しさ、障壁や問題について、学ぶことがいくつもあると思いますし、そ
れより多くの方々に広めるのに役立ちそうなプロセスを早期から適正に検討するのならたい
へんおもしろいと思います。

大崎

それでは、このセッションはこれで閉じさせていただきます。4人の先生のコントリビ
ューションに対して、拍手を送って感謝をしたいと思います。

この京都フォーラムも終わりに近づきましたが、締めくくりといたしまして、Watson 教
授にサマリーをお願いしたいと存じます。Watson 教授、よろしくお願いいたします。

Watson

ありがとうございました。今、インスティテュート・オブ・エデュケーションの職員と
してではなく、当プロジェクトの推進委員の立場から少しお話させていただきます。とて
も刺激にあふれた一日で、ここですべてのまとめを述べるのは無理でしょう。内容をまと
めるつもりはありませんのでご安心下さい。各人が素晴らしい基調演説や、グループディ
スカッションから新しいことを学んで帰られると、私は確信しています。ケース・スタデ
ィからも何かを学べたのではないかと期待しています。ほんの数分間だけ、午後の早い時
間に提示しました、二重のコンセプトに戻りたいと思います。

我々のプロジェクト全体、日英高等教育に関する協力プロジェクトの根底にあるのは、
非常に尊い目標であると思います。我々が目指すのは「世界超一流」大学だけではなく、「世
界超一流」のシステムであり、セクターの樹立なのです。スコットランドとイングランド
のセクターに分かれているか否かにかかわらず、本日の最初に Beaumont 教授がおっし
ゃったように、ある種の自然実験に依存することになると思われます。しかし我々は、世
界超一流のシステムを確立するためには何を必要があるのでしょうか。これらのテーマ
の一部は、本日取り上げられたと思います。そのためには、国際競争力だけでなく国際的
責任が不可欠でしょう。経済だけでなく地域社会に貢献するシステムであることも不可欠

です。おそらく、位置づけに関するディスカッションからすると、最も重要なことは、機関のタイプは様々で役割も異なることを理解することであり、したがって、力のある機関だけではなくすべての機関の自主性を純粋に協同支援し、相互理解することが必要です。高等教育の持続的価値のための歩みに全力を尽くしていくことが必要です。短期的な競争のためにそれを先延ばしすることはできません。前のセッションの終わりに話し合ったように、大学の上層部だけではなく全体で、理念、効果的な指導力と運営管理に全力を注ぐ必要があります。

日英の高等教育の発展を比べると、これらのポイントをより深く理解するのに役立つと思います。私の個人的な見解ですが、本日のディスカッションによって、我々は更に進化したと思います。

政策研究の学問分野において、政策学習に関する強力な構想があります。これは模擬学習ということではありません。立案の背景とそれに対する反応について徹底的に理解することです。これにより、困難な状況を避けられますし、モデルの効果をあげることに役立ちます。午前中のディスカッションに出た **RAE** を事例としてあげられるかもしれません。さらに、地域開発はそのことに対して追加的な事例なのです。プロジェクトのこの段階において、個々の提携関係を自由に発展させるために、（この協力関係とは）分離したいと望まれるかもしれませんし、今日ここで紹介されたものよりはるかに多くの例があります。私は、進展中の状況についていくつか良い例があったと思いますし、最後の 30 分に話し合ったことだけではなく、そのほかにも多くのことがあったと思います。私は今後、ブライトン・サセックス地方において、日本企業と連携するブライトン大学の **TUAT**（東京農工大学）の例を思い出してください。そうしたつながりは、今後も持続されるでしょうし、明るい成果をもたらしてくれることを期待します。しかし同時に、我々は、国内レベルでも対話を維持して発展させる必要があります。国際化について、質について、指導力と運営について、世界超一流の制度における機関の戦略的位置づけについての推進委員会が皆様に代わって検討する新たなアジェンダが浮上しています。

プロジェクトに適した場所を設定してくださった、今回の企画の主催そしてパートナー全員に感謝の意を述べて、話を終えたいと思います。ありがとうございました。

閉会の挨拶

木村 孟 （大学評価・学位授与機構長）

※スライド P129

加藤

どうもありがとうございました。最後に独立行政法人大学評価・学位授与機構長であります木村孟より、閉会のご挨拶を申し上げます。それではよろしくお願いします。

木村

皆様、たいへんお疲れ様でした。どうなることかとかなり心配しておりましたが、この会議は心配するわりには、いつもたいへんうまくいきます。今回もほっとしております。ただいま Watson 教授からオーバーオールなサマリーがされましたので、私の印象に残ったところだけを少し申し上げて、クロージング・リマークとしたいと思います。

お二人からオープニング・アドレスをいただきました後に Thompson 学長から非常にクリア・カットな高等教育ポリシーについての説明がございました。私共、ここ 3 年ほど「ワイドニング・パーティシペーション (widening participation)」という言葉が頻繁に聞いております。日本ではこれまでクラスの問題はそれほどないといわれておりましたが、このところに来て、クラス間格差がかなり出てきておりますので、英国で考えておられるような、進学する子供達のフィナンシャル・バックグラウンドを考えたポリシーを取り入れる必要があるのではないかと感じております。1996 年に国大協のミッションで英国へ参りました時に、HEFCE へも伺いました。その時に最初に見せられた統計量 (statistics) が今でもはっきりと記憶に残っております。それは「学生へのサービス」に関するデータでありまして、英国で「学生へのサービス」がここ 10 年くらい非常に下がったことを示すものでした。日本には、当時、学生に対するサービスという考え方はほとんどありませんでしたので、そのデータを見て日本でも学生を中心に据えて、高等教育ポリシーを展開する時代が来るかと強く感じたのを覚えております。それから、Thompson 局長のプレゼンテーションにはありませんでしたが、後で Thirunamachandran 部長と話をして、私が非常に気にしていることをその次に書かせていただきました。英国の高等教育ポリシーは、マーケット・メカニズムを優先する方向に行っているようですが、Thirunamachandran 部長も触れられましたが、そのような政策の結果、例えばクリエイティブ・アーツのようなディシプリンについては、非常に若者に人気が出て、その経済効果も非常に高くなっています。しかしその反面、英国が伝統的に強かったハード・サイエンス、フィジックスとかマスとかケミストリーですね、そういうところに来る学生の質が下がっているという傾向が出ているようです。そういう分野が非常に優れた学生達を取れなくなっているという話も、英国の友人からも随分聞いております。たぶん日本でもこのままいくと、同じような現象が起きてくるのではないかと考えています。その辺も日本として考えるべきところではないかと思います。

それから相澤先生から出ました、国立大学の独立行政法人化に関しての問題点についてです。最も大きな問題は一番上に書いておきましたバジェット・カットと人員削減の問題です。相澤先生がお触れにならなかった点で大崎先生や私が心配しておりますのは、イン

フラストラクチャーに対するファンディングの問題です。これは、オペレーショナル・ファンドとは切り離されておりまして、今のところ、宙に浮いた形になっております。先端分野の研究を行う建物についてはかなりの措置がされておりますが、基本的な部分即ち、教室や学生の厚生施設というようなところは非常にひどい状態になっています。これを国立大学としてどうするかということは、たいへんに大きな問題でありますので、ここで指摘させていただきました。

それから、**Thirunamachandran** 部長のプレゼンテーションでは、非常に正直にネガティブ・ファクターズについてお触れいただきました。ゲーム・プレイングが存在するという事は、私も随分英国の友人から聞いております。原さんという一橋を出た方で、ケンブリッジ大学のチャーチル・カレッジで経済学を教えていた方がいらっしゃいます。ある時、彼から電話がかかってきまして、こういう場合、日本ではどうしているのですか、と聞かれたことがあります。ケンブリッジの経済学部には研究では非常に優れた業績を挙げられておられるのに、ティーチングは全くダメな方がいる。何とかこの方を教育評価の時に除ける方法はないかという相談でした。日本ではどうしているのですかというご質問でしたが、その時は具体的に評価をやっておりませんでしたので、「わからない」と答えたことがあります。いずれにしても、いろいろなゲーム・プレイングということが英国で起こっているようで、日本でも本格的に評価をやりはじめるとそういうことが起きるのではないかと思います。それから、**Thirunamachandran** 部長がご指摘された最後のところですが、日本の R&D の大半は民間だというのは事実ですが、それでもやはり大学との関係でそれが行われている場合が多いということは事実だと思います。

ちょっと長くなりましたのでとばします。最後の大阪教育大学と **IoE** のところに移りますが、昨日もレセプションの時のスピーチで申し上げましたが、4 年前にこの日英高等教育に関する協力プログラムをサインした時には、このプログラムがここまで発展するとは思っておりませんでした。その中でも最も驚いたのは、この大阪教育大学と **IoE** のアライアンスであります。去年の 2 月にこの話が持ち上がりまして、大崎理事に行っていたいたこともあったのでしょうが、予想もしない展開となり、非常に喜んでおります。驚いたというのが正直なところであります。また、日本国内でこのアライアンスがグッド・プラクティスに選ばれたということでもあります。それは単に採用前教育というプロポーザルであったためではなく、やはりインターナショナル・エバリュエーションを **IoE** との関係で実施したということで、選ばれたのではないかと考えております。

以上簡単であります但しコンクルーディング・リマークといたします。昨日も申し上げましたように、明日の午後、日英協定ネクスト・ステップについて議論をいたします。多分、これでやめるということにならずに、さらに 2～3 年延長することになると思います。私 40 年くらい前に最初に英国に行きまして、英国との関係が極めて深くなり、去年、**CBE**（大英勲章）という勲章をいただきました。私と同様、このプログラムを通じて日本と英国とのフレンドシップが増せばいいと思っております。最後になりますが、この会場を提供し

ていただきました京都大学，それからたいへん熱心に議論に加わっていただきました参加者の皆様に御礼を申し上げ，終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

加藤

ありがとうございました。以上をもちまして，本日のフォーラムを終了いたします。本日はご参加いただき誠にありがとうございました。

スライド

- P97～P100 ‘Highlights of current UK HE Policy’
Ruth Thompson, Director HE Strategy, DfES
- P101～P103 ‘Challenges for Universities in Japan’
AIZAWA Masuo, President, JANU／
President , Tokyo Institute of Technology
- P105～P107 「日本の大学の挑戦」
相澤益男 国立大学協会会長／東京工業大学長
- P109～P112 ‘The impact of research (including RAE2008) and knowledge transfer
policy on higher education
Rama Thirunamachandran,
Director for Research and Knowledge Transfer, HEFCE
- P113～P116 「高等教育における研究（含む R A E 2008）と知識移転政策が有する
インパクト」
Rama Thirunamachandran,
イングランド高等教育財政カウンスル(HEFCE) 研究・知識移転担当部長
- P117～P119 報告 1 日本側参加大学の英国訪問についての概要報告
大西 仁 東北大学副総長／理事
- P121～P122 報告 2 英国側参加大学の日本訪問についての概要報告
David Watson ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授
- P123～P127 大阪教育大学とロンドン大学教育研究所 (IoE) の連携」
稲垣 卓 大阪教育大学長
David Gough ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授
- P129 Closing Remarks
KIMURA Tsutomu, President, NIAD・UE

Highlights of current UK HE Policy

Dr Ruth Thompson, Director of Higher Education Strategy and Implementation
Department for Education and Skills

Kyoto, Japan
2 February 2006

Department for
education and skills
creating opportunity, releasing potential, achieving excellence

1

What I'll cover

- Brief overview of top level recent past achievements and challenges
- How we're organised in the Department for Education and Skills to address continuing challenges
- Comments on challenges
- A glimpse of the future

Department for
education and skills
creating opportunity, releasing potential, achieving excellence

2

Some basics

- Historic autonomy
- "Efficient" system
- Hybrid funding – diverse levels of dependence on state, multiple state and other sources
- Successful in attracting overseas students
- Punch above our weight on research
- Stratified system – quite varied, despite some pressures towards uniformity

Department for
education and skills
creating opportunity, releasing potential, achieving excellence

3

A little history...

- 2003 White Paper: *The future of Higher Education*
- 2004 Higher Education Act
- Variable fees from 2006 (and the Office for Fair Access, bursaries)
- Novel forms of degrees (Foundation Degrees)
- New rules on University title and Degree awarding powers
- Research, science policy (*Science and Innovation Investment Framework, 2004-2014*), Higher Education Innovation Fund and Lambert (*Review of Business/University Collaboration*)

Department for
education and skills
creating opportunity, releasing potential, achieving excellence

4

DfES's HE Programme 2006

Five themes:

- Increasing and widening participation, improving completion rates and promoting fair access; improving the status and quality of teaching in HE
- Maintaining the quality and status of HE research; and promoting the international status of HE
- Delivering an excellent student support service
- Sustaining an economically viable and diverse HE system
- Enhancing the contribution of HE to the economy and society

Department for
education and skills
creating opportunity, releasing potential, achieving excellence

5

(...and then add current political preoccupations...)

- Explaining the new student support system
- Employer engagement
- Increasing and widening participation, including demography
- International students issues

Department for
education and skills
creating opportunity, releasing potential, achieving excellence

6

Increasing and widening participation

Challenges

- Moving towards the 50% participation target for 18-30 year olds by 2010 when there is a significant demographic bulge
- Improving the stubborn participation gap between higher and lower socio-economic classes
- Cross-cutting DfES review of all policies affecting widening participation now under way; links to social mobility theme

Better teaching

Challenges

- Credit accumulation and transfer: proposals available by the spring
- Possible changes to teaching funding regime under consideration by HEFCE
- Exploring the impact of new technologies: new models for teaching?

Research

Challenges

- Implementing funding the full-economic costs of research and maintaining "dual support" system
- User-led research: HEFCE ideas for a new funding stream
- Need to work out how to deliver the Research Assessment Exercise post 2008 – using metrics?

International status

Challenges

- Need to promote (with the British Council) the second phase of the Prime Minister's Initiative
- Some concerns over the processing of overseas student visas remain, especially over the loss of right of appeal
- Positioning UK HE in the globalisation agenda: China, India and Africa – collective G8 commitment

Excellent student support

Challenges

- Make sure the 2006/07 student finance delivery operations are all in place
- Taking any remedial action necessary if applications are appreciably down
- Implementing decisions on a review of student finance delivery

Shape and structure

Challenges

- Promote role of HE in FE
- Patterns of student demand; and international demand long-term
- Financial pressures: effective business models for a diverse sector
- Clarifying role of HEFCE in the longer run (and appointment of new CEO)

Economy and society 1...

Challenges

- Maintain access to professions under new fee regime
- Need to generate more employer investment in HE
- A Green Paper articulating a policy framework, jointly with colleagues dealing with adult skills?

...economy and society 2...

- Drive towards employer engagement and work-based HE learning:
 - promote more student places supported by employers: continuous professional development and accredited workplace learning
 - more foundation degrees and part-time places
- All in conjunction with existing links and initiatives

...economy and society 3...

- Build policy on the Lisbon agenda and
 - seek to ensure that the HE provision developed is demand-led rather than supply-led
 - seek to accredit, and add value to, a much wider range of employer-based learning and training – both FE and HE - to ensure seamless progression

...economy and society 4...

- identify HE low participation areas not currently served by universities and build HE delivery through FE (and possibly Sixth Form) Colleges
- promote – using our new funding package – part-time study which can go alongside work
- do this in an integrated way to support the development of regional and city-region economies

The short term future

- The challenge:
 - increasing the participation rate when the demographics are against us
 - maintaining political pledge on unit of public funding for teaching
 - sustaining the increases in funding for research
 - meeting the higher cost of making fee loans to students

But also...

- still need to:
 - Promote teaching and learning, including strategic subjects, widening access
 - Move on meeting the full economic costs of research
 - Deliver the Prime Minister's next initiative on international students
 - Manage increasing student support costs
 - Develop HE's contribution to the 2012 Olympics

And then...

- Prepare for review of variable fees policy (2009 Commission)
- Encourage more autonomy, diversification (of mission, funding streams etc)
- Respond to (and shape) impact of globalisation on HE – institutions, curriculum, students
- Contribute to productivity improvements sought across the economy
- Adapt to falling numbers of younger students

Challenges for Universities in Japan

Masuo Aizawa
President, Japan Association of National Universities
President, Tokyo Institute of Technology

- 1 Intensified Demand for Higher Education
- 2 University Reforms Promoted in Japan
- 3 National University Reform in Japan
- 4 University Challenges for Enhancing Excellence
 - Education and Research
 - Contribution to Society

1

Our Society in the 21st Century

- Knowledge-based Society
 - Based on Creating, Acquiring, Sharing Knowledge
 - Benefited with Enormously Progressed S&T
 - Confronted with Challenging Sustainability
 - High-level Skills and Knowledge for Development
 - Escalating Demand for Higher Education
- Increasingly Globalized
 - Intensified Global Competition
 - Diversity and Complexity
 - Globalization and Nation

2

Intensified Demand for Higher Education

- Indispensable for Internationally Competitive Knowledge-based Society
 - Enhancing Excellence in Education and Research
- Required to Respond the Accelerated Change of Society and even Innovate ahead of it
 - Enhancing Contribution to Economy and Society
- Responsible for Intensively Expanding Range of Stakeholders
 - Students, Businesses, Public Sector, Society, and Government

3

University Reforms Promoted in Japan

- Reforms in University Management
 - National University Corporations
- Enhancing Excellence in Education and Research
 - Challenges for Universities
 - 21st Century COE Program
- Institutional Reforms for Quality Assurance
 - From Prior Checking to Ex Post Facto Monitoring
- IP Strategy and University/Industry Collaboration
 - Initiatives by CSTP, MEXT and METI

4

Perspectives of National University Reform

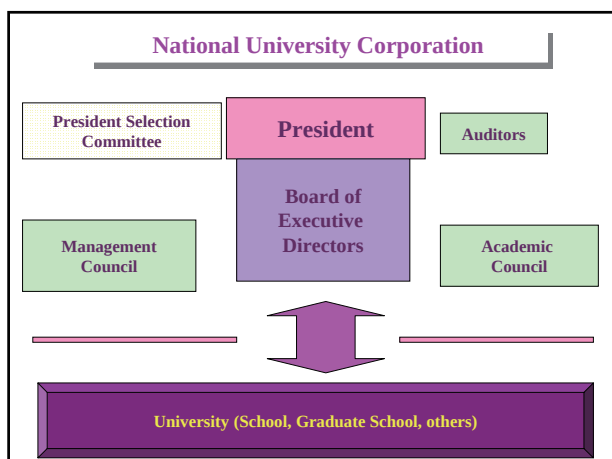
- Enhancing International Competence in Education and Research
 - Universities with Competitive Distinctiveness
- Realizing Strategic Management in Individual National Universities
 - National University Corporations
- Stressing Accountability to the Public and Society
 - Open to the Stakeholders
 - Third Party Evaluation

5

Plan-Do-Check-Act System for Nat.Univ.Corporations



6



Establishing University Management Systems

- Independent and Autonomous from MEXT
 - President and Board of Directors
 - Non-governmental Employees
- Top-down Management by the President
 - Mission Statement
 - Strategic Management with Leadership
- Accelerated Decision-making
 - Management Council and Academic Council
- Accountability to the Public
 - Auditors, Annual Report

8

Challenges for Strategic Management

- Promoting University Reform Constrained by Government Administrative Reforms
 - Budget Cut in Operational Grant
 - Five-year Plan for Reducing Total Personnel
- Establishing Strategic Managing System
 - Integrated System of Teaching and Administrative Staffs
 - Management Strategy Office, Research Strategy Office, et al
 - External Experts for Management
 - Human Resource Development

9

Financial Systems in National University Corporations

- Allocation of Operational Grant by MEXT
 - Flexible Execution at Each Nat.Univ.Corporation
- Enhancing University Revenues
 - Student Payment with Standard Amount
 - Hospital Revenues with Increasing Efficiency
- External Funding
 - Competitive Funding and Donation
- Financial Resources for Facility Development
 - Allocated Revenue and Long-term Borrowings
- Accomplishing Accountability
 - Audit System and Disclosure to the Public

10

Plan-Do-Check-Act System for Nat.Univ.Corporations

- Mission Statement and Goals
 - Stating Mission by Each Nat.Univ.Corporation
 - Fixing the Mid-term Goals and Plans
- Evaluation
 - Evaluation Committee for Nat.Univ.Corporations
 - Promoting Quality Improvements of Universities
 - Fulfilling Accountability to the Public
- Ensuring Accountability to the Public
 - Disclosure of Information

11

Challenges for Enhancing Excellence in Education and Research (1)

- Mission Statement with Competitive Distinctiveness of Individual University
- Enhancing Excellence in Education
 - Distinctive GP Program for Undergraduate
 - Internationally Attractive Educational Initiatives for Postgraduate
 - International Collaboration
 - University/Industry Collaboration

12

Challenges for Enhancing Excellence in Education and Research (2)

- Enhancing Distinctiveness on Contribution to Regional Society
 - Regional Education, Culture and Industry
- Establishing World-class Excellences in Research and Education
 - 21st Century COE Program by MEXT
 - * 246 COE's in Ten Research Fields
 - * Granted for Strengthening Infrastructure
 - * Strong Support for Postgraduate Students
 - Super-COE Program by MEXT
- Establishing World-class Universities

13

Promoting University/Industry Collaboration

- Strategy for Intellectual Property
 - TLO and IP Office in University
 - Nat.Univ.Corp.-belonging IP
- University/Industry Platform
 - Transforming Knowledge to Innovation
 - Frame Work Contract
 - Pursuing New Models for Collaboration
 - Supporting System for Start-up Companies
- University/Industry Collaboration on Education
 - Professional Graduate Schools
 - Long-term Internship

14

Institutional Reforms for Quality Assurance

- From Prior Checking to Ex Post Facto Monitoring
 - De-regulation in Establishing Universities
- Mandatory University Accreditation
 - Approved Accreditation Agencies
- Evaluation of National University Corporations
 - Evaluation Committee for Nat.Univ. Corporation
- Enhanced Need to Ensure the International Validity
 - Global-scale Student Mobility
 - Cross Border Education

15

「日本の大学の挑戦」

相澤益男 国立大学協会会長／東京工業大学長

日本の大学の挑戦

相澤益男
国立大学協会 会長
東京工業大学 学長

- 1 高等教育に対する要求の高まり
- 2 日本で推進されている国立大学改革
- 3 日本の国立大学改革
- 4 大学の卓越性強化の課題
 - 教育と研究
 - 社会貢献

1

21世紀の日本社会

- ・ 知識基盤社会
 - 知識の創造、取得、共有に基づく
 - 科学技術のおびただしい進歩に伴う利益
 - 持続可能性の困難に直面
 - 開発のための高水準のスキルと知識
 - 高等教育に対する要求の高まり
- ・ グローバル化の拡大
 - 国際競争の激化
 - 多様性と複雑さ
 - グローバル化と国家

2

高等教育に対する要求の高まり

- ・ 国際競争力のある知識基盤社会に不可欠
 - 教育と研究の卓越性を強化
- ・ 加速する社会変化に対応し、それに先んじて革新を進めるために求められる
 - 経済や社会への貢献の強化
- ・ 急速に幅が広がりつつある利害関係者に対する責任
 - 学生、企業、公共部門、社会、政府

3

日本で推進されている大学改革

- ・ 大学経営改革
 - 国立大学法人
- ・ 教育と研究の卓越性の強化
 - 大学の課題
 - 21世紀COEプログラム
- ・ 品質保証のための制度改革
 - 事前チェック から事後モニタリングまで
- ・ IP戦略と 産学連携
 - 内閣府総合科学技術会議(CSTP)、文部科学省(MEXT)、経済産業省(METI)がイニシアチブ

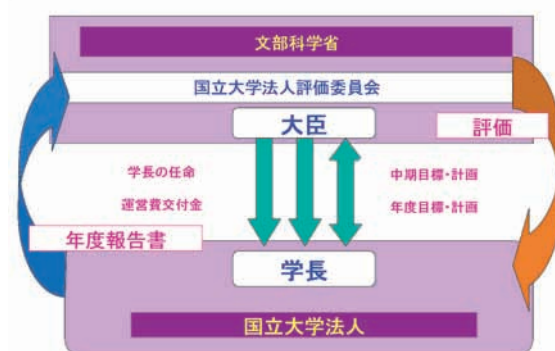
4

国立大学改革の展望

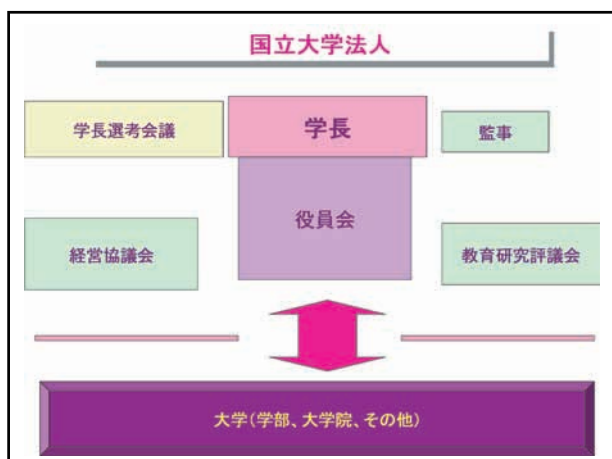
- ・ 教育と研究における国際的能力
 - 競争力ある独自性を備えた大学
- ・ 個々の国立大学での戦略的経営の実現
 - 国立大学法人
- ・ 大衆や社会に対する説明責任の強調
 - 利害関係者に公開
 - 第三者評価

5

国立大学法人のPDCA(計画・実行・評価・改善)システム



6



大学経営システムの構築

- ・ 文部科学省からの独立と自治
 - 学長と役員会
 - 非公務員
- ・ 学長によるトップダウン型経営
 - ミッションステートメント
 - リーダーシップのある戦略的経営
- ・ 意思決定の迅速化
 - 経営協議会と教育研究評議会
- ・ 市民に対する説明責任
 - 監事、年度報告書

8

戦略的経営の課題

- ・ 政府行政改革により強いられる大学改革の促進
 - 運営費交付金の予算削減
 - 人員削減の5年計画
- ・ 戦略的経営システムの構築
 - 教職員の総合システム
 - 経営戦略室、研究戦略室など
 - 外部の経営専門家
 - 人材開発

9

国立大学法人の財務システム

- ・ 文部科学省による運営費交付金の配分
 - 各国立大学法人での柔軟な執行
- ・ 大学収入の増大
 - 標準額の授業料
 - 効率向上に伴う病院収入
- ・ 外部資金調達
 - 競争力のある資金調達と寄付
- ・ 設備開発の財源
 - 配分された収入と長期借入金
- ・ 説明責任の達成
 - 監査システムと一般への開示

10

国立大学法人の PDCA(計画・実行・評価・改善)システム

- ・ ミッションステートメントと目標
 - 各国立大学法人がミッション(使命)を明示
 - 中期目標・計画を決定
- ・ 評価
 - 国立大学法人評価委員会
 - 大学の品質向上を促進
 - 大衆に対する説明責任を履行
- ・ 大衆に対する説明責任を確保
 - 情報開示

11

教育と研究の卓越性の強化の課題(1)

- ・ 個々の大学の競争力ある独自性を備えた ミッションステートメント
- ・ 教育の卓越性を強化
 - 特色ある大学教育支援プログラム
 - 国際的に魅力ある大学院の教育活動
 - 国際的な連携
 - 産学連携

12

教育と研究の卓越性の強化の課題(2)

- ・ 地域社会への貢献に関する独自性を強化
 - 地域の教育、文化、産業
- ・ 研究と教育で世界クラスの卓越性を構築
 - 文部科学省の21世紀COEプログラム
 - * 10の研究分野で246のCOE
 - * インフラ強化のために付与
 - * 大学院生への強力な支援
 - 文部科学省のスーパーCOEプログラム
- ・ 世界クラスの大学を構築

13

産学連携の促進

- ・ 知的財産戦略
 - 大学のTLOとIP本部
 - 国立大学法人に属するIP
- ・ 産学のプラットフォーム
 - 知識から技術革新への変換
 - フレームワーク契約
 - 新たな連携モデルを追求
 - 新興企業支援システム
- ・ 教育面での産学連携
 - 社会人大学院生
 - 長期インターンシップ

14

品質保証のための制度改革

- ・ 事前チェック から事後モニタリングまで
 - 大学設立に関する規制緩和
- ・ 必須の大学認証評価
 - 認証評価機関
- ・ 国立大学法人の評価
 - 国立大学法人評価委員会
- ・ 国際的な通用性を確保する必要の増大
 - グローバル規模の学生移動
 - 国境を越えた教育

15

The Impact of research (including RAE2008) and knowledge transfer policy on higher education

Rama Thirunamachandran, Director for Research and Knowledge Transfer, HEFCE

The impact of research (including RAE 2008) and knowledge transfer policy on UK HE

Rama Thirunamachandran
Director for Research and Knowledge Transfer
Higher Education Funding Council for England
Kyoto, Japan – 2 February 2006



1

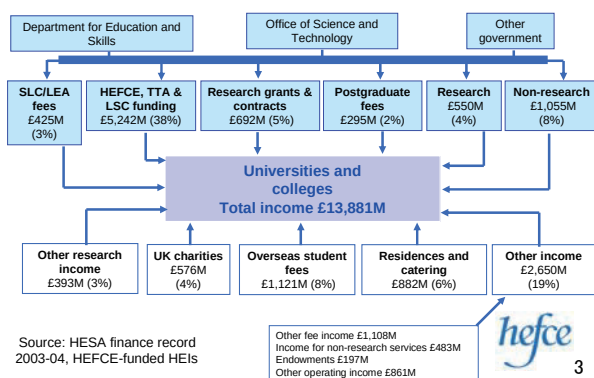
UK - Facts and figures

- UK nations – England, Scotland, Wales and Northern Ireland
- Population – 60 million
- Higher Education institutions – 164
- Income of the HE sector – about £14 billion (2003-04)



2

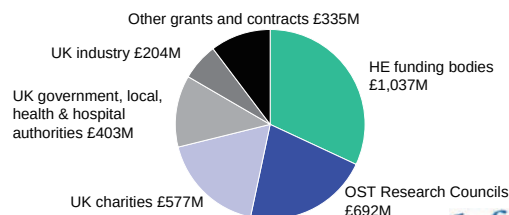
Sources of finance for universities and colleges, 2003-04



3

Sources of research income for English HEIs 2003-04

Total=£3,248 million



Source: HESA Finance Statistics Return 2003-04

4

Dual Support (1)

HEFCE funding is one arm of dual support:

- the 'well found laboratory', infrastructure and staff to support project funding from other sources
- continuity, dynamism and the freedom to undertake 'blue skies' research and to respond quickly to new ideas



5

Dual Support (2)

- Funding from 8 Research Councils plus one
 - Economic and Social
 - Engineering and Physical Sciences
 - Biotechnology and Biological Sciences
 - Particle Physics and Astronomy
 - Medical
 - Natural Environment
 - Arts and Humanities
 - Central Laboratories



6

The new global challenges: competition v collaboration

- Economic competition from China, India etc – low price but rapidly developing their knowledge bases
- Opportunities for global partnerships
- Global and domestic tensions from diversity, multi-culturalism etc
- Weakening democratic and civic participation
- Environmental etc challenges



7

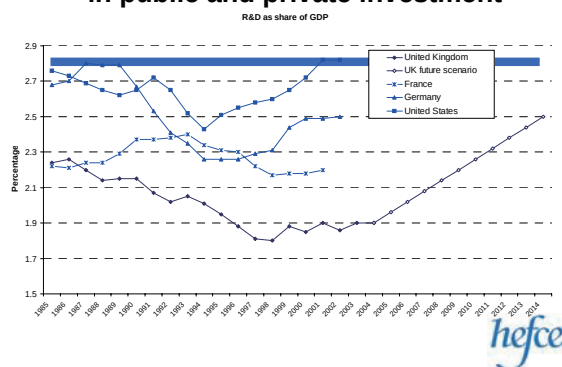
Major recent policy announcements

- Investing in Innovation – 2002
- Higher Education White Paper
- Lambert Review – 2003
- Innovation Review – 2003
- 10 year framework – Science and Innovation Investment Framework: 2004 – 2014
- Target - 2.5% of GDP invested in Research & Development (EU target – 3%)



8

UK R&D ambition – sustained growth in public and private investment



9



10

Assessing excellence: Research Assessment Exercise (RAE)

- RAE: a system for assessing research that both informs funding and demonstrates the power of the national research base
- Periodic UK-wide assessment exercises covering the whole HE research base (1986, 1989, 1992, 1996, 2001)
- Reviewed in 2003



11

How RAE worked until 2001

- Peer review – 68 subjects
- HEIs submit under subjects they choose
- Submissions in standard format – staff; publications; grants; research student data; strategy
- Peer review panel make judgements on a 7 point scale – 1 – 5*



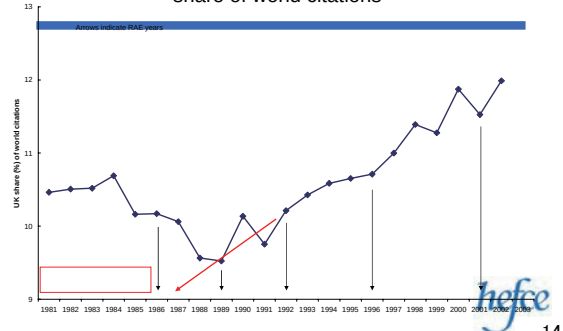
12

RAE – positive benefits

- Driven up quality of research
- Strategic management of research
- Critical mass - particularly in hard sciences
- Better utilisation of infrastructure

hefce 13

"Research assessment has led to an increase in UK share of world citations"



Improvement over time: submissions

Rating	1992	1996	2001
1	423	236	18
2	613	464	140
3	837		
3b		422	278
3a		528	499
4	560	671	664
5	350	403	715
5*		170	284
Total Submissions	2783	2894	2598

hefce 15

Possible negative behaviours

- Distortion of institutional mission
- Effects on sustainability of research
- Games playing – behaviour on publications; staff recruitment etc
- Administrative burden
- The need to recognise all aspects of excellence
- Disciplinary structure of the RAE
- Identifying pockets of excellence

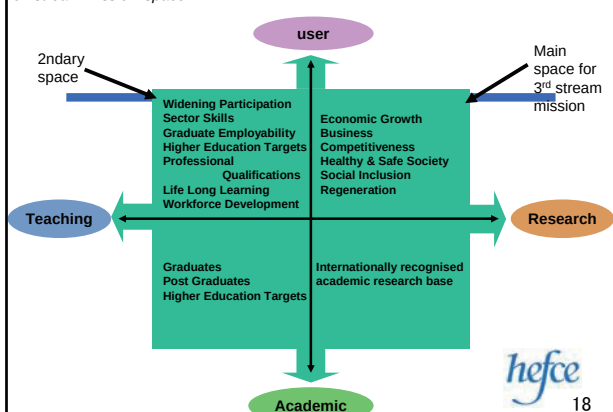
hefce 16

Key reforms in RAE 2008 to address concerns

- Quality profiles instead of single summary grades
- Two tier panels to increase consistency
- Clearer subject based criteria on applied, practice-based and interdisciplinary research

hefce 17

3rd stream mission 'space'



Time of transition

Where we have come from...	Where we are going to...
STEM focus	All disciplines
Simple 'transmission' model of knowledge	Dynamic exchange model
Wealth creation	Innovation, productivity, quality of life, cultural enrichment, civic dev, community regeneration etc.
Large, multi-national businesses	Spectrum from global to local/ regional and all users

hefce

19

HEFCE -Third Stream Scope

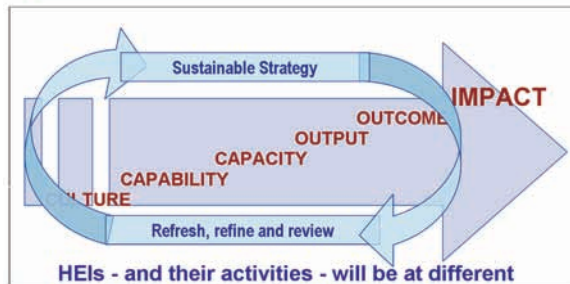


NB This represents scope not scale

hefce

20

Evolution of third stream funding



HEIs - and their activities - will be at different stages on this trajectory.....

hefce

21

The HE Innovation Fund (HEIF)

- Contributes to UK competitiveness
- Improves HE economic and social impact
- Supports infrastructure in HE for KE: including capability, seed funding and enterprise education
- Licensing, CPD, consultancy, contract research, staff exchanges, testing, facilities and skills, new enterprises..

hefce

22

Selected data from HE business and community interaction survey (HE-BCI)

	2000-01	01-02	02-03	03-04
Number of disclosures	2,159	2,478	2,710	3,040
Consultancy income £000s (real terms)	103,451	122,155	168,151	207,831
Collaborative research income £000s (real terms)	412,380	469,354	478,573	541,660
A required contracting system for all staff-business consulting activities (% of UK HEIs)	60.0%	65.2%	66.5%	68.3%
An enquiry point for SMEs (% of UK HEIs)	83.1%	84.8%	89.0%	89.6%

Major issues for the knowledge transfer agenda

- Measuring success and impact of investment
- Tension between individual HEI's success vs national success
- Incentives for staff to pursue knowledge transfer as a core activity

hefce

24

「高等教育における研究(含むRAE2008)と知識移転政策が有するインパクト」 Rama Thirunamachandran, イングランド高等教育財政カウンスル 研究・知識移転担当部長

高等教育における研究(含むRAE2008)と知識移転政策が 有するインパクト

ラマ・ティルナマチャンドラン
イングランド高等教育財政カウンスル
(HEFCE)
研究・知識移転担当部長
2006年2月2日 京都



1

英国の概要

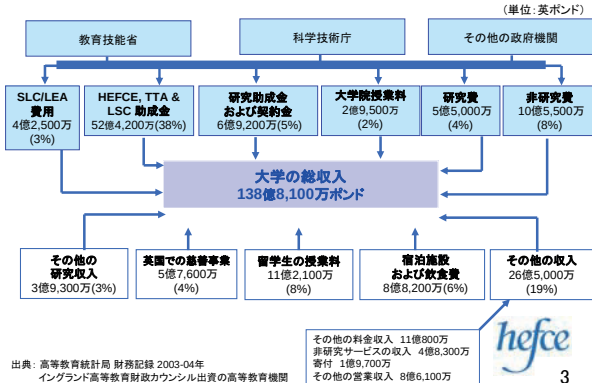
- 英国の構成 – イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド
- 人口 – 6,000万人
- 高等教育機関の数 – 164
- 高等教育部門の収入 – 約140億ポンド (2003-04年)



2

大学の財政源 2003~2004年

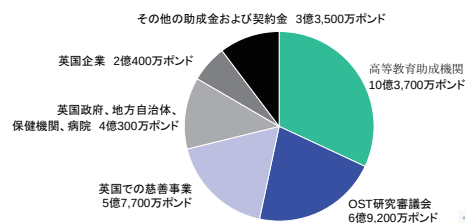
(単位: 英ポンド)



3

2003~2004年 イングランドの高等教育機関の研究活動資金源

合計=32億4,800万英ポンド



4

二元的な支援 (1)

HEFCE による助成は、二元的な支援のひとつである。

- 外部資金源からプロジェクトの助成を行い
「確立された研究機関」、インフラ、スタッフを支援
- 継続性、活力、そしていわゆる「ブルースカイ」(具体化していない)研究を支援し、新しいアイデアに迅速に対応する自由



5

二元的な支援 (2)

- 8つの研究審議会による助成ともうひとつの資金源
 - 経済・社会研究審議会
 - 工学・物理学研究審議会
 - バイオテクノロジー・生物科学研究審議会
 - 素粒子物理学・天文学研究審議会
 - 医学研究審議会
 - 自然環境研究審議会
 - 人文科学系研究審議会
 - 中央研究機関



6

新たなる世界規模の挑戦 — 競争と協力

- 中国やインドなどの参入による経済競争 — 低価格だが、これらの国々では知識基盤が急速に発展
- 世界規模の連携の機会
- 多様性、多文化主義などによる国内外の緊張
- 民主的な市民参加の消極化
- 環境問題など



7

最近の主な政策発表

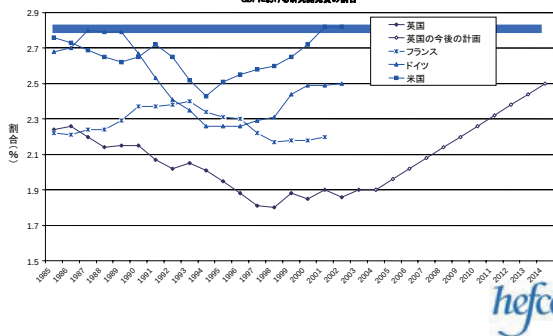
- イノベーションへの資金投入 (2002年)
- 高等教育白書
- ランバート・レビュー (2003年)
- イノベーション・レビュー (2003年)
- 10ヵ年構想 — 科学・イノベーション投資基本構想 (2004~2014 年)
- 目標 — GDPの2.5%を研究開発に投入 (EU の目標 は 3%)



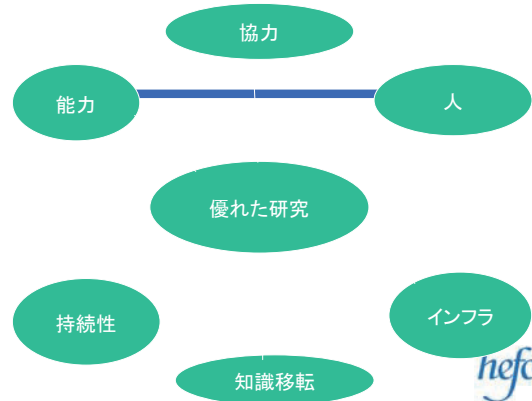
8

英国の研究開発への強い意欲 官民による投資の持続的な増加

GDPにおける研究開発費の割合



9



10

優れた研究の評価: 研究評価作業 (RAE)

- RAE: 助成についての情報提供を行うとともに、国の研究基盤の実力を検証する研究評価制度
- 全高等教育研究基盤を対象に、英国全土で行われる定期的評価 (1986、1989、1992、1996、2001年)
- 2003年にレビュー



11

RAEは2001年までどのように実施されていたか

- 同一分野内での評価 — 68分野
- 高等教育機関が自ら選択した項目に基づき提案
- 共通の形式に従った研究提案
 - スタッフ; 出版物; 資金; 研究生のデータ; 方針
- 同一分野内の検討委員会が7段階 (1 ~ 5*) 評価を実施



12

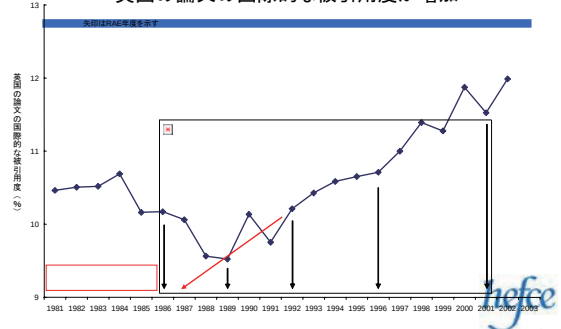
RAE – 利点

- 研究の質の向上
- 研究の戦略的運営管理
- 特定の成果を得るために十分な量の把握
– 特に自然科学の分野において
- より効果的なインフラ活用



13

研究評価の実施により 英国の論文の国際的な被引用度が増加



14

時間の経過とともに改善された 研究提案の状況

評価	1992年	1996年	2001年
1	423	236	18
2	613	464	140
3	837		
3b		422	278
3a		528	499
4	560	671	664
5	350	403	715
5*		170	284
研究提案数の合計	2783	2894	2598



15

考えられる欠点

- 組織の使命の歪曲
- 研究の持続性への影響
- 不正工作 – 出版、スタッフの雇用等
- 事務処理上の負担
- 優れた研究のあらゆる面を認識する必要性
- RAEの専門分野体制
- 隠れている優れた研究の特定



16

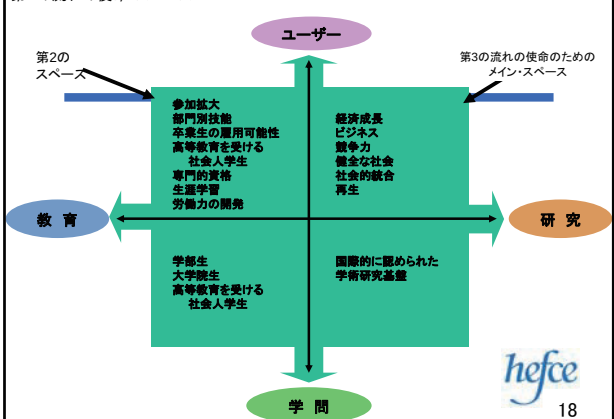
2008年RAEの主な改革 問題に対処するために

- 総括的な単一評価に代わるクオリティ・プロファイルの導入
- 委員会を2段階制にして一貫性を向上
- 応用研究や実務ベースの研究、学際的研究について、これまで以上に明確化された分野ごとの基準設定



17

第3の流れの使命‘スペース’



18

過 渡 期

これまで私たちが行ってきたこと...

STEM に焦点

単純な知識の「伝達」モデル

富の創造

大規模な多国籍事業

これから私たちが行っていくこと...

すべての専門分野に

活力に満ちた交流モデル

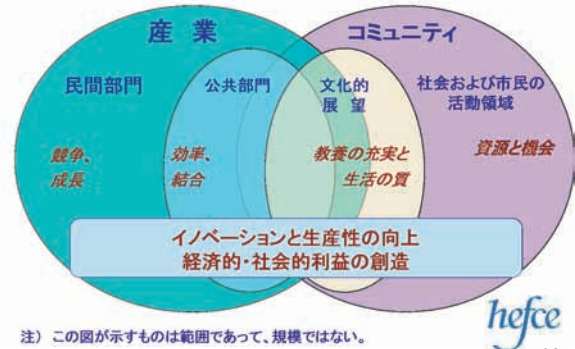
イノベーション、生産性、生活の質、
教養の充実、市民の発展、
コミュニティの再生など

グローバルな領域から
ローカル/地域的な領域および全ユーザーへ



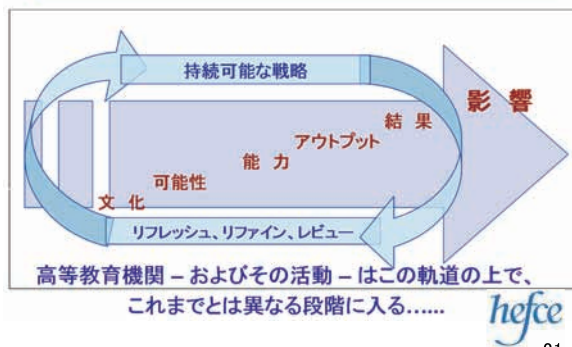
19

HEFCE – 第3の流れの範囲



20

第3の流れによる助成の進化



21

高等教育イノベーション基金 (HEIF)

- 英国の競争力に貢献
- 高等教育の経済的・社会的効果を増大
- 知識交換のため、高等教育におけるインフラを支援：
可能性、種まき助成、企業内教育など
- ライセンス供与、継続的専門能力開発、コンサルタント、
契約研究、スタッフ交換、試験、施設、技能、新企業..



22

高等教育・産業・社会間の相互作用に関する調査 (HE-BCI)

データより抜粋

	2000-01	01-02	02-03	03-04
情報開示数	2,159	2,478	2,710	3,040
コンサルタント収入 単位1,000ポンド (実質)	103,451	122,155	168,151	207,831
共同研究による収入 単位1,000ポンド (実質)	412,380	469,354	478,573	541,660
すべてのスタッフ・ビジネス・コンサル タント活動に必要な契約制度 (英国の高等教育機関における割合)	60.0%	65.2%	66.5%	68.3%
中小企業のための問合せ場所 (英国の高等教育機関における割合)	83.1%	84.8%	89.0%	89.6%



23

知識移転を考える上での主な課題

- 成功と投資の影響の測定
- 個々の高等教育機関の成功と、国としての成功とのギャップ
- スタッフが知識移転を中心的活動としてとらえ、
取り組むように導くインセンティブ



24

Japanese report on visits to the UK universities

OHNISHI Hitoshi, Executive Vice President, Tohoku University

Japan-UK Higher Education Programme of Collaboration

Leadership and Governance in Higher Education

Study Visit to UK in Feb 2005
Tohoku, Tsukuba, TUAT, Osaka
Kyoiku, Kyushu, Kumamoto

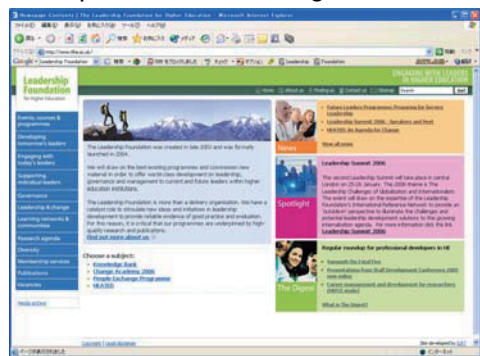
1

Events

- One day Master Class of Leadership Foundation
- Policy Forum
- Study Visit to universities in UK

2

One day Master Class by Leadership Foundation for Higher Education



3

- Participants: Representatives from Six Universities, Steering Committee Members from Japanese side
- Custom made approach for targeted customers
- Based on Discussion among Participants
- Application of Business Leadership Model to University Management
- Required characteristics of HE Leaders: Good personality and/or clear vision?

4

Policy Forum

(1 Feb 2005 at British Council London)

- Participants: Representatives from Japan & UK universities and members of joint steering committee.
- Discussion on the HE
- Osaka: Main Issues of Leadership & Governance in 'National University Corporation'
- Sir Newby: Leadership, Governance & Management in HE for the 21st Century

5

Visit to UK universities



6

JPN HEI	UK HEI	Main theme	Specific theme
Tohoku University	University of Manchester	Business & Community links / Knowledge Transfer: 'Third Stream' activity	How to integrate traditional academic and new frontier areas
Tokyo University of Agriculture and Technology	University of Brighton		Business & Community links
University of Tsukuba	University of Sheffield	Leadership governance and management	Leadership and management: assessing staff performance; link with financial allocation; fostering leadership
Osaka Kyoiku University	Institute of Education, University of London		Development and navigation of human resources/staff development/sharing common targets
Kyushu University	University of Glasgow	International collaboration	International collaboration in research
Kumamoto University	University of Nottingham		International collaboration in education

7

Manchester/Tohoku

- Creating a new research university by merging Victoria & UMIST
- Process of merger:
 - Research strategy/Agenda by 2015/Branding strategy
- University-Industry Link
 - Strategy/Development of educational curriculum

8

Sheffield/Tsukuba

- System for promoting educational quality
 - Evaluation of faculty and institutions for education & research, and corresponding incentive system
 - Resource allocation of university
 - Functional sharing between president and directors
 - Effective staff structure for leadership of president of directors
- > *Importance of External Assessment & Training of Leadership*

9

Brighton/TUAT

- Business & community links
 - Institutional strategy for business & community links
 - Role of Business Service Information Desk (BSID)
 - Community University Partnership Programme (CUPP)

10

IOE/Osaka Kyoiku

- Development and navigation of human resources/staff development/ sharing common targets
 - The role of senior academics and senior administrators in administration/research
 - HR strategy and ownership of the mission and goals
 - Academic and administrative staff development

11

Glasgow/Kyushu

- International collaboration in research
 - organisation of research
 - Governance/Management/Funding
 - Mission & Practice
 - Collaboration
 - Knowledge transfer
 - Future Directions

12

Nottingham/Kumamoto

- International collaboration in education
 - Strategic management & leadership for education and research with better quality
 - Role of vice-chancellors and other HE leaders for international activities such as overseas branches
 - Seeking collaboration in e-learning and English learning programmes

13

Conclusion

14



UK report on visits to Japanese Universities

Professor Sir David Watson
Institute of Education
University of London

1



“Twin-track” development

- The national systems
- The institutional partnerships

2



Three Perspectives

- “Positioning”
- Partnerships
- Performance

3



Positioning

- History and mission
- Local, regional, national and international perspectives

4



Partnerships

- Range and type
- Public and private
- Leading and following

5



Performance

- In for the long haul
- International development
- Intellectual property

6



Strains

- The “celebrity” professor
- Risks (including over-selling)
- “Wicked” issues
- “Professional formation”

7



The importance of Self-Study

8



Global Partnership in Teacher Education

1

How did we come together.

2

OKU visited to IoE

The Japan-UK Higher Education Collaboration Programme
Feb. 2~3, 2005



3

IoE gave 10 presentations to OKU

- History / Restructuring / Strategy
- Human resource strategy and SD
- Ownership of missions and goals
- Decision-making and policy-making
- Quality assurance in teacher education
- Collaboration with Local Educ. Authorities
- Perspectives on higher education

4



Discussed on possible co-operation

5

History and Mission of IoE and OKU

6

◆History of IoE

1902 London Day Training College
1933 Univ. of London Institute of Education
1977 New Building at Bedford Way
1987 Institute of Education, Univ. of London

◆History of OKU

1875 Osaka Normal School
1949 Osaka Gakugei University
1967 Osaka Kyoiku University
1992 New Campus at Kashiwara

7



LDTc 1902



ONS 1875

8



School in London 1902



School in Osaka 1900

9



John Adams 1902
First principal of LDTc



Ohmura Yoshiki 1900
First principal of ONS

10

◆Mission of IoE

IoE's mission is to pursue excellence in education and related areas of social science and professional practice.

◆Mission of OKU

OKU's mission is to foster highly competent school teachers and develop wide knowledge and skills relevant to education.

11

Challenges in Teacher Education

12

Areas Covered by National Universities in Japan (Undergraduate, as of Year 2004)

Engineering	24,075 (Enr. Cap. /Y)
Teacher Training	15,180
Economics	6,845
Science	6,087
Agriculture	4,699
Nursing	4,374
Medicine	3,830
Law	3,025
Humanity	2,815
Literature	2,525

13

◆IoE Students ◆OKU Students

Res. Deg.	165 542	-	-
MA/Prof. Dev.	373 776	442	23
Init. T.E. (PGCE)	1048 280	-	-
Init. T.E. (UGTT)	- -	2606	69
Arts&Sci.	- -	1856	-

14

◆IoE Staffing ◆OKU Staffing

Full Professor	45	Full Professor	161
Lect. and etc.	120	Academic staff	142
Contract Res.	120		-
Other staff	350	Other staff	158

15

“ Education “

◆In IoE ◆In OKU

• Lifelong Educ.	• Lifelong Educ.
• Higher Educ.	-----
• Secondary Educ.	• Secondary Educ.
• Primary Educ.	• Primary Educ.
• Preschool Educ.	• Preschool Educ.

16

IoE is the only college of the Univ. of London dedicated entirely to education and education-related areas of social science

- ◆ One of the largest graduate faculties of education in the World
- ◆ High ratings for teaching and research
- ◆ Centre for evidence informed policy and practice in education
- ◆ Progressive routes from ITE to MA to professional doctorate
- ◆ High profile forum for educational debate
- ◆ MBA in Higher Education Management

17

Educational success is at the heart of London's future. **IoE** supports the development of London as a world-class city for education.

- ◆ The London Challenge
- ◆ London Leadership Centre
- ◆ The London Knowledge Laboratory
- ◆ Development of Urban Pedagogy

18

Collaboration between OKU and IoE

19

Coming **together** is a beginning.

Keeping **together** is progress.

Working **together** is success.

20

Goals of collaboration

- Institutional strategies and plans in the context of changing HE policies
- Internationalization of our understandings of education and professional training
- Building capacity in teaching and learning and research
- Including staff, students and community partners in these developments
- Concrete joint work to achieve these goals

21

Feb. 2005 **OKU** visited to IoE.

Aug. 2005 **OKU's** new project "Pre-Job Teacher Training in Graduate school" started as TT-GP of the year 2005.

Nov. 2005 **Director G. Whitty** and **Prof. D. Halpin** of IoE visited to OKU and signed "Memorandum of Understanding".

Jan. 2006 **Prof. P. Dowling** of IoE visited to OKU to discuss on the "evaluation" of OKU's TT-GP Project.

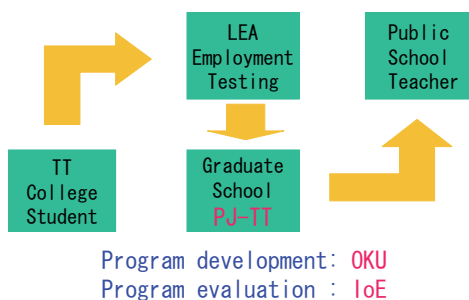
Jan. 2006 **Prof. D. Watson** and **Prof. D. Gough** of IoE visited to OKU.

May 2006 **OKU** will participate in IC "Preparing Teachers for a Changing Context" convened by IoE

Sep. 2006 **OKU's** students and staff and **OSAKA's LEAs staff** committed to TT-GP Project will visit to IoE.

22

OKU Pre-Job Teacher Training Project in Collaboration with LEA of Osaka



23

- ◆ Evaluation of OKU's TT-GP Project "Pre-Job TT in Graduate school" by IoE
- ◆ Overseas TT-experience for OKU students and staff and Osaka's LEAs staff at IoE
- ◆ Participate with each other in debate and discussion on teacher education and teacher development
- ◆ Study visit
 - student exchange
 - teaching on each others' courses
 - professional development
 - development of joint degrees
 - joint research projects

24

Teacher Education in Global Context

25

Taking a global perspective on learning:

- ◆ How to learn (staff)
- ◆ How to teach how to learn (students)
- ◆ How to teach 'how to teach how to learn' (ITE)
- ◆ How we organize all the above ?
- ◆ How to study all the above ?

26

Education and ITE seen by some as on the periphery of the university sector but it is central to concepts of:

- Learning
- Teaching
- Reflective research-informed professional practice
- Reflective research-informed institutions (including universities)
- Global perspectives can help us in this process

27

<http://www.ioe.ac.uk>
<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp>

28

At the end of the day...

Closing Remarks

Tsutomu Kimura
President, NIAD-UE

1

Morning Discussion

- Ruth Thompson (DfES)
 - widening participation, student support
 - Market mechanism sometimes works negatively, ex. hard science are losing popularity in UK.. How would be the future of Japanese HE?

2

- Masuo Aizawa (JANU/Tokyo Tech)
 - Budget cut.. So as human resources..
 - British HE once experienced the shortage of infrastructure fund, how would be Japanese case in future?
- Ramma Thirunamachandran (HEFCE)
 - RAE reflecting positive and negative factors
 - Apply different approach between Natural Science, and Humanities & Arts
 - Strong R&D in Japanese industry.. but both universities and industry could act globally

3

Afternoon Discussion

- Hitoshi Ohnishi (Tohoku U)
 - Topics of leadership and management in Japanese HE is now realistic and could share the experiences with UK partners
- Sir David Watson (IOE)
 - Institutional partnership is becoming a strong characteristics of Japanese HE
- Discussion
 - Marketing & communication: UK HEIs organise training courses of internal communication

4

- Case Study: Osaka Kyoiku & IOE
 - Taking a global context is needed in professional education including teacher training
 - 'Good Practice' as one of the outcomes

5

For continuous friendship..!

6

講演者略歴

※ ここに掲載した略歴は、フォーラム開催時のパンフレットからの転載です。

泉 紳一郎 IZUMI Shin-ichiro

文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）

Deputy Director-General, Higher Education Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)



学 歴

東京大学工学部原子力工学科卒

主な職歴

- 1977. 4 科学技術庁入庁（原子力局政策課）
- 1985. 4 原子力安全局原子力安全課原子力安全調査室安全調査官
（国際原子力機関事務局研修員）
- 1986. 4 原子力局動力炉開発課課長補佐
- 1988. 7 科学技術政策研究所【上席研究官】
- 1989. 3 在フランス日本国大使館一等書記官
- 1992. 3 官房秘書課企画調査官
- 1992. 12 大臣秘書官
- 1993. 7 原子力局政策課原子力調査室長
- 1995. 3 原子力局核燃料課長
- 1997. 7 科学技術振興局研究基盤課長
- 1998. 4 文部省教育助成局海外子女教育課長
- 1999. 7 研究開発局航空宇宙開発課長
- 2000. 7 海洋科学技術研究センター【フロンティア研究推進室長】
- 2001. 1 文科省研究振興局振興企画課長
- 2003. 1 官房会計課長
- 2004. 7 大臣官房審議官【高等教育局担当】

Education

Bachelor of Engineering, University of Tokyo in 1977

Work Experience

- Apr.1977 Policy Division, Atomic Energy Bureau, Science and Technology Agency(STA)
- Apr.1985 Expert, International Atomic Energy Agency (IAEA)
- Apr.1986 Deputy Director, Power Reactor Development Division, Atomic Energy Bureau, STA
- Jul.1988 Senior Researcher, National Institute of Science and Technology Policy(NISTEP)
- Mar.1989 First Secretary, Embassy of Japan in France
- Mar.1992 Director for Planning, Personnel Division, Minister's Secretariat, STA
- Dec.1992 Secretary to the Minister of STA
- Jul.1993 Director, Office of Atomic Energy Policy Research, Policy Division, Atomic Energy Bureau, STA
- Mar.1995 Director, Nuclear Fuel Division, Atomic Energy Bureau, STA
- Jul.1997 Director, Research and Development Infrastructure Division, Science and Technology Promotion Bureau, STA
- Apr.1998 Director, Overseas Japanese Children Education Division, Local Education Support Bureau, Ministry of Education, Science, Sports and Culture(MONBUSHO)
- Jul.1999 Director, Aeronautics and Space Development Division, Research and Development Bureau, STA
- Jul.2000 Director, Office of Frontier Research, Japan Marine Science and Technology Center(JAMSTEC)
- Jan.2001 Director, Promotion Policy Division, Research Promotion Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
- Jan.2003 Director, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, MEXT
- Jul.2004 Deputy Director-General, Higher Education Bureau, MEXT (Present Position)

横山 俊夫 YOKOYAMA Toshio
京都大学副学長／国際交流推進機構長
Vice-President, Kyoto University



学 歴

- 1970. 3 京都大学法学部 卒業
- 1972. 3 京都大学法学修士
- 1983. 3 オックスフォード大学哲学博士

主な職歴

- 1972. 4 京都大学 助 手 人文科学研究所
- 1981. 4 京都大学 助教授 人文科学研究所
- 1993 テュービンゲン大学ベルツ記念客員教授
- 1998. 4 京都大学 教 授 人文科学研究所(現職)
- 1999 オックスフォード大学ペンブローック学寮客員講師
- 2002. 4 京都大学 教 授 大学院地球環境学堂(現職)
- 2002. 7 京都大学 大学院地球環境学堂三才学林長 (H18. 3. 31 まで) (現職)
- 2005. 4 京都大学 副学長 (H19. 3. 31 まで) (現職)
- 2005. 4 京都大学 国際交流推進機構長 (H19. 3. 31まで) (現職)

Education

- 1970 B.LL., Kyoto U. Faculty of Jurisprudence (*summa cum laude*)
- 1972 M.LL., Kyoto U. Graduate School of Jurisprudence
- 1976-79 B.Litt.-(by '77), D.Phil.- Student in Modern History(1800 onwards)/ JCR Member, St. Antony's College, U. of Oxford
- 1983 D. Phil.(Oxford)

Work Experience

- 1972-1981 Research Fellow, *Jinbun*, Kyoto U.
- 1981-1998 Associate Professor of Premodern Japanese Culture, *Jinbun*, Kyoto U.
- 1993 Elwin von Baeltz Guest Professor, U. of Tübingen
- 1998-1999 Professor of Japanese Culture, *Jinbun*, Kyoto U.
- 1999 Visiting Lecturer/ SCR Member of Pembroke College, U. of Oxford
- 2000- present Professor of Cultural Research Methodologies, *Jinbun*, Kyoto U.
- 2002- present Warden of *Sansai Gakurin*/ Professor of Global Civilisation Theories, GS-GES, Kyoto U.
- 2005- present Vice-President for International Relations, Kyoto U.
- 2005- present Director-General of the Organization for the Promotion of International Relations, Kyoto U.

Joanna Burke**Director, The British Council Japan****ブリティッシュ・カウンシル駐日代表****Education**

1982	BA Hons Chinese and German, Leeds University
1979-1980	Beijing Languages Institute, China
1981	Tuebingen University Germany
2002	Chartered Institute of Marketing Postgraduate Certificate in Strategic Marketing Management

Work Experience

1982 -1984	English teacher, Centro Ingles, Burgos, Spain
1984-1985	English teacher, English Department Beijing Agricultural University, China

(British Council)

1985-1987	Exchanges Officer, Beijing, China
1987-1989	Technical Co-operation Department, London,
1989-1995	Assistant Director, Beijing, China and Second Secretary (Cultural) British Embassy
1995-1999	Deputy Director, Argentina
1999-2003	Director, Shanghai, China and Consul (Cultural) British Consulate-General, Shanghai
2003	Regional Director, Americas and Australasia, London
2003- 2005	Manager, Overseas Restructuring Programme, London
2005 – Present	Director, Japan, and Cultural Counsellor, British Embassy

Ruth Thompson

**Director, Higher Education Strategy & Implementation Group,
Department for Education and Skills (DfES)
教育技能省高等教育計画局長**



Director, Higher Education Strategy & Implementation Group, Department for Education and Skills since January 2004, responsible for a programme budget of £6.5 billion (largely delegated to Higher Education Funding Council for England - HEFCE). She works with universities and colleges, their representative bodies, HEFCE, the Office of Fair Access and others to implement Government policy derived from 2003 White Paper and 2004 Higher Education Act. Responsible for: Government target of moving towards 50% of 18-30 year olds participating in HE by 2010; fair access and wider participation from lower socioeconomic groups; HE interest in pre-19 curriculum reform; deeper engagement by HE with employers; blue-skies thinking on future shape of higher education in England and respective roles of Government, employers and students; maintaining international competitive position and working to secure UK interests in developing EU higher education policy.

Ruth joined the Civil Service in 1978 with a degree in Modern History from Somerville College, Oxford and a D.Phil in early twentieth century Argentine labour history from St Antony's College, Oxford. She speaks Spanish and French. At the Department of Trade and Industry she was Private Secretary to three ministers; worked on European Community issues and was briefly seconded to the Cabinet Office. She moved to the Treasury in 1992 working on international and EU financial services regulation and trade in financial services. In 1993 she led the Treasury team covering education, science and culture budgets and from 1997 worked with the then Department for Education and Employment to develop the New Deals for Young and Long Term Unemployed People and other welfare to work programmes. In 1999 Ruth joined the Department of Social Security working first on the future structure of the benefit system for people of working age and then Housing Benefit Management. In 2000 she became Director of Finance at the Department for Education and Employment (later DfES) and was acting Director General for Finance and Analytical Services for 6 months in 2003.

2004 年 1 月より教育技能省の高等教育計画局長。責任者として管理するプログラム予算は 65 億ポンド（大部分はイングランド高等教育財政カウンスル＝HEFCE に委任）。大学および高等教育専門学校、その代表組織、HEFCE、高等教育機会均等局などと協力して、2003 年白書および 2004 年高等教育法に基づく政府の政策の実施に当たる。担当事項は、18～30 歳の国民のうち高等教育を受ける人の割合を 2010 年までに 50%に引き上げるという政府目標の達成、下位の社会経済グループに属する人々の高等教育への機会均等の確保および参加、19 歳前教育カリキュラムへの高等教育のかかわり、高等教育機関と雇用者との連携強化、イングランドにおける高等教育の将来像と政府・雇用者・学生それぞれの役割に関する理論的な考察、国際競争力の維持と EU の高等教育政策における英国の利益の確保。

オックスフォード大学のサマービル・カレッジから近代史の学位、同大学セント・アントニー・カレッジから 20 世紀初期アルゼンチン労働史で博士号をそれぞれ取得し、1978 年に国家公務員に。スペイン語とフランス語を話す。貿易産業省で 3 人の閣僚の個人秘書、その後、欧州共同体関係事項を担当、一時内閣府に出向。1992 年に財務省に移動し、国際・EU 金融サービス規則および金融サービス貿易を担当。1993 年、財務省の教育・科学・文化予算担当チームのリーダーを務める。1997 年以降、教育雇用省（当時）と連携して、「若年長期失業者のためのニュー・ディール政策」や「福祉から仕事へ」プログラムの策定に当たる。1999 年、社会保障省に入り、まず労働年齢にある人々に対する給付制度の将来構造の検討、次いで住宅給付金制度の管理・運営に取り組む。2000 年、教育雇用省（現教育技能省）の財政担当部長に就任、2003 年には財政・分析局の局長代行を 6 ヶ月間務める。

相澤 益男 AIZAWA Masuo

国立大学協会会長／東京工業大学長

President, The Japan Association of National Universities (JANU) /

President, Tokyo Institute of Technology



学歴

東京工業大学大学院理工学研究科修士課程 修了

東京工業大学大学院理工学研究科博士課程 修了

工学博士 (東京工業大学)

主な職歴

昭和46年4月 東京工業大学資源化学研究所 助手

昭和55年4月 筑波大学物質工学系 助教授

昭和61年4月 東京工業大学工学部 助教授

昭和61年10月 東京工業大学工学部 教授

平成2年6月 東京工業大学生命理工学部 教授

平成6年4月 東京工業大学 生命理工学部 部長 (併任～平成8年3月)

平成10年4月 東京工業大学 生命理工学部 部長 (併任～平成12年3月)

平成12年4月 東京工業大学 副学長 (併任～平成13年10月)

平成13年10月 東京工業大学 学長

平成16年4月 国立大学法人東京工業大学 学長 (現職)

受賞歴

電気化学会賞, 日本化学会賞, 国際化学センサ賞, 電気化学会学術賞,
Electrochemical Society Award for Outstanding Achievement,
紫綬褒章

Education

Bachelor of Engineering (Yokohama National University)

Doctor of Engineering (Tokyo Institute of Technology)

Work Experience

1971-1980 Assistant Professor, Tokyo Institute of Technology

1980-1986 Associate Professor, Tsukuba University

1986-2004 Professor, Tokyo Institute of Technology

1994-1996 Dean, School of Bioscience and Biotechnology,
Tokyo Institute of Technology

1998-2000 Dean, School of Bioscience and Biotechnology,
Tokyo Institute of Technology

2000-2001 Vice-President, Tokyo Institute of Technology

2001- President, Tokyo Institute of Technology

Rama Thirunamachandran

Director (Research and Knowledge Transfer), Higher Education Funding Council for England (HEFCE)

イングランド高等教育財政カウンスル 研究・知識移転担当部長



Rama Thirunamachandran is currently Director (Research and Knowledge Transfer) at the Higher Education Funding Council for England (HEFCE). In this capacity he has overall responsibility for the strategic direction of HEFCE's research and knowledge transfer policies with budgetary responsibility for some £1.5 billion per annum. He also has oversight of the higher education institutions in the London and Eastern regions. He has Council-wide responsibility for corporate planning in the sector and also for strategic issues affecting the sector. Most recently he was Chairman of the Steering Group which published a good practice guide on 'Strategic Planning in Higher Education'.

Between 1999 and June 2002 he was Regional Consultant for the South East region also at HEFCE. In this capacity he headed the South East Regional Office at HEFCE and had responsibility for managing the relationships with 16 higher education and 36 further education institutions.

Rama was educated at the University of Cambridge. Before joining HEFCE he has was Head of Research and Enterprise at Royal Holloway (University of London) and Director of Royal Holloway Enterprise Ltd. He has also held posts at the University of Bristol and King's College London.

現在、イングランド高等教育財政カウンスル（HEFCE）の研究・知識移転担当部長。

HEFCE の研究・知識移転政策の戦略的方向性に関する統括責任者で、職務上責任を負う予算は年額にして約 15 億ポンド。また、ロンドンおよびイングランド東部地域の高等教育機関の監督に当たる。高等教育部門における経営計画および同部門に影響を与える戦略的事項について、HEFCE の組織全体を通じて責任を負う。ごく最近、「高等教育における戦略的計画」に関する優良事例ガイドを発表した運営委員会の委員長を務める。

1999 年から 2002 年 6 月まで HEFCE でイングランド南東部の地域コンサルタント。合わせて、HEFCE の南東部地域事務所長を務め、16 の高等教育機関および継続教育機関との関係調整に当たる。

ケンブリッジ大学で教育を受ける。HEFCEに加わる前に、ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校で研究・事業部門の責任者とロイヤル・ホロウェイ・エンタープライズの取締役を務める。このほか、ブリストル大学やロンドン大学キングズ・カレッジで様々なポストを歴任。

大西 仁 OHNISHI Hitoshi

東北大学 副総長／理事

Executive Vice President, Tohoku University



主な経歴

1972 年東京大学法学部卒業。

東京大学法学部助手，カリフォルニア大学バークレー校政治学系大学院博士課程，東北大学法学部助教授を経て，1989 年より東北大学法学部教授（国際政治学）。1998 年より東北大学法学部長，2002 年 11 月より東北大学副総長，2004 年 4 月から現職。

その間，オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員，日本平和学会会長，日本政治学会理事等を歴任。

現在，パグウォッシュ会議評議員・日本パグウォッシュ会議代表。

専門分野

国際政治学，特に軍縮・安全保障，国際統合

主著

「ナショナリズムとアナーキズム－ウエストファリア・システムにおける国際規範の一考察」（1981），「国際政治」（共著，1984），「現代政治学・新版」（共著，2003）

Graduated from Faculty of Law, University of Tokyo, and completed Ph.D course work at the Department of Political Science, University of California in Berkeley.

He was a research fellow of International Politics at University of Tokyo, an associate professor of International Politics at Tohoku University in Sendai, and a full professor of International Politics there since 1989. He was also a Senior Associate Member of St Antony's College, Oxford University from 1992 to 1994. He has served as Vice President of Tohoku University and Director of Tohoku University Library since November, 2002.

His research field is international relations, particularly the transformation of the nation-state system and disarmament. He used to be a Council Member of the Political Science Association of Japan, President of the Peace Studies Association of Japan, and is currently acting as a Council Member of the Pugwash Conferences of Science and World Affairs and Chair of Pugwash Japan.

Sir David Watson

**Professor of Higher Education Management,
Institute of Education, University of London (IoE)**
ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授



Professor Sir David Watson is the Institute of Education's first Chair of Higher Education Management, joining the Institute in October 2005. Sir David recently retired as Vice Chancellor of Brighton University. In his work at the Institute, Sir David heads the Institute's MBA programme in higher education management - the first of its kind in the UK - as well as conducting research and consultancy on higher education policy in the Institute's Centre for Higher Education Studies.

A specialist in the history of ideas and in higher education policy, Sir David has contributed widely to developments in UK higher education, including as a member of the Dearing Committee of Inquiry. He was a founder member of both the Polytechnics and Colleges Funding Council and Higher Education Funding Council for England. He has chaired Universities UK's longer term strategy group since 1998. His most recent books are *Managing Institutional Self-Study* (2005) and *Higher Education and the Lifecourse* (2003).

稲垣 卓 INAGAKI Takashi
大阪教育大学 学長
President, Osaka Kyoiku University



学歴

京都大学理学部物理学科卒業
京都大学大学院理学研究科修士課程修了
理学博士

主な職歴

大阪教育大学教育学部助手
大阪教育大学教育学部助教授
大阪教育大学教育学部教授
大阪教育大学・教養学科長
大阪教育大学・副学長
大阪教育大学学長

Education

Kyoto University B.S.(Physics)
Kyoto University M.S.(Physics)
Ph.D

Work Experience

Research Associate, Osaka Kyoiku University (OKU)
Associate Professor, OKU
Professor, OKU
Dean, Department of Arts and Sciences, OKU
Vice-President, OKU
President, OKU

David Gough

**Professor of Evidence-informed Policy and Practice,
Institute of Education, University of London (IoE)
ロンドン大学教育研究所 (IoE) 教授**



David Gough is Professor of Evidence Informed Policy and Practice and Director of the Social Science Research Unit (SSRU) and its Evidence for Policy and Practice Information and Coordinating (EPPI) Centre, Institute of Education, University of London. SSRU is a research unit of over forty staff undertaking applied research concerned with education and social issues. The EPPI-Centre is a specialist centre concerned with the synthesis and use of research evidence for policy and practice.

Prior to moving to the Institute of Education, Dr Gough undertook research for ten years in the University of Glasgow and taught for six years at Japan Women's University. His undergraduate (University of Liverpool) and Masters degrees (Institute of Education, London) were in psychology and child development and his PhD (University of Glasgow) was on child abuse and child protection. His current areas of research interest are in systematic mapping and research synthesis to inform professional and public decision making in policy and practice of social interventions in education and other social sciences.

He directs a number of research projects on research synthesis for the Department of Education and Skills, the Teacher Training and Development Agency, the Social Care Institute of Excellence, and the Methods for Research Synthesis node of the ESRC National Centre for Research Methods Node. He is Editor of the journal *Child Abuse Review* and Associate Editor of the journal *Evidence and Policy*.

米 川 英 樹 YONEKAWA Hideki

大阪教育大学留学生センター長／教育社会学教授
Director, International Student Center
Professor, Sociology of Education



学歴

1974 年 大阪大学文学部卒
1976 年 大阪大学大学院修士課程修了

主な職歴

1977 年 大阪大学人間科学部助手
1980 年 大阪教育大学講師
1985 年 大阪教育大学 助教授
1998 年 大阪教育大学 教授

Education

1974 Graduated from Faculty of Literature, Osaka University
1976 M.A. at Osaka University

Work Experience

1977 Research Assistant at Faculty of Human Sciences of Osaka University
1980 Lecturer at Osaka Kyoiku University(OKU)
1985 Associate Professor at OKU
1998 Professor at OKU

本間 政雄 HOMMA Masao

独立行政法人大学評価・学位授与機構国際連携センター長
Executive Director, Center for International Relations,
National Institution for Academic Degrees and University
Evaluation (NIAD-UE)



学歴

法学士（名古屋大学）
M. Sc.（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE），
国際関係論）

主な職歴

1971（昭和46）年	文部省入省
1983（昭和58）年	在仏大使館一等書記官
1988（昭和63）年	文部省学術国際局研究機関課研究調整官
1989（平成元）年	同 体育局生涯スポーツ課長
1992（平成4）年	同 高等教育局専門教育課長
1995（平成7）年	同 学術国際局国際企画課長
1996（平成8）年	同 初等中等教育局高等学校課長
1996（平成8）年	同 官房審議官（生涯学習局担当）
1997（平成9）年	横浜国立大学事務局長
1999（平成11）年	文部省大臣官房総務審議官（政策調整担当）
2001（平成13）年	京都大学事務局長
2004（平成16）年4月	京都大学理事・副学長（総務・人事・労務・広報・事務総合調整・ リスク管理・電子事務局・全学同窓会・京大基金・社会連携担当）
2005（平成17）年10月	大学評価・学位授与機構教授，国際連携センター長
2005（平成17）年10月	京都大学理事・副学長（非常勤，事務改革・社会連携・渉外（東京）担当）

Education

Bachelor of Law, Faculty of Law, Nagoya University
M.Sc.in International Relations, London University

Work Experience

1971	Joined the Ministry of Education Science, Sports and Culture, MONBUSHO
1983	Appointed the 1st Secretary and Deputy Permanent Delegate, Japanese Delegation to UNESCO, Paris, France
1988	Coordinator of Scientific Research, Science and International Affairs Bureau, MONBUSHO
1989	Director, Sports for All Division, Sports and Physical Education Bureau, MONBUSHO
1992	Technical Education Division, Higher Education Bureau, MONBUSHO
1995	Director, International Affairs Division, Science and International Affairs Bureau, MONBUSHO
1996	Director, High School Division, Primary and Secondary Education Division, MONBUSHO
1996	Deputy Director-General, Life-long Education Bureau, MONBUSHO
1997	Director-General, Administration Bureau, Yokohama National University
1999	Director-General responsible for Education Reform and Policy Coordination, MONBUSHO
2001	Director-General, Administration Bureau, Kyoto University
4/2004	Executive Vice-President in charge of General Administration, Personnel Affairs and Public Relations, Kyoto University
10/2005	Professor and Executive Director for International Relations, National Institute for Academic Degrees and University Evaluation
10/2005	Executive Vice-President in charge of Administrative Reform, Kyoto University

Robert Boucher
Vice-Chancellor, University of Sheffield
シェフィールド大学長



Professor Bob Boucher has been Vice-Chancellor of the University of Sheffield since 2001. He was previously Principal and Vice-Chancellor of the University of Manchester Institute of Science and Technology (UMIST), a post he held from 1995 to 2000. Prior to his appointment at UMIST, he was Head of the Department of Mechanical Engineering and Pro-Vice-Chancellor for Research at the University of Sheffield.

He is a member of the Board of Universities UK, which represents the interests of all universities in the UK. On the international stage, Professor Boucher is chairman of the International Sector Group of Universities UK and Treasurer of the Association of Commonwealth Universities.

Quality assurance is an area of particular interest to Professor Boucher, who is a former director of the Higher Education Quality Council (now the Quality Assurance Agency), serving as chairman of its Quality Enhancement Division and its Graduate Standards Programme. He was also a member of the Higher Education Funding Council's Quality Assessment Committee, which had responsibility for overseeing Subject Review assessments conducted in all the universities in England.

In his own speciality of engineering, Professor Boucher has served as a member of the Council of the Royal Academy of Engineering, as a Privy Council nominated Senator on the Engineering Council, and as chairman of the Engineering Professors' Conference. He is a former member of the User Panel of the Engineering and Physical Sciences Research Council, which co-ordinates input from industrial users of university research. Born in Wembley, Professor Boucher is a graduate of the University of Nottingham, where he worked as a postdoctoral fellow before moving to Queen's University Belfast, first as a University Research Fellow and then as Lecturer in Mechanical Engineering.

He joined the Mechanical Engineering Department at Sheffield in 1970, specializing in fluid mechanics and fluid technology. His research interests, published in over 130 papers and involving extensive industrial collaboration, include flow measurement, fluid transients and network stimulation, transmission line modeling of mixed-media systems, magnetic separation, industrial ventilation and oil drilling technology.

Awarded a CBE in the 2000 for his services to higher education and the engineering profession, Professor Boucher is also a Fellow of the Royal Academy of Engineering. He is Chairman of the White Rose University Consortium, a Board Member of Yorkshire Forward (Regional Development Agency), and a Trustee of the National Portrait Gallery. International recognition of his work has come in the form of an honorary doctorate from the State University of New York and the Silver Felber Medal of the Czech Technical University in Prague.

大崎 仁 OSAKI Hitoshi

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 理事

Director, Inter-University Research Institute Corporation,
National Institutes for the Humanities (NIHU)



学歴

昭和 30 年 4 月 京都大学 法学部卒業
平成 13 年 7 月 京都大学博士（教育学）

主な職歴

昭和 30 年 3 月 文部省入省
昭和 46 年 6 月 文部省 大学学術局大学課長
昭和 52 年 6 月 文部省 大臣官房総務課長
昭和 57 年 7 月 文部省 学術国際局長
昭和 60 年 7 月 文部省 高等教育局長
昭和 61 年 9 月 文化庁長官
昭和 63 年 8 月 東京国立近代美術館長
平成 2 年 7 月 日本学術振興会理事長
平成 10 年 8 月 (財)放送大学教育振興会理事長
平成 11 年 4 月 国立学校財務センター所長
平成 16 年 4 月 大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事

受賞歴

平成 9 年 9 月 ポーランド共和国黄金功労章
平成 10 年 6 月 フランス国家功労賞オフィシエ
平成 11 年 10 月 名誉大英勳章 (C. B. E.)

Dr Hitoshi Osaki has been Director of the National Institute for the Humanities since 2004. He has an LL.B.(1955) and a Dr. (Higher Education Studies) (2001) from Kyoto University. During his career at the Ministry of Education, Science, Sports, and Culture(MESSC), now known as MEXT, he served as Director General, Science and International Affairs Bureau(1982-85), and Director General, Higher Education Bureau (1985-86). He was Commissioner of the Agency for Cultural Affairs (1986-88) and Director of Tokyo National Museum of Modern Art(1988-90). From 1990-98 he was Director General of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) and from 1998-99 he was Director General of The Society for the Promotion of the University of the Air. He was previously Director General of the Center for National University Finance (1999-2003).

He was awarded a "Golden Badge of the Order of Merit of the Public of Poland(1997)" and "Officier dans l'Ordre National du Mérite, the French Republic(1998)" and a "Honorary Commander of the Most Excellent Order of the British Empire(CBE) in 1999".

木村 孟 KIMURA Tsutomu

独立行政法人大学評価・学位授与機構長

President, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation (NIAD-UE)



学歴

東京大学 大学院数物系研究科修士課程修了
工学博士（東京工業大学）

主な職歴

昭和 56 年 3 月 東京工業大学 教授
平成 4 年 4 月 東京工業大学 工学部長
平成 5 年 10 月 東京工業大学 学長
平成 10 年 4 月 学位授与機構長
平成 12 年 4 月 大学評価・学位授与機構長
平成 16 年 4 月 独立行政法人大学評価・学位授与機構長（現職）

受賞歴

平成 16 年 6 月 名誉大英勲章（C. B. E）

Education

MA Engineering (The University of Tokyo)

Dr. of Engineering (Tokyo Institute of Technology)

Work Experience

3 /1981 Professor of Tokyo Institute of Technology
4 /1992 Dean of the Faculty of Engineering, Tokyo Institute of Technology
10 /1993 President, Tokyo Institute of Technology
4 /1998 President, NIAD-UE

Award

The Most Excellent Order of the British Empire (C.B.E)

日英高等教育に関する協力プログラム 京都フォーラム 2006

2006年9月

編集・発行 日英高等教育に関する協力プログラム日本側推進委員会事務局
(独立行政法人 大学評価・学位授与機構内)
〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1
電話:042-353-1500(代表)

